

(参考)

決 算 状 況 一 覧 表
図 表

令和6年度 東京都特別区普通会計決算の概要
令和6年度決算に基づく都内区市町村等の健全化判断比率等の概要

令和6年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成27年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

$$\begin{aligned} & \text{特別区財政調整交付金普通交付金} \\ & + ((\text{基準財政収入額} - \text{特例加減算額}) - \text{自動車重量譲与税収入見込額} \\ & \quad - \text{航空機燃料譲与税収入見込額} - \text{地方揮発油譲与税収入見込額} \\ & \quad - (\text{交通安全対策特別交付金収入見込額} - \text{森林環境譲与税収入見込額}) \times 100 / 85) \\ & + \text{自動車重量譲与税収入見込額} + \text{航空機燃料譲与税収入見込額} \\ & + \text{地方揮発油譲与税収入見込額} + \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} \\ & + \text{森林環境譲与税収入見込額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

$$\cdot \text{「実質収支比率」} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\cdot \text{「経常収支比率」} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「令和6年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

$$\cdot \text{「実質赤字比率」} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\cdot \text{「連結実質赤字比率」} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\begin{aligned}
 \bullet \text{「実質公債費比率」} &= \frac{(地方債の元利償還金+準元利償還金)- \\ &\quad (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模}-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\
 \bullet \text{「将来負担比率」} &= \frac{\text{将来負担額}-(充当可能基金額+特定財源見込額+ \\ &\quad \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}
 \end{aligned}$$

5 「職員数等の状況」の欄

- 「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

6 「積立金の状況」の欄

- 歳計剩余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

7 「性質別歳出」の欄

- 「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

8 「公営事業・公営企業会計」

- 「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

9 その他

- 「構成比」については、小数点第2位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- 「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「-」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- 区分や会計が非該当の場合は「-」としている。

(特別区合計)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口			
令和2年 9,733,276 人	627.53 km ²	15,510 人	9,733,276 人 7.4.1 9,756,326 人			
平成27年 9,272,740 人	626.70 km ²	14,796 人	9,272,740 人 6.4.1 9,673,529 人			
区 分 令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分 令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
	千円			千円		
歳 入 総 額 A	5,045,529,749	4,887,026,579	3.2	基 準 財 政 需 要 額	2,562,809,669	2,458,420,953
歳 出 総 額 B	4,809,011,954	4,680,632,601	2.7	基 準 財 政 収 入 額	1,382,196,238	1,323,513,071
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	236,517,795	206,393,978	14.6	標 準 財 政 規 模	2,811,168,745	2,690,185,582
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	55,708,463	40,946,417	36.1	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	180,809,332	165,447,561	9.3	財 政 力 指 数	0.54	0.54
单 年 度 収 支 F	15,361,771	△ 16,945,418		実 質 収 支 比 率	6.4 %	6.2 %
積 立 金 G	53,964,032	54,463,395	△ 0.9	經 常 収 支 比 率	77.7 %	76.5 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	482,381,435	485,733,007
積 立 金 取 崩 額 I	58,484,040	63,420,788	△ 7.8	債 務 負 担 行 為 額	821,735,435	702,069,402
実 質 单 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) J	10,841,763	△ 25,902,811				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
実 質 赤 字 比 率	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.9 %	△ 2.6 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	— %	— %	將 来 負 担 比 率	— %	— %

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1		5 年 度 末						
区 分	職 員 数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当たり平均給料月額	積 立	千円	千円	千円	千円
普 通 会 計	一般職員	人 61,733	円 3,940	人 60,968	円	5 年 度 末	826,177,219	46,139,834	1,740,234,420	2,612,551,473
	うち 技能労務	4,887		110	5,225	現 在 高				
	教育公務員	1,049		94	1,048					
	臨 時 職 員	9		0	9					
	小 計	62,791		4,034	62,025					
その他の会計	2,720			208	2,687					
合 計	65,511			4,242	64,712					
						6 年 度 末	848,119,167	42,436,255	1,822,280,057	2,712,835,479

歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率		区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
特別区税	千円 1,257,707,926	% 24.9	% 1.7		人 件 費	千円 678,704,864	% 14.1	% 12.2	千円 625,184,638	千円 608,409,423	% 20.5		
地方譲与税	15,601,694	0.3	0.1		うち職員給	413,811,531	8.6	5.0	386,804,045	388,981,828	13.1		
利子割交付金	6,421,960	0.1	39.3		うち退職金	47,382,429	1.0	158.9	47,382,429	35,704,331	1.2		
配当割交付金	33,149,753	0.7	35.0		扶 助 費	1,528,929,180	31.8	2.9	645,517,706	541,877,729	18.2		
株式等譲渡所得割交付金	48,478,256	1.0	83.5		公 債 費	56,722,159	1.2	△ 4.5	56,576,204	56,576,204	1.9		
地方消費税交付金	283,268,940	5.6	4.9		内 元 利 償 還 金	56,703,113	1.2	△ 4.5	56,557,158	56,557,158	1.9		
ゴルフ場利用税交付金	46,447	0.0	5.4		内 訳 一時借入金利子	19,046	0.0	14,896.9	19,046	19,046	0.0		
自動車取得税交付金	50,165	0.0	△ 53.8	(義務的経費計)	2,264,356,203	47.1	5.3	1,327,278,548	1,206,863,356	40.6			
自動車税環境性能割交付金	5,419,950	0.1	33.3		物 件 費	930,086,766	19.3	8.0	772,129,830	677,010,592	22.8		
地方特例交付金等	49,595,563	1.0	728.6		維 持 補 修 費	40,896,506	0.9	4.6	36,647,564	36,646,937	1.2		
特別区財政調整交付金	1,259,932,193	25.0	4.2		補 助 費 等	353,388,118	7.3	2.4	257,194,262	146,204,759	4.9		
内普通交付金	1,195,965,898	23.7	4.2		積 立 金	261,265,466	5.4	△ 8.1	247,162,479				
訳特別交付金	63,966,295	1.3	2.7		投 資 及 び 出 資 金	366,115	0.0	73.5	244,115				
交通安全対策特別交付金	840,331	0.0	△ 1.0		貸 付 金	19,582,793	0.4	△ 6.2	5,090,053	61,230	0.0		
一般財源計	2,960,513,178	58.7	5.8		繰 出 金	354,290,806	7.4	△ 3.9	288,435,545	240,834,450	8.1		
分担金・負担金	32,994,198	0.7	△ 6.8		前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	92,102,759	1.8	0.1		投 資 的 経 費	584,779,181	12.2	△ 4.4	281,336,041				
手 数 料	16,011,243	0.3	△ 0.1		うち人件費	16,323,168	0.3	7.3	15,818,636	2,307,621,324	千円		
国庫支出金	827,090,067	16.4	0.4		普通建設事業費	584,779,181	12.2	△ 4.4	281,336,041				
都 支 出 金	545,980,994	10.8	6.4		内 補 助 事 業 費	163,202,544	3.4	1.5	37,495,076	2,969,957,799	千円		
財 産 収 入	26,878,367	0.5	△ 24.9		内 訳 単 独 事 業 費	421,576,637	8.8	△ 6.5	243,840,965				
寄 附 金	15,371,459	0.3	53.7		内 訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	197,317,759	3.9	4.3		内 訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	179,936,057	3.6	△ 4.0		合 計	4,809,011,954	100.0	2.7	3,215,518,437				
諸 収 入	99,749,268	2.0	16.4										
地 方 債	51,584,400	1.0	△ 48.5										
特 定 財 源 計	2,085,016,571	41.3	△ 0.2										
合 計	5,045,529,749	100.0	3.2										

目的別歳出					特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
議会費	千円 18,224,826	% 0.4	% 2.1	千円 18,203,628	% 0.6	特別区民税	1,172,340,910	93.2	2.0
総務費	606,990,837	12.6	△ 1.5	518,774,764	16.1	軽自動車税	4,782,689	0.4	2.9
民生費	2,447,897,108	50.9	3.0	1,378,851,618	42.9	特別区たばこ税	79,823,346	6.3	△ 2.5
衛生費	366,701,881	7.6	△ 3.3	298,834,529	9.3	鉱産税	0	—	—
労働費	7,180,625	0.1	10.0	5,846,058	0.2	入湯税	479,481	0.0	11.0
農林水産業費	1,647,012	0.0	△ 41.1	1,407,549	0.0	法定外普通税	281,500	0.0	△ 1.7
商工費	78,552,814	1.6	△ 2.1	62,004,245	1.9	合 計	1,257,707,926	100.0	1.7
土木費	443,747,214	9.2	2.1	272,812,443	8.5				
消防費	53,052,284	1.1	42.5	41,411,298	1.3				
教育費	728,264,978	15.1	8.9	560,765,885	17.4				
災害復旧費	0	—	—	0	—				
公債費	56,734,875	1.2	△ 5.1	56,588,920	1.8				
諸支出金	17,500	0.0	△ 83.4	17,500	0.0				
合 計	4,809,011,954	100.0	2.7	3,215,518,437	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
国民健康保険	歳入 914,597,244	△ 0.9	102,995,373
事業会計	歳出 899,201,680	△ 1.0	3,350,229
後期高齢者医療	歳入 171,618,928	7.4	26,688,941
事業会計	歳出 168,240,418	7.5	2,033,717
介護保険事業	歳入 800,187,672	2.3	124,282,746
(保険事業)	歳出 780,947,712	2.4	4,038,144
介護保険事業	歳入 1,457,892	△ 48.1	989,394
(介護サービス)	歳出 1,457,892	△ 48.1	0
公営企業会計	歳入 20,311,697	59.8	11,652,276
(介護サービス)	歳出 20,311,697	59.8	0
公営企業会計	歳入 2,448,210	5.8	698,686
(駐車場)	歳出 2,448,085	5.8	198,162

決算状況一覧表

(千代田区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 66,680人	11.66 km ²	5,719人	66,680人 7.4.1 68,999人
平成27年 58,406人	11.66 km ²	5,009人	58,406人 6.4.1 68,856人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	70,628,498	74,108,521	△ 4.7	基準財政需要額	35,383,010	32,519,476
歳出総額 B	65,955,496	71,379,667	△ 7.6	基準財政収入額	29,893,444	27,928,433
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,673,002	2,728,854	71.2	標準財政規模	41,789,049	38,486,440
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,362,749	942,729	44.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,310,253	1,786,125	85.3	財政力指数	0.85	0.84
単年度収支 F	1,524,128	675,236		実質収支比率	7.9 %	4.6 %
積立金 G	1,255,042	914,172	37.3	経常収支比率	77.6 %	72.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0 千円	0 千円
積立金取崩額 I	0	60,240	皆減	債務負担行為額	25,671,277 千円	30,493,563 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,779,170	1,529,168				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 0.9 %	△ 1.1 %
[11.41 %]	[11.50 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.41 %]	[16.50 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
区分	7.4.1			6.4.1						
	職員数	一人当たり平均給料	新規採用額	職員数	一人当たり平均給料	月額	千円	千円	千円	千円
普	人	円	人	人	円					
普通会計	1,154	292,695	116	1,092	285,854					
一般職員										
うち技能労務	92	264,384	8	90	263,186					
教育公務員	96	337,809	12	96	319,184					
臨時職員	9	281,326	0	9	247,988					
小計	1,259	296,054	128	1,197	288,243					
その他の会計	42	278,748	7	42	256,657					
合計	1,301	295,495	135	1,239	287,172					

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		23,664,065	33.5	△ 3.0	人 件 費		12,406,028	18.8	12.5	11,928,280	11,817,630	23.7
地 方 議 与 税		325,780	0.5	1.5	うち 職 員 紙		7,831,722	11.9	8.3	7,530,754	7,518,873	15.1
利 子 割 交 付 金		110,716	0.2	40.9	うち 退 職 金		649,308	1.0	108.4	649,308	552,298	1.1
配 当 割 交 付 金		573,355	0.8	37.0	扶 助 費		10,718,433	16.3	2.5	5,211,337	4,826,735	9.7
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		841,099	1.2	86.6	公 債 費		153	0.0	1,812.5	153	153	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		11,976,797	17.0	7.2	内 元 利 償 還 金		0	—	—	0	0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		153	0.0	1,812.5	153	153	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,093	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		23,124,614	35.1	7.6	17,139,770	16,644,518	33.4
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		118,048	0.2	33.2	物 件 費		19,829,371	30.1	6.5	17,242,713	14,657,155	29.4
地 方 特 例 交 付 金 等		315,112	0.4	1,922.7	維 持 補 修 費		1,396,629	2.1	12.6	1,112,244	1,112,244	2.2
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		7,921,958	11.2	3.6	補 助 費 等		6,559,605	9.9	4.3	5,448,450	4,602,154	9.2
内 普 通 交 付 金		5,489,566	7.8	19.6	積 立 金		4,904,122	7.4	△ 18.3	4,716,836		
内 特 別 交 付 金		2,432,392	3.4	△ 20.4	投 資 及 び 出 資 金		112,615	0.2	1.5	112,615		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		17,235	0.0	△ 1.6	貸 付 金		1,001,059	1.5	△ 0.1	0	0	—
一 般 財 源 計		45,865,258	64.9	2.8	繰 出 金		2,369,476	3.6	5.0	2,092,927	1,669,147	3.3
分 担 金 ・ 負 担 金		1,073,044	1.5	△ 22.7	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		7,299,368	10.3	1.1	投 資 的 経 費		6,658,005	10.1	△ 53.7	4,370,282		
手 数 料		522,017	0.7	△ 2.0	内 う ち 人 件 費		274,527	0.4	△ 35.0	274,527	38,685,218 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		4,084,697	5.8	△ 15.2	内 普 通 建 設 事 業 費		6,658,005	10.1	△ 53.7	4,370,282	49,846,575 千円	○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		4,511,952	6.4	3.5	内 補 助 事 業 費		341,695	0.5	△ 61.0	139,685		
財 産 収 入		391,726	0.6	23.5	内 単 独 事 業 費		6,316,310	9.6	△ 53.2	4,230,597		
寄 附 金		1,150,479	1.6	177.2	内 災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		755,024	1.1	△ 87.8	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		2,728,854	3.9	18.0	合 計		65,955,496	100.0	△ 7.6	52,235,837		
諸 収 入		2,246,079	3.2	13.6								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		24,763,240	35.1	△ 16.1								
合 計		70,628,498	100.0	△ 4.7								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%			千円	%	%
議 会 費		523,152	0.8	2.6	特 別 区 民 税		20,592,308	87.0	0.9
総 務 費		12,184,494	18.5	12.4	輕 自 動 車 税		36,196	0.2	3.8
民 生 費		23,654,330	35.9	△ 6.3	特 別 区 た ば こ 税		3,027,552	12.8	△ 23.1
衛 生 費		6,130,624	9.3	8.6	鉛 產 稅		0	—	—
労 働 費		108,930	0.2	△ 6.1	入 湯 稅		8,009	0.0	4.9
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 稅		0	—	—
商 工 費		1,808,700	2.7	△ 17.4	合 計		23,664,065	100.0	△ 3.0
土 木 費		9,612,818	14.6	1.6					
消 防 費		618,458	0.9	38.8					
教 育 費		11,313,837	17.2	△ 33.1					
災 害 復 旧 費		0	—	—					
公 債 費		153	0.0	1,812.5					
諸 支 出 金		0	—	—					
合 計		65,955,496	100.0	△ 7.6					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
國 民 健 康 保 険	6,823,952	△ 1.4	629,416
事 業 会 計	5,964,335	7.9	38,755
後 期 高 輩 者 医 療	1,784,462	7.9	146,008
事 業 会 計	1,715,777	23.6	52,347
介 護 保 険 事 業	4,909,776	3.5	813,378
(保 険 事 業)	4,744,116	7.3	12,096
介 護 保 険 事 業	100,314	8.3	89,253
(介 護 事 業)	100,314	8.3	0
公 営 企 業 会 計	276,355	9.6	269,223
(介 護 事 業)	276,355	9.6	0
公 営 企 業 会 計	歲 入	—	—
(駐 車 場)	歲 出	—	—

決算状況一覧表

(中 央 区)

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年 169,179人	10.21 km ²	16,570人	169,179人 7.4.1 188,694人
平成27年 141,183人	10.21 km ²	13,828人	141,183人 6.4.1 181,845人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	141,298,669	166,859,737	△ 15.3%	基準財政需要額	60,847,904	68,900,180
歳出総額 B	137,272,635	161,807,893	△ 15.2%	基準財政収入額	40,907,290	39,323,243
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,026,034	5,051,844	△ 20.3%	標準財政規模	69,007,837	76,611,065
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,452,404	2,655,694	△ 45.3%	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,573,630	2,396,150	7.4%	財政力指数	0.62	0.61
単年度収支 F	177,480	209,272		実質収支比率	3.7%	3.1%
積立金 G	3,754,641	6,589,257	△ 43.0%	経常収支比率	73.3%	60.4%
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	41,805,182	43,269,886
積立金取崩額 I	3,800,000	2,700,000	40.7%	債務負担行為額	29,298,878	21,032,770
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	132,121	4,098,529				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	1.6 % 〔 25.0 %〕	1.1 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定基金	合計						
7.4.1		6.4.1															
区分	職員数	一人当たり平均新規採用給料	月額	職員数	一人当たり平均給料												
普通会計	一般職員	人 1,625	円 290,643	人 130	人 1,581	円 284,030	5年度末現在高	千円 34,821,849	千円 0	千円 60,994,774	千円 95,816,623						
	うち技能労務	164	269,024	6	172	266,763	積立額	3,754,641	0	3,617,196	7,371,837						
	教育公務員	97	332,120	11	91	329,973	6年度取崩額	3,800,000	0	683,091	4,483,091						
	臨時職員	0	0	0	0	—	調整額	0	0	0	0						
	小計	1,722	292,979	141	1,672	286,531	6年度末現在高	34,776,490	0	63,928,879	98,705,369						
その他の会計		39	286,202	4	39	275,453											
合計		1,761	292,829	145	1,711	286,278											

歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率		区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	37,903,995	26.8	2.4		人件費	17,401,044	12.7	11.5	16,107,823	15,809,821	19.6	
地方譲与税	393,979	0.3	0.0		うち職員給	10,976,617	8.0	6.0	9,899,844	9,836,411	12.2	
利子割交付金	188,645	0.1	41.7		うち退職金	1,088,850	0.8	150.8	1,088,850	920,553	1.1	
配当割交付金	977,234	0.7	37.6		扶助費	24,607,323	17.9	9.5	11,755,507	10,796,841	13.4	
株式等譲渡所得割交付金	1,434,030	1.0	86.9		公債費	1,780,625	1.3	26.9	1,780,625	1,780,625	2.2	
地方消費税交付金	10,538,282	7.5	4.6		内元利償還金	1,780,625	1.3	26.9	1,780,625	1,780,625	2.2	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—		一時借入金利子	0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金	1,382	0.0	△ 54.0		(義務的経費計)	43,788,992	31.9	10.9	29,643,955	28,387,287	35.2	
自動車税環境性能割交付金	149,290	0.1	32.9		物件費	29,543,284	21.5	18.2	24,904,328	21,897,288	27.1	
地方特例交付金等	895,307	0.6	818.9		維持補修費	866,112	0.6	△ 10.5	830,394	830,394	1.0	
特別区財政調整交付金	21,724,139	15.4	△ 31.3		補助費等	10,938,679	8.0	14.8	7,348,541	4,826,957	6.0	
内普通交付金	19,940,614	14.1	△ 32.6		積立金	7,371,837	5.4	△ 72.0	6,091,070			
特別交付金	1,783,525	1.3	△ 11.9		投資及び出資金	0	—	—	0			
交通安全対策特別交付金	22,123	0.0	△ 3.4		貸付金	1,206,300	0.9	0.2	3,000	3,000	0.0	
一般財源計	74,228,406	52.5	△ 8.3		繰出金	5,074,777	3.7	△ 4.0	4,204,237	3,230,426	4.0	
分担金・負担金	843,532	0.6	△ 22.0		前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使用料	7,793,373	5.5	△ 0.6		投資的経費	38,482,654	28.0	△ 28.7	16,621,222			
手数料	839,351	0.6	0.7		うち人件費	237,374	0.2	9.3	237,374			
国庫支出金	26,546,773	18.8	13.0		普通建設事業費	38,482,654	28.0	△ 28.7	16,621,222			
都支出金	12,649,491	9.0	1.9		内補助事業費	26,450,319	19.3	3.7	6,407,935			
財産収入	4,139,200	2.9	△ 75.3		訳単独事業費	12,032,335	8.8	△ 57.8	10,213,287			
寄附金	185,513	0.1	31.6		災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰入金	4,614,854	3.3	30.2		失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	5,051,844	3.6	△ 8.0		合計	137,272,635	100.0	△ 15.2	89,646,747			
諸収入	4,406,332	3.1	29.5									
地方債	0	—	皆減									
特定財源計	67,070,263	47.5	△ 21.9									
合計	141,298,669	100.0	△ 15.3									

目的別歳出					特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
議会費	623,951	0.5	5.6	千円	特別区民税	35,227,683	92.9	2.6	
総務費	21,823,229	15.9	△ 25.1	19,783,548	特自動車税	56,392	0.1	△ 0.4	
民生費	42,315,866	30.8	2.9	25,846,312	特別区たばこ税	2,599,507	6.9	△ 0.8	
衛生費	9,651,131	7.0	△ 11.8	7,789,008	鉱産税	0	—	—	
労働費	177,912	0.1	1.2	152,197	入湯税	20,413	0.1	7.9	
農林水産業費	80,676	0.1	32.1	59,319	法定外普通税	0	—	—	
商工費	4,084,330	3.0	6.5	2,740,087	合計	37,903,995	100.0	2.4	
土木費	36,514,374	26.6	△ 6.7	12,889,108					
消防費	1,475,850	1.1	201.5	1,448,914	特別区民税徵収率				
教育費	18,744,567	13.7	△ 46.3	16,533,608	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		
災害復旧費	0	—	—	0	98.8	34.0	97.8		
公債費	1,780,749	1.3	26.2	1,780,749					
諸支出金	0	—	—	0					
合計	137,272,635	100.0	△ 15.2	89,646,747					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
国民健康保険	14,103,410	3.9	1,502,502
事業会計	13,815,297	3.1	
後期高齢者医療	2,651,672	11.1	327,668
事業会計	2,618,758	10.4	14,966
介護保険事業	9,778,642	2.6	1,640,332
(保険事業)	9,515,431	1.4	116,797
介護保険事業	91,817	7.0	34,745
(介護サービス)	91,817	7.0	
公営企業会計	1,053,582	9.3	460,230
(介護サービス)	1,053,582	9.3	
公営企業会計	473,381	13.8	44,124
(駐車場)	473,381	13.8	

(港 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口	密 度	人 口 集 中 地 区	人 口	人 口
令和2年	260,486 人	20.37 km ²	12,788 人		260,486 人	7.4.1 268,783 人
平成27年	243,283 人	20.37 km ²	11,943 人		243,283 人	6.4.1 267,250 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	204,054,475	180,151,403	13.3	基 準 財 政 需 要 額	77,613,714	76,285,844
歳 出 総 額 B	188,941,411	168,111,370	12.4	基 準 財 政 収 入 額	92,966,181	88,647,620
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	15,113,064	12,040,033	25.5	標 準 財 政 規 模	115,248,990	109,794,395
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	689,973	378,483	82.3	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	14,423,091	11,661,550	23.7	財 政 力 指 数	1.17	1.15
単 年 度 収 支 F	2,761,541	6,469		実 質 収 支 比 率	12.5 %	10.6 %
積 立 金 G	94,030	53,997	74.1	經 常 収 支 比 率	64.6 %	70.7 %
繰 上 債 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	2,830	25,959
積 立 金 取 崩 額 I	0	2,291,501	皆 減	債 務 負 担 行 为 額	33,364,659	25,479,955
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I) J	2,855,571	△ 2,231,035				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、早期健全化基準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.5 % [25.0 %]	△ 1.8 % [25.0 %]	
連 結 実 質 赤 字 比 率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	將 来 負 担 比 率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1								
区 分	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数				
普 通 会 計	人 2,132	円 299,500	人 155	人 2,085	円 292,700	人 0	千円 58,163,067	千円 0	千円 153,458,355	千円 211,621,422
一 般 職 員	174	268,400	7	179	266,400	—	5,924,805	0	20,942,906	26,867,711
う ち 技 能 労 務	78	335,295	13	71	335,252	—	0	0	2,242,436	2,242,436
教 育 公 務 員	0	—	0	0	—	—	0	0	0	0
臨 時 職 員	2,210	300,763	168	2,156	294,101	—	64,087,872	0	172,158,825	236,246,697
そ の 他 の 会 計	90	294,033	8	89	294,069	—				
合 計	2,300	300,500	176	2,245	294,100	—				

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		113,651,803	55.7	18.9	人 件 費		22,060,224	11.7	11.3	20,835,516	20,370,368	13.8
地 方 議 与 税		461,656	0.2	0.3	うち 職 員 紙		13,854,684	7.3	2.9	13,017,383	13,009,483	8.8
利 子 割 交 付 金		502,954	0.2	42.3	うち 退 職 金		1,709,064	0.9	236.3	1,709,064	1,270,279	0.9
配 当 割 交 付 金		2,607,409	1.3	38.2	扶 助 費		36,758,773	19.5	6.2	18,629,479	15,955,769	10.8
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		3,829,025	1.9	87.6	公 債 費		23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		15,522,763	7.6	6.1	内 元 利 償 還 金		23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,599	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		58,842,473	31.1	8.0	39,488,421	36,349,563	24.7
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		172,754	0.1	33.5	物 件 費		52,697,022	27.9	△ 0.8	45,041,981	41,809,523	28.4
地 方 特 例 交 付 金 等		1,122,211	0.5	2,086.3	維 持 補 修 費		1,652,736	0.9	26.9	1,565,732	1,565,732	1.1
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		2,935,743	1.4	△ 23.3	補 助 費 等		16,329,530	8.6	14.2	11,754,688	7,881,464	5.4
内 普 通 交 付 金		0	—	—	積 立 金		21,036,936	11.1	47.5	19,717,009		
内 特 別 交 付 金		2,935,743	1.4	△ 23.3	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		34,221	0.0	2.4	貸 付 金		447,034	0.2	6.4	7,624	7,624	0.0
一 般 財 源 計		140,842,138	69.0	18.3	繰 出 金		9,804,012	5.2	0.0	8,166,665	7,482,146	5.1
分 担 金 ・ 負 担 金		1,066,259	0.5	△ 2.1	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		10,453,978	5.1	△ 0.3	投 資 的 経 費		28,131,668	14.9	37.7	19,626,762		
手 数 料		523,377	0.3	△ 4.6	うち 人 件 費		671,731	0.4	5.3	671,731		
国 庫 支 出 金		19,116,778	9.4	10.2	普 通 建 設 事 業 費		28,131,668	14.9	37.7	19,626,762		
都 支 出 金		16,854,826	8.3	15.4	内 补 助 事 業 費		5,781,705	3.1	48.7	1,260,746		
財 産 収 入		963,935	0.5	23.5	内 单 独 事 業 費		22,349,963	11.8	35.1	18,366,016		
寄 附 金		1,223,803	0.6	△ 35.7	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		2,245,876	1.1	△ 44.8	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		6,209,258	3.0	1.5	合 計		188,941,411	100.0	12.4	145,368,882		
諸 収 入		4,554,247	2.2	8.9								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		63,212,337	31.0	3.4								
合 計		204,054,475	100.0	13.3								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)			
		千円	%	%			千円	%	%			
議 会 費		698,370	0.4	0.1	特 別 区 民 税		107,864,214	94.9	19.6			
総 務 費		31,839,616	16.9	12.6	輕 自 動 車 税		92,357	0.1	1.8			
民 生 費		78,734,665	41.7	2.7	特 別 区 た ば こ 税		5,691,220	5.0	7.4			
衛 生 費		14,070,409	7.4	△ 0.3	鉛 產 稅		0	—	—			
労 働 費		99,538	0.1	△ 0.8	入 湯 稅		4,012	0.0	5.1			
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 稅		0	—	—			
商 工 費		3,386,692	1.8	△ 25.6	合 計		113,651,803	100.0	18.9			
土 木 費		19,911,747	10.5	15.9								
消 防 費		9,558,754	5.1	39.1								
教 育 費		30,618,144	16.2	55.9								
災 害 復 旧 費		0	—	—								
公 債 費		23,476	0.0	△ 26.2								
諸 支 出 金		0	—	—								
合 計		188,941,411	100.0	12.4								

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

特 別 区 民 税 徴 収 率				
区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
		千円	%	%
國 健 康 保 険	歳 入	25,575,788	0.9	3,427,595
事 業 会 計	歳 出	25,012,212	1.5	0
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入	5,517,290	13.8	595,955
事 業 会 計	歳 出	5,416,766	14.1	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	18,837,587	3.6	2,945,995
(保 険 事 業)	歳 出	18,187,194	4.4	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	1,111,720	△ 29.0	1,108,884
(介 護 事 業)	歳 出	1,111,720	△ 29.0	0
公 営 企 業 会 計	歳 入	113,989	△ 28.0	0
(駐 車 場)	歳 出	113,989	△ 28.0	3,440

決算状況一覧表

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 349,385人	18.22 km ²	19,176人	349,385人 7.4.1 352,395人
平成27年 333,560人	18.22 km ²	18,307人	333,560人 6.4.1 349,318人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	190,011,415	182,995,345	3.8	基準財政需要額	90,592,765	87,385,958
歳出総額 B	184,069,591	178,299,812	3.2	基準財政収入額	61,069,014	58,555,990
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	5,941,824	4,695,533	26.5	標準財政規模	101,745,607	97,943,609
翌年度に繰り越すべき財源 D	749,954	921,762	△ 18.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	5,191,870	3,773,771	37.6	財政力指数	0.67	0.66
単年度収支 F	1,418,099	△ 568,010		実質収支比率	5.1 %	3.9 %
積立金 G	2,364,684	2,635,588	△ 10.3	経常収支比率	82.8 %	80.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	21,147,236	18,538,575
積立金取崩額 I	8,000,000	8,500,000	△ 5.9	債務負担行為額	14,067,860	11,511,795
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,217,217	△ 6,432,422				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 1.5 %	△ 2.4 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
区分	7.4.1			6.4.1						
普	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額				
普通会計	人 2,601	円 304,518	人 112	人 2,625	円 295,923					
一般職員	219	284,171	0	232	284,110					
うち技能労務	70	332,141	0	74	316,863					
教育公務員	0	—	0	0	—					
臨時職員	2,671	305,242	112	2,699	296,497					
小計	158	289,737	8	164	279,579					
その他の会計	2,829	304,376	120	2,863	295,528					
合計										

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		55,140,168	29.0	△ 0.5	人 件 費		29,201,737	15.9	12.6	26,918,449	26,001,900	24.2
地 方 議 与 税		517,090	0.3	0.2	うち 職 員 紙		18,235,226	9.9	4.4	16,965,314	16,961,190	15.8
利 子 割 交 付 金		273,156	0.1	39.0	うち 退 職 金		2,160,168	1.2	211.0	2,160,168	1,744,055	1.6
配 当 割 交 付 金		1,409,440	0.7	34.7	扶 助 費		58,085,896	31.6	△ 6.8	23,988,337	19,891,397	18.5
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		2,060,351	1.1	83.2	公 債 費		2,695,728	1.5	33.0	2,695,728	2,695,728	2.5
地 方 消 費 税 交 付 金		13,789,103	7.3	4.8	内 元 利 償 還 金		2,695,728	1.5	33.0	2,695,728	2,695,728	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,742	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		89,983,361	48.9	△ 0.4	53,602,514	48,589,025	45.3
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		188,221	0.1	33.2	物 件 費		41,908,313	22.8	12.4	35,710,008	25,125,392	23.4
地 方 特 例 交 付 金 等		1,530,541	0.8	1,470.8	維 持 補 修 費		1,451,950	0.8	1.7	1,402,025	1,402,025	1.3
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		33,224,027	17.5	5.7	補 助 費 等		17,469,421	9.5	△ 6.2	14,379,769	5,175,621	4.8
内 普 通 交 付 金		29,523,751	15.5	2.4	積 立 金		4,874,084	2.6	△ 6.3	4,734,557		
貯 特 別 交 付 金		3,700,276	1.9	42.5	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		33,918	0.0	5.5	貸 付 金		50,072	0.0	4.1	0	0	—
一 般 財 源 計		108,167,757	56.9	4.9	繰 出 金		13,828,529	7.5	△ 2.1	11,149,870	8,543,073	8.0
分 担 金 ・ 負 担 金		1,609,662	0.8	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		4,141,621	2.2	△ 0.3	投 資 的 経 費		14,503,861	7.9	28.5	5,944,785		
手 数 料		900,572	0.5	0.2	うち 人 件 費		420,839	0.2	3.2	420,839	88,835,136 千円	
国 庫 支 出 金		29,735,784	15.6	△ 0.5	普通建設事業費		14,503,861	7.9	28.5	5,944,785		
都 支 出 金		19,951,340	10.5	5.5	内 補 助 事 業 費		1,853,500	1.0	△ 31.9	473,614	107,338,296 千円	
財 産 収 入		2,001,433	1.1	3.3	貯 単 独 事 業 費		12,650,361	6.9	47.7	5,471,171		
寄 附 金		1,109,266	0.6	112.7	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		9,438,727	5.0	△ 22.9	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		4,695,533	2.5	1.0	合 計		184,069,591	100.0	3.2	126,923,528		
諸 収 入		3,059,720	1.6	32.6								
地 方 債		5,200,000	2.7	89.2								
特 定 財 源 計		81,843,658	43.1	2.5								
合 計		190,011,415	100.0	3.8								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)			
		千円	%	%			千円	%	%			
議 会 費		753,081	0.4	5.0	特 別 区 民 税		48,968,608	88.8	0.1			
総 務 費		25,470,946	13.8	14.5	輕 自 動 車 税		120,844	0.2	3.3			
民 生 費		93,272,357	50.7	△ 3.7	特 別 区 た ば こ 税		5,988,326	10.9	△ 4.9			
衛 生 費		18,014,430	9.8	△ 2.0	鉛 產 稅		0	—	—			
労 働 費		1,200,940	0.7	7.6	入 湯 稅		62,390	0.1	△ 0.7			
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 稅		0	—	—			
商 工 費		7,083,714	3.8	△ 10.9	合 計		55,140,168	100.0	△ 0.5			
土 木 費		10,101,785	5.5	2.0	特 別 区 民 税 徵 収 率							
消 防 費		1,664,425	0.9	37.4	現 年 課 稅 分 (%)		98.5		32.7		97.1	
教 育 費		23,810,570	12.9	32.9	滯 納 繰 越 分 (%)							
災 害 復 旧 費		0	—	—	合 計 (%)							
公 債 費		2,697,343	1.5	32.9								
諸 支 出 金		0	—	—								
合 計		184,069,591	100.0	3.2								

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

区	分	決 算 額 (千円)	增 減 率 (%)	普 通 会 計
國 健 康 保 険	歳 入	38,612,615	△ 0.0	5,932,287
事 業 会 計	歳 出	38,031,553	△ 0.4	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	6,173,727	9.5	748,155
事 業 会 計	歳 出	6,158,752	9.7	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	27,896,595	0.4	4,435,565
(保 険 事 業)	歳 出	27,252,564	2.7	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	51,836	13.4	32,191
(介 護 事 業)	歳 出	51,836	13.4	0
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

決算状況一覧表

(文京区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 240,069人	11.29 km ²	21,264人	240,069人 7.4.1 235,380人
平成27年 219,724人	11.29 km ²	19,462人	219,724人 6.4.1 232,790人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	143,533,357	123,878,869	15.9	基準財政需要額	66,610,623	62,006,552
歳出総額 B	135,448,272	117,981,176	14.8	基準財政収入額	40,931,486	39,476,796
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	8,085,085	5,897,693	37.1	標準財政規模	74,541,345	69,511,885
翌年度に繰り越すべき財源 D	68,928	353,348	△ 80.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	8,016,157	5,544,345	44.6	財政力指数	0.62	0.62
単年度収支 F	2,471,812	△ 141,107		実質収支比率	10.8 %	8.0 %
積立金 G	5,211,544	3,691,804	41.2	経常収支比率	82.4 %	82.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	11,090,999	9,194,912
積立金取崩額 I	8,882,252	674,880	1,216.1	債務負担行為額	19,366,367	25,734,042
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,198,896	2,875,817				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 2.9 %	△ 3.6 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計	
区分	7.4.1			6.4.1							
普	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額					
普通会計	人 2,084	円 291,835	人 141	人 2,020	円 282,399		積立金の状況	5年度末現在高	千円 21,480,813	千円 57,772	千円 36,036,881
一般職員											千円 57,575,466
うち技能労務	161	274,123	5	160	272,530			積立額	5,211,544	2,175	3,774,974
教育公務員	105	312,312	18	92	306,804			取崩額	8,882,252	0	7,237,996
臨時職員	0	—	0	0	—			調整額	0	0	△ 1
小計	2,189	292,818	159	2,112	283,462			6年度末現在高	17,810,105	59,947	32,573,858
その他の会計	119	288,614	13	111	281,922						50,443,910
合計	2,308	292,601	172	2,223	283,385						

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	40,769,349	28.4	2.2	人 件 費	25,534,557	18.9	16.4	23,297,887	22,327,120	28.1	
地方譲与税	292,521	0.2	0.3	うち職員給	13,411,637	9.9	8.5	12,648,767	12,647,018	15.9	
利子割交付金	214,060	0.1	40.3	うち退職金	1,193,698	0.9	127.9	1,193,698	861,560	1.1	
配当割交付金	1,106,222	0.8	36.0	扶 助 費	29,370,907	21.7	4.4	11,473,089	9,545,964	12.0	
株式等譲渡所得割付金	1,619,529	1.1	84.6	公 債 費	584,849	0.4	△ 6.9	584,849	584,849	0.7	
地方消費税交付金	7,097,006	4.9	4.4	内 元 利 償 還 金	584,201	0.4	△ 7.0	584,201	584,201	0.7	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	一時借入金利子	648	0.0	4,884.6	648	648	0.0	
自動車取得税交付金	972	0.0	△ 53.9	(義務的経費計)	55,490,313	41.0	9.4	35,355,825	32,457,933	40.9	
自動車税環境性能割付金	105,008	0.1	33.1	物 件 費	30,654,927	22.6	9.8	26,682,242	22,645,522	28.5	
地方特例交付金等	1,117,134	0.8	1,449.8	維 持 補 修 費	414,403	0.3	△ 6.8	233,220	233,220	0.3	
特別区財政調整交付金	28,562,303	19.9	13.2	補 助 費 等	13,223,111	9.8	5.0	9,428,716	4,650,453	5.9	
内 普 通 交 付 金	25,679,137	17.9	14.0	積 立 金	8,988,693	6.6	135.0	8,870,084			
特 別 交 付 金	2,883,166	2.0	6.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,403	0.0	△ 5.2	貸 付 金	400	0.0	△ 75.0	400	400	0.0	
一 般 財 源 計	80,900,507	56.4	9.0	繰 出 金	8,603,724	6.4	△ 12.9	7,118,710	5,400,512	6.8	
分 担 金・負 担 金	1,111,861	0.8	△ 3.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	1,979,343	1.4	△ 0.1	投 資 的 経 費	18,072,701	13.3	43.3	5,562,902			
手 数 料	449,639	0.3	1.1	うち人件費	335,651	0.2	3.7	335,293	65,388,040	千円	
国 庫 支 出 金	15,166,692	10.6	5.4	普通建設事業費	18,072,701	13.3	43.3	5,562,902			
都 支 出 金	13,979,248	9.7	5.8	内 補 助 事 業 費	1,987,376	1.5	80.9	242,828	79,398,565	千円	
財 産 収 入	399,291	0.3	17.7	特 別 単 獨 事 業 費	16,085,325	11.9	39.7	5,320,074			
寄 附 金	318,955	0.2	34.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	16,568,117	11.5	133.6	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	5,897,693	4.1	2.0	合 計	135,448,272	100.0	14.8	93,252,099			
諸 収 入	2,662,111	1.9	31.1								
地 方 債	4,099,900	2.9	36.7								
特 定 財 源 計	62,632,850	43.6	26.1								
合 計	143,533,357	100.0	15.9								

目的別歳出					特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
議 会 費	683,172	0.5	5.5	千円	%	特 別 区 民 税	39,620,282	97.2	2.4
総 務 費	27,628,903	20.4	75.8	682,215	0.7	輕 自 動 車 税	64,754	0.2	4.7
民 生 費	62,671,071	46.3	7.6	20,507,955	22.0	特 別 区 た ば こ 税	1,049,571	2.6	△ 3.1
衛 生 費	10,041,160	7.4	△ 6.3	40.1	鉱 產 稅	0	—	—	—
労 働 費	205,366	0.2	△ 3.9	8,299,403	8.9	入 湯 稅	34,742	0.1	△ 4.6
農 林 水 産 業 費	0	—	—	191,815	0.2	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,389,217	1.0	△ 29.5	0	—	合 計	40,769,349	100.0	2.2
土 木 費	6,505,437	4.8	△ 1.2	1,352,827	1.5				
消 防 費	1,758,234	1.3	47.2	5,354,676	5.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	23,977,958	17.7	8.6	1,538,581	1.6	現 年 課 稅 分 (%)	滯 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
災 害 復 旧 費	0	—	—	17,386,276	18.6	99.9	20.3	99.0	
公 債 費	587,754	0.4	△ 6.4	587,754	0.6				
諸 支 出 金	0	—	—	—	100.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
合 計	135,448,272	100.0	14.8	93,252,099	100.0	区 分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計 繰入繰出額

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

國民健康保険	歳入	21,388,892	3.7	2,996,983
事業会計	歳出	20,576,461	1.5	211,412
後期高齢者医療	歳入	4,718,376	8.6	581,776
事業会計	歳出	4,637,836	10.2	157,447
介護保険事業	歳入	17,370,256	1.5	2,931,465
(保険事業)	歳出	17,067,545	0.6	79,010
介護保険事業	歳入	309,078	△ 85.2	309,078
(介護サービス)	歳出	309,078	△ 85.2	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場)	歳出	—	—	—

決算状況一覧表

(台東区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 211,444人	10.11 km ²	20,914人	211,444人 7.4.1 216,696人
平成27年 198,073人	10.11 km ²	19,592人	198,073人 6.4.1 213,486人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	130,653,037	123,378,380	5.9	基準財政需要額	61,317,563	57,909,417
歳出総額 B	121,936,650	115,422,271	5.6	基準財政収入額	30,202,570	28,706,436
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	8,716,387	7,956,109	9.6	標準財政規模	66,003,589	62,279,624
翌年度に繰り越すべき財源 D	200,451	652,706	△ 69.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	8,515,936	7,303,403	16.6	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	1,212,533	△ 451,517		実質収支比率	12.9 %	11.7 %
積立金 G	120,822	4,323,368	△ 97.2	経常収支比率	83.3 %	82.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	11,514,041	11,283,522
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	16,110,718	9,722,319
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,333,355	3,871,851				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 1.5 %	△ 2.1 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計	
区分	7.4.1			6.4.1							
普通会計	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	積立金の状況	5年度末現在高	15,992,117	4,667,232	36,130,186
	一般職員	人 1,834	円 307,677	人 88	人 1,821	円 298,126	5年度末現在高	120,822	12,665	6,234,087	56,789,535
	うち技能労務	人 95	円 274,071	人 6	人 95	円 276,924	積立額	0	500,000	6,478,148	6,367,574
	教育公務員	人 59	円 346,290	人 3	人 59	円 336,442	取崩額	0	0	0	6,978,148
	臨時職員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —	調整額	0	0	0	0
その他の会計	小計	人 1,893	円 308,880	人 91	人 1,880	円 299,328	6年度末現在高	16,112,939	4,179,897	35,886,125	56,178,961
合計	人 1,989	円 308,683	人 96	人 1,974	円 299,201						

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		27,192,744	20.8	2.3	人 件 費		19,627,705	16.1	11.1	18,403,888	18,028,438	25.6
地 方 議 与 税		362,160	0.3	△0.0	うち 職 員 紙		12,913,819	10.6	6.0	12,124,818	12,118,582	17.2
利 子 割 交 付 金		127,290	0.1	41.2	うち 退 職 金		1,019,470	0.8	166.1	1,019,470	832,833	1.2
配 当 割 交 付 金		658,615	0.5	37.0	扶 助 費		39,648,414	32.5	1.3	15,387,691	13,044,122	18.5
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		965,362	0.7	85.7	公 債 費		1,575,051	1.3	10.3	1,536,717	1,536,717	2.2
地 方 消 費 税 交 付 金		6,649,092	5.1	4.3	内 元 利 償 還 金		1,575,051	1.3	10.3	1,536,717	1,536,717	2.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,250	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		60,851,170	49.9	4.5	35,328,296	32,609,277	46.3
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		135,044	0.1	33.2	物 件 費		20,340,180	16.7	9.3	16,513,147	14,651,326	20.8
地 方 特 例 交 付 金 等		1,062,524	0.8	940.0	維 持 補 修 費		1,499,368	1.2	△ 4.8	1,447,189	1,447,189	2.1
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		33,919,312	26.0	7.0	補 助 費 等		9,471,032	7.8	9.1	7,683,961	4,272,731	6.1
内 普 通 交 付 金		31,114,993	23.8	6.5	積 立 金		6,367,574	5.2	△ 16.2	6,244,948		
内 特 別 交 付 金		2,804,319	2.1	12.0	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		21,989	0.0	△ 0.2	貸 付 金		2,058,187	1.7	△ 0.0	218	218	0.0
一 般 財 源 計		71,095,382	54.4	7.2	繰 出 金		11,064,739	9.1	12.6	8,307,699	5,692,588	8.1
分 担 金 ・ 負 担 金		695,651	0.5	2.1	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		2,471,909	1.9	0.2	投 資 的 経 費		10,284,400	8.4	16.5	2,481,752		
手 数 料		663,389	0.5	0.2	うち 人 件 費		370,794	0.3	0.3	361,607	58,673,329 千円	
国 庫 支 出 金		21,109,869	16.2	△ 1.3	普 通 建 設 事 業 費		10,284,400	8.4	16.5	2,481,752	58,673,329 千円	
都 支 出 金		12,508,333	9.6	△ 2.3	内 补 助 事 業 費		890,730	0.7	△ 6.3	93,473	○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等	
財 産 収 入		483,457	0.4	33.9	内 单 独 事 業 費		9,393,670	7.7	19.3	2,388,279	70,463,539 千円	
寄 附 金		579,843	0.4	△ 2.0	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		7,492,491	5.7	39.1	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		7,956,109	6.1	△ 0.4	合 計		121,936,650	100.0	5.6	78,007,210		
諸 収 入		3,871,604	3.0	10.6								
地 方 債		1,725,000	1.3	40.2								
特 定 財 源 計		59,557,655	45.6	4.4								
合 計		130,653,037	100.0	5.9								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%			千円	%	%
議 会 費		677,864	0.6	3.4	特 別 区 民 税		23,796,071	87.5	2.5
総 務 費		16,432,529	13.5	△ 9.5	輕 自 動 車 税		84,143	0.3	1.8
民 生 費		62,798,200	51.5	4.6	特 別 区 た ば こ 税		3,288,693	12.1	0.6
衛 生 費		11,502,428	9.4	9.7	鉛 產 稅		0	—	—
労 働 費		191,593	0.2	6.5	入 湯 稅		23,837	0.1	76.6
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 稅		0	—	—
商 工 費		4,709,196	3.9	1.6	合 計		27,192,744	100.0	2.3
土 木 費		6,352,448	5.2	17.5					
消 防 費		1,087,454	0.9	63.2					
教 育 費		16,608,389	13.6	20.7					
災 害 復 旧 費		0	—	—					
公 債 費		1,576,549	1.3	10.3					
諸 支 出 金		0	—	—					
合 計		121,936,650	100.0	5.6					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

特 別 区 民 税 徴 収 率				
区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%
國 健 康 保 険	歳 入	22,555,187	△ 1.1	3,100,654
事 業 会 計	歳 出	22,075,129	△ 1.4	187,025
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入	4,045,701	5.7	618,122
事 業 会 計	歳 出	3,925,984	8.9	182,037
介 護 保 険 事 業	歳 入	18,311,834	2.9	2,914,986
(保 険 事 業)	歳 出	17,961,999	2.7	97,218
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	6,857,373	383.7	2,582,467
(介 護 事 業)	歳 出	6,857,373	383.7	0
公 営 企 業 会 計	歳 入	504,158	6.5	0
(駐 車 場)	歳 出	504,158	6.5	48,063

決算状況一覧表

(墨田区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 272,085人	13.77 km ²	19,759人	272,085人 7.4.1 287,766人
平成27年 256,274人	13.77 km ²	18,611人	256,274人 6.4.1 285,784人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	152,736,940	147,775,538	3.4	基準財政需要額	79,769,426	75,917,052
歳出総額 B	146,464,279	141,886,416	3.2	基準財政収入額	34,000,817	32,368,525
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	6,272,661	5,889,122	6.5	標準財政規模	84,532,574	80,359,289
翌年度に繰り越すべき財源 D	361,954	352,081	2.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	5,910,707	5,537,041	6.7	財政力指数	0.42	0.42
単年度収支 F	373,666	△ 272,736		実質収支比率	7.0 %	6.9 %
積立金 G	1,616,258	1,160,136	39.3	経常収支比率	78.5 %	78.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,370,695	25,093,032
積立金取崩額 I	3,591,225	3,730,660	△ 3.7	債務負担行為額	19,053,808	9,508,881
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,601,301	△ 2,843,260				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
※ []書きは、早期健全化基準					
区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	0.0 % [25.0 %]	△ 0.6 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計		
区分	7.4.1			6.4.1								
	職員数	一人当たり平均給料	新規採用月額	職員数	一人当たり平均給料	新規採用月額						
普通会計	一般職員 人 1,805	円 309,300	人 119	人 1,792	円 304,200		積立金の状況	5年度末現在高	千円 25,065,368	千円 402,072	千円 30,138,646	千円 55,606,086
	うち技能労務 人 112	円 295,500	人 0	人 125	円 289,200							
	教育公務員 人 23	円 354,700	人 1	人 24	円 338,400		取崩額	千円 3,591,225	千円 0	千円 2,611,730	千円 6,202,955	
	臨時職員 人 0	円 -	人 0	人 0	円 -							
	小計 人 1,828	円 309,900	人 120	人 1,816	円 304,700		調整額	千円 0	千円 0	千円 △ 1	千円 △ 1	
その他の会計	人 110	円 295,400	人 5	人 108	円 284,100							
合計	人 1,938	円 308,900	人 125	人 1,924	円 303,500		6年度末現在高	千円 25,890,401	千円 433,453	千円 34,798,458	千円 61,122,312	

歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率		区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	29,426,165	19.3	1.4		人 件 費	20,417,732	13.9	13.2	18,390,489	17,528,363	19.9	
地方譲与税	402,570	0.3	0.0		うち職員給	12,188,505	8.3	3.5	11,003,887	10,990,614	12.5	
利子割交付金	146,829	0.1	39.8		うち退職金	1,794,129	1.2	176.2	1,794,129	1,356,030	1.5	
配当割交付金	758,365	0.5	35.5		扶助費	47,447,983	32.4	3.0	19,060,520	15,778,306	17.9	
株式等譲渡所得割交付金	1,109,663	0.7	84.1		公債費	2,810,987	1.9	△ 17.1	2,810,987	2,810,987	3.2	
地方消費税交付金	7,314,461	4.8	4.3		内元利償還金	2,810,987	1.9	△ 17.1	2,810,987	2,810,987	3.2	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—		一時借入金利子	0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金	1,376	0.0	△ 53.9		(義務的経費計)	70,676,702	48.3	4.7	40,261,996	36,117,656	41.0	
自動車税環境性能割交付金	148,677	0.1	33.2		物 件 費	27,462,428	18.8	5.2	22,770,888	20,497,233	23.3	
地方特例交付金等	1,494,643	1.0	753.6		維持補修費	995,421	0.7	△ 17.6	842,011	842,011	1.0	
特別区財政調整交付金	47,814,061	31.3	2.7		補 助 費 等	9,403,350	6.4	△ 4.3	7,761,686	4,165,483	4.7	
内普通交付金	45,768,609	30.0	5.1		積 立 金	8,919,182	6.1	△ 4.6	7,778,382			
特別交付金	2,045,452	1.3	△ 32.3		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交通安全対策特別交付金	23,241	0.0	2.2		貸 付 金	21,817	0.0	356.5	21,706	59	0.0	
一般財源計	88,640,051	58.0	4.8		繰 出 金	11,012,612	7.5	△ 3.1	9,155,975	7,504,396	8.5	
分担金・負担金	1,107,321	0.7	△ 12.9		前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	2,276,110	1.5	△ 2.0		投 資 的 経 費	17,972,767	12.3	8.9	7,808,256			
手 数 料	509,881	0.3	0.2		うち人件費	456,974	0.3	6.2	456,974	69,126,838	千円	
国 庫 支 出 金	26,857,392	17.6	△ 0.4		普通建設事業費	17,972,767	12.3	8.9	7,808,256			
都 支 出 金	16,425,202	10.8	9.5		内補助事業費	6,944,418	4.7	20.1	958,807	88,049,238	千円	
財 産 収 入	430,812	0.3	△ 78.9		訛単独事業費	11,028,349	7.5	2.8	6,849,449			
寄 附 金	1,161,325	0.8	△ 4.7		災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰 入 金	7,059,512	4.6	18.2		失業対策事業費	0	—	—	0			
繰 越 金	3,089,122	2.0	△ 23.7		合 計	146,464,279	100.0	3.2	96,400,900			
諸 収 入	2,236,212	1.5	6.9									
地 方 債	2,944,000	1.9	68.6									
特 定 財 源 計	64,096,889	42.0	1.4									
合 計	152,736,940	100.0	3.4									

目的別歳出					特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
	千円	%	%	千円	%	千円			
議会費	659,550	0.5	3.6	659,549	0.7	特別区民税	26,991,964	91.7	1.7
総務費	20,101,141	13.7	△ 1.1	17,568,565	18.2	軽自動車税	130,829	0.4	2.0
民生費	74,025,696	50.5	1.0	41,741,373	43.3	特別区たばこ税	2,288,647	7.8	△ 2.4
衛生費	13,679,473	9.3	6.7	8,984,858	9.3	鉱産税	0	—	—
労働費	132,467	0.1	△ 33.4	117,423	0.1	入湯税	14,725	0.1	1.3
農林水産業費	0	—	—	0	—	法定外普通税	0	—	—
商工費	2,704,929	1.8	△ 11.3	2,544,315	2.6	合計	29,426,165	100.0	1.4
土木費	13,028,668	8.9	2.1	6,957,375	7.2				
消防費	1,034,879	0.7	18.9	558,976	0.6				
教育費	18,286,445	12.5	25.8	14,457,435	15.0				
災害復旧費	0	—	—	0	—				
公債費	2,811,031	1.9	△ 17.1	2,811,031	2.9				
諸支出金	0	—	—	0	—				
合 計	146,464,279	100.0	3.2	96,400,900	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

特別区民税徴収率		公営事業・公営企業会計	
区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
	千円		
国民健康保険	27,533,147	△ 0.7	3,396,453
事業会計	26,745,692	△ 0.8	467,711
後期高齢者医療	4,525,083	7.0	849,244
事業会計	4,401,496	9.4	202,705
介護保険事業(保険事業)	23,674,856	1.8	3,740,724
(介護サービス)	23,318,930	1.5	186,141
公営企業会計(介護サービス)	344,250	△ 7.0	344,250
公営企業会計(駐車場)	344,250	△ 7.0	0

決算状況一覧表

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 524,310人	42.99 km ²	12,196人	524,310人 7.4.1 543,152人
平成27年 498,109人	40.16 km ²	12,404人	498,109人 6.4.1 539,439人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	269,479,421	242,322,594	11.2	基準財政需要額	142,445,867	133,328,072
歳出総額 B	261,747,729	233,187,326	12.2	基準財政収入額	69,905,623	66,097,788
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	7,731,692	9,135,268	△ 15.4	標準財政規模	153,424,577	143,465,669
翌年度に繰り越すべき財源 D	41,737	1,928,227	△ 97.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	7,689,955	7,207,041	6.7	財政力指数	0.49	0.50
単年度収支 F	482,914	△ 707,326		実質収支比率	5.0 %	5.0 %
積立金 G	3,824,331	4,024,533	△ 5.0	経常収支比率	73.1 %	73.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	29,522,187	25,047,925
積立金取崩額 I	5,000,000	1,000,000	400.0	債務負担行為額	21,086,488	17,619,149
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 692,755	2,317,207				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 2.2 %	△ 2.8 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計	
区分	7.4.1			6.4.1							
普普通計	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額	積立金の状況	千円	千円	千円	千円
一般職員	人 2,588	円 303,440	人 199	人 2,506	円 296,779		5年度末現在高	45,624,680	3,123,739	137,364,682	186,113,101
うち技能労務	人 196	円 290,396	人 0	人 217	円 283,145		積立額	3,824,331	22,329	24,727,452	28,574,112
教育公務員	人 68	円 367,985	人 0	人 74	円 356,052		取崩額	5,000,000	0	4,783,863	9,783,863
臨時職員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —		調整額	0	0	0	0
小計	人 2,656	円 305,093	人 199	人 2,580	円 298,479		6年度末現在高	44,449,011	3,146,068	157,308,271	204,903,350
その他の会計	人 118	円 293,545	人 15	人 115	円 289,212						
合計	人 2,774	円 304,602	人 214	人 2,695	円 298,084						

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	62,211,606	23.1	0.5	人 件 費	28,248,791	10.8	9.7	25,667,746	25,314,039	15.8	
地方譲与税	726,884	0.3	0.1	うち職員給	17,268,278	6.6	4.0	16,038,137	16,036,096	10.0	
利子割交付金	314,529	0.1	40.5	うち退職金	2,053,663	0.8	77.4	2,053,663	1,774,398	1.1	
配当割交付金	1,627,295	0.6	36.5	扶 助 費	85,089,789	32.5	6.7	36,933,800	31,217,352	19.5	
株式等譲渡所得割付金	2,385,055	0.9	85.7	公 債 費	1,987,741	0.8	△ 7.7	1,986,871	1,986,871	1.2	
地方消費税交付金	14,864,524	5.5	5.2	内 元利償還金	1,987,741	0.8	△ 7.7	1,986,871	1,986,871	1.2	
ゴルフ場利用税交付金	25,451	0.0	6.0	訳 一時借入金利子	0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金	2,481	0.0	△ 53.9	(義務的経費計)	115,326,321	44.1	7.1	64,588,417	58,518,262	36.5	
自動車税環境性能割付金	268,141	0.1	33.1	物 件 費	48,315,686	18.5	2.4	41,878,789	37,503,094	23.4	
地方特例交付金等	2,892,455	1.1	636.9	維 持 補 修 費	2,382,726	0.9	21.6	2,101,045	2,101,045	1.3	
特別区財政調整交付金	74,348,164	27.6	8.6	補 助 費 等	20,948,119	8.0	△ 3.9	15,258,980	6,706,380	4.2	
内 普 通 交 付 金	72,540,244	26.9	7.9	積 立 金	28,574,112	10.9	48.0	27,578,375			
訳 特 別 交 付 金	1,807,920	0.7	47.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,640	0.0	0.1	貸 付 金	400,329	0.2	2.7	31,305	0	—	
一 般 財 源 計	159,710,225	59.3	7.5	繰 出 金	17,570,659	6.7	0.7	14,334,207	12,276,121	7.7	
分 担 金・負 担 金	2,809,251	1.0	△ 9.4	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	2,602,902	1.0	△ 4.3	投 資 的 経 費	28,229,777	10.8	61.8	12,063,062			
手 数 料	809,349	0.3	1.3	うち人件費	400,961	0.2	2.5	399,698	○経常経費充当一般財源等 117,104,902 千円		
国 庫 支 出 金	41,353,751	15.3	0.8	普通建設事業費	28,229,777	10.8	61.8	12,063,062	○歳入経常一般財源等 160,244,704 千円		
都 支 出 金	32,141,930	11.9	23.9	内 普 补助事業費	6,143,785	2.3	140.7	281,628			
財 産 収 入	929,590	0.3	28.6	訳 単独事業費	22,085,992	8.4	48.3	11,781,434			
寄 附 金	560,257	0.2	△ 0.3	災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰 入 金	9,787,214	3.6	114.8	失業対策事業費	0	—	—	0			
繰 越 金	9,135,268	3.4	9.0	合 計	261,747,729	100.0	12.2	177,834,180			
諸 収 入	3,395,684	1.3	26.1								
地 方 債	6,244,000	2.3	91.8								
特 定 財 源 計	109,769,196	40.7	17.1								
合 計	269,479,421	100.0	11.2								

目的別歳出					特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
議 会 費	813,127	0.3	△ 2.1	千円	%	特 別 区 民 税	57,894,220	93.1	0.7
総 務 費	29,097,013	11.1	27.5	813,123	0.5	輕 自 動 車 税	228,196	0.4	3.7
民 生 費	134,603,928	51.4	5.8	25,571,410	14.4	特 別 区 た ば こ 税	3,956,124	6.4	△ 3.0
衛 生 費	20,602,901	7.9	△ 6.3	41.9	鉱 產 稅	0	—	—	—
労 働 費	168,737	0.1	1.1	16,548,296	9.3	入 湯 稅	133,066	0.2	43.2
農 林 水 産 業 費	0	—	—	110,336	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,753,085	1.1	17.8	0	—	合 計	62,211,606	100.0	0.5
土 木 費	17,907,697	6.8	59.9	2,706,150	1.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	2,399,300	0.9	△ 41.5	10,539,153	5.9	現 年 課 稅 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	51,414,200	19.6	27.5	2,032,078	1.1	99.5	44.3	98.8	
災 害 復 旧 費	0	—	—	42,993,343	24.2				
公 債 費	1,987,741	0.8	△ 7.7	1,986,871	1.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	增 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	261,747,729	100.0	12.2	177,834,180	100.0				繰 入 繰 出 額

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

國 健 康 保 険	歳 入	47,739,744	△ 1.6	5,007,267
事 業 会 計	歳 出	46,445,273	△ 1.2	0
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入	7,787,051	7.6	1,365,096
事 業 会 計	歳 出	7,647,016	7.8	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	39,904,094	3.0	6,073,209
(保 険 事 業)	歳 出	39,166,426	2.9	3,351
介 護 保 険 事 業	歳 入	118,618	△ 0.5	6,411
(介 護 事 業)	歳 出	118,618	△ 0.5	0
公 営 企 業 会 計	歳 入	231,068	103.4	137,000
(介 護 事 業)	歳 出	231,068	103.4	0
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口	密 度	人 口 集 中 地 区	人 口	人 口
令和2年	422,488人	22.84 km ²	18,498人		422,488人	7.4.1 414,581人
平成27年	386,855人	22.84 km ²	16,938人		386,855人	6.4.1 410,260人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	216,023,395	200,169,797	7.9	基 準 財 政 需 要 額	110,826,231	103,191,793
歳 出 総 額 B	209,278,826	193,796,055	8.0	基 準 財 政 収 入 額	63,847,136	61,209,420
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	6,744,569	6,373,742	5.8	標 準 財 政 規 模	121,692,885	113,402,767
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	138,113	479,549	△ 71.2	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,606,456	5,894,193	12.1	財 政 力 指 数	0.58	0.57
単 年 度 収 支 F	712,263	△ 366,588		実 質 収 支 比 率	5.4 %	5.2 %
積 立 金 G	584,558	922,731	△ 36.6	經 常 収 支 比 率	78.1 %	76.8 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	14,366,456	14,259,942
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 为 額	45,570,474	30,171,273
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,296,821	556,143				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、早期健全化基準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率 [11.25 %]	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率 [25.0 %]	△ 3.0 %	△ 3.7 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率 [16.25 %]	— %	— %	將 来 負 担 比 率 [350.0 %]	— %	— %	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1								
区 分	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用				
普 通 会 計	人 2,738	円 298,610	人 210	人 2,647	円 288,059	人 204	円 287,626			
一 般 職 員	189	294,653	4	74	303,217					
う ち 技 能 労 務										
教 育 公 務 員	72	334,880	5	74	303,217					
臨 時 職 員	0	—	0	0	—					
小 計	2,810	299,604	215	2,721	287,782					
その他の会計	93	287,577	7	91	279,738					
合 計	2,903	299,219	222	2,812	288,141					
積 立 金 の 状 況	5 年 度 末 現 在 高	千 円 19,388,561		千 円 7,522,114		千 円 67,621,405		千 円 94,532,080		
	積 立 額	千 円 584,558		千 円 15,245		千 円 13,272,449		千 円 13,872,252		
	取 崩 額	千 円 0		千 円 1,176,605		千 円 3,508,201		千 円 4,684,806		
	調 整 額	千 円 0		千 円 0		千 円 0		千 円 0		
	6 年 度 末 現 在 高	千 円 19,973,119		千 円 6,360,754		千 円 77,385,653		千 円 103,719,526		

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		58,668,632	27.2	1.9	人 件 費		28,673,921	13.7	15.3	26,575,192	26,331,627	20.6
地 方 議 与 税		574,894	0.3	0.0	うち 職 員 紙		18,704,491	8.9	9.2	17,744,376	17,731,540	13.8
利 子 割 交 付 金		302,457	0.1	39.9	うち 退 職 金		1,635,827	0.8	239.7	1,635,827	1,416,429	1.1
配 当 割 交 付 金		1,561,658	0.7	35.5	扶 助 費		53,113,231	25.4	3.7	23,009,864	19,268,734	15.0
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		2,284,327	1.1	83.8	公 債 費		1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	1,176,605	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金		12,862,709	6.0	4.9	内 元 利 償 還 金		1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	1,176,605	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,938	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		82,963,757	39.6	7.5	50,761,661	46,776,966	36.5
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		209,372	0.1	33.0	物 件 費		45,894,833	21.9	10.9	38,608,568	34,861,552	27.2
地 方 特 例 交 付 金 等		2,161,617	1.0	829.9	維 持 補 修 費		1,423,685	0.7	7.2	1,265,111	1,265,111	1.0
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		49,874,379	23.1	12.9	補 助 費 等		19,375,367	9.3	9.6	13,018,141	7,819,774	6.1
内 普 通 交 付 金		46,979,095	21.7	11.9	積 立 金		13,872,252	6.6	131.3	12,446,045		
内 特 別 交 付 金		2,895,284	1.3	32.4	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		32,702	0.0	△ 2.8	貸 付 金		312,506	0.1	△ 7.6	17,610	17,610	0.0
一 般 財 源 計		128,534,685	59.5	9.3	繰 出 金		16,443,075	7.9	3.6	12,147,656	9,298,006	7.3
分 担 金 ・ 負 担 金		1,934,201	0.9	8.9	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		4,337,649	2.0	0.9	投 資 的 経 費		28,993,351	13.9	△ 14.8	14,653,831		
手 数 料		716,322	0.3	4.6	内 う ち 人 件 費		615,873	0.3	12.3	609,137	100,039,019 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		31,043,936	14.4	3.4	内 普 通 建 設 事 業 費		28,993,351	13.9	△ 14.8	14,653,831	128,098,550 千円	○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		24,281,324	11.2	8.4	内 补 助 事 業 費		8,628,424	4.1	1.6	2,153,684		
財 産 収 入		867,328	0.4	4.2	内 单 独 事 業 費		20,364,927	9.7	△ 20.2	12,500,147		
寄 附 金		3,901,741	1.8	1,319.2	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		4,684,806	2.2	△ 36.9	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		6,373,742	3.0	△ 3.1	合 計		209,278,826	100.0	8.0	142,918,623		
諸 収 入		8,217,661	3.8	63.7								
地 方 債		1,130,000	0.5	△ 65.4								
特 定 財 源 計		87,488,710	40.5	6.0								
合 計		216,023,395	100.0	7.9								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		806,847	0.4	0.2	特 別 区 民 税		55,178,984	94.1	2.2		
総 務 費		26,214,773	12.5	15.8	輕 自 動 車 税		149,645	0.3	1.7		
民 生 費		104,382,967	49.9	7.8	特 別 区 た ば こ 税		3,340,003	5.7	△ 1.9		
衛 生 費		16,423,996	7.8	△ 3.2	鉱 產 稅		0	—	—		
労 働 費		366,276	0.2	0.8	入 湯 稅		0	—	—		
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		4,184,271	2.0	8.2	合 計		58,668,632	100.0	1.9		
土 木 費		21,331,251	10.2	27.5							
消 防 費		4,613,823	2.2	41.7							
教 育 費		29,778,017	14.2	△ 4.7							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		1,176,605	0.6	7.9							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		209,278,826	100.0	8.0							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		普 通 会 計	
区	分	決 算 額 (千円)	增 減 率 (%)
國 健 康 保 険	歳 入	36,338,907	△ 1.7
事 業 会 計	歳 出	35,949,192	△ 1.8
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	6,956,154	8.9
事 業 会 計	歳 出	6,896,350	8.6
介 護 保 険 事 業	歳 入	28,395,776	2.0
(保 険 事 業)	歳 出	27,044,914	0.1
介 護 保 険 事 業	歳 入	722,681	118.3
(介 護 事 業)	歳 出	722,681	118.3
公 営 企 業 会 計	歳 入	2,665,842	42.0
(介 護 事 業)	歳 出	2,665,842	42.0
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—

決算状況一覧表

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 288,088人	14.67 km ²	19,638人	288,088人 7.4.1 282,281人
平成27年 277,622人	14.67 km ²	18,924人	277,622人 6.4.1 280,126人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	137,292,495	131,219,485	4.6	基準財政需要額	71,470,773	68,444,766
歳出総額 B	131,964,230	123,773,948	6.6	基準財政収入額	51,271,898	49,442,066
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,328,265	7,445,537	△ 28.4	標準財政規模	81,616,447	78,098,672
翌年度に繰り越すべき財源 D	646,780	128,352	403.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,681,485	7,317,185	△ 36.0	財政力指数	0.72	0.73
単年度収支 F	△ 2,635,700	△ 802,868		実質収支比率	5.7 %	9.4 %
積立金 G	3,777,591	4,675,248	△ 19.2	経常収支比率	74.8 %	76.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	6,599,981	7,601,148
積立金取崩額 I	8,637	29,851	△ 71.1	債務負担行為額	6,603,507	5,855,659
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,133,254	3,842,529				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 3.3 %	△ 3.8 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計	
区分	7.4.1			6.4.1							
	職員数	一人当たり平均給料	新規採用額	職員数	一人当たり平均給料	月額	積立金の状況	千円	千円	千円	
普	人	円	人	人	円		5年度末現在高	39,539,588	407,479	51,526,584	91,473,651
普通会計	一般職員	1,930	305,656	111	1,925	301,127	積立額	3,777,591	2,787	5,728,454	9,508,832
	うち技能労務	141	285,138	1	149	286,555	取崩額	8,637	90,916	374,200	473,753
	教育公務員	24	350,929	2	25	340,648	調整額	1	1	0	2
	臨時職員	0	—	0	0	—	6年度末現在高	43,308,543	319,351	56,880,838	100,508,732
	小計	1,954	306,212	113	1,950	300,521					
	その他の会計	111	280,081	6	110	267,163					
	合計	2,065	304,808	119	2,060	298,739					

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		52,820,360	38.5	2.5	人 件 費		22,741,029	17.2	12.6	20,765,225	20,017,197	22.8
地 方 議 与 税		405,368	0.3	0.1	うち 職 員 給		13,936,081	10.6	3.3	12,589,414	12,575,290	14.3
利 子 割 交 付 金		274,956	0.2	38.9	うち 退 職 金		1,889,162	1.4	204.8	1,889,162	1,160,269	1.3
配 当 割 交 付 金		1,419,113	1.0	34.7	扶 助 費		36,106,542	27.4	4.8	17,121,575	14,582,246	16.6
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		2,075,039	1.5	83.4	公 債 費		1,042,372	0.8	△ 7.8	1,042,372	1,042,372	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金		7,412,692	5.4	4.6	内 元 利 償 還 金		1,042,372	0.8	△ 7.8	1,042,372	1,042,372	1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,368	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		59,889,943	45.4	7.4	38,929,172	35,641,815	40.6
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		147,803	0.1	33.2	物 件 費		26,577,416	20.1	14.5	22,526,056	17,986,036	20.5
地 方 特 例 交 付 金 等		1,414,225	1.0	1,661.4	維 持 補 修 費		1,680,021	1.3	8.2	1,507,634	1,507,634	1.7
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		22,374,137	16.3	5.5	補 助 費 等		13,870,019	10.5	△ 1.8	9,610,882	3,909,189	4.5
内 普 通 交 付 金		20,198,875	14.7	6.3	積 立 金		9,508,832	7.2	△ 23.1	8,825,358		
内 特 別 交 付 金		2,175,262	1.6	△ 1.3	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26,161	0.0	1.6	貸 付 金		4,709	0.0	△ 19.0	0	0	—
一 般 財 源 計		88,371,222	64.4	6.7	繰 出 金		9,492,388	7.2	4.8	7,826,043	6,548,243	7.5
分 担 金 ・ 負 担 金		1,253,528	0.9	△ 7.8	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		1,947,091	1.4	△ 2.5	投 資 的 経 費		10,940,902	8.3	42.4	7,620,884		
手 数 料		515,183	0.4	4.3	内 うち 人 件 費		505,709	0.4	△ 2.3	491,374	65,592,917 千円	
国 庫 支 出 金		18,394,546	13.4	1.0	内 普 通 建 設 事 業 費		10,940,902	8.3	42.4	7,620,884	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金		16,371,613	11.9	4.1	内 补 助 事 業 費		4,273,330	3.2	53.0	1,619,856	87,736,483 千円	
財 産 収 入		344,142	0.3	58.9	内 单 独 事 業 費		6,667,572	5.1	36.3	6,001,028		
寄 附 金		444,193	0.3	40.9	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		695,748	0.5	12.6	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		7,445,537	5.4	△ 8.5	合 計		131,964,230	100.0	6.6	96,846,029		
諸 収 入		1,509,692	1.1	14.5								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		48,921,273	35.6	1.1								
合 計		137,292,495	100.0	4.6								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税								
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
		千円	%	%			千円	%	%			千円	%
議 会 費		727,281	0.6	5.1	内 うち 人 件 費		505,709	0.4	△ 2.3	491,374	65,592,917 千円		
総 務 費		18,738,729	14.2	8.5	内 普 通 建 設 事 業 費		10,940,902	8.3	42.4	7,620,884	○歳入経常一般財源等		
民 生 費		64,680,885	49.0	6.0	内 补 助 事 業 費		4,273,330	3.2	53.0	1,619,856	87,736,483 千円		
衛 生 費		13,028,138	9.9	△ 2.3	内 单 独 事 業 費		6,667,572	5.1	36.3	6,001,028			
労 働 費		231,521	0.2	4.9	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0			
農 林 水 産 業 費		9,106	0.0	18.9	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0			
商 工 費		853,808	0.6	△ 30.3	合 計		131,964,230	100.0	6.6	96,846,029			
土 木 費		10,558,424	8.0	18.7									
消 防 費		789,874	0.6	12.1									
教 育 費		21,304,026	16.1	10.4									
災 害 復 旧 費		0	—	—									
公 債 費		1,042,438	0.8	△ 8.0									
公 資 金		0	—	—									
合 計		131,964,230	100.0	6.6									

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

決算状況一覧表

(大田区)

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年 748,081 人	61.86 km ²	12,093 人	748,081 人 7.4.1 742,842 人
平成27年 717,082 人	60.66 km ²	11,821 人	717,082 人 6.4.1 736,652 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	336,234,792	315,633,357	6.5	基 準 財 政 需 要 額	178,772,912	170,315,286
歳 出 総 額 B	331,755,472	312,328,717	6.2	基 準 財 政 収 入 額	95,473,611	92,177,863
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	4,479,320	3,304,640	35.5	標 準 財 政 規 模	193,082,482	183,913,231
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	4,324,673	593,393	628.8	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	154,647	2,711,247	△ 94.3	財 政 力 指 数	0.54	0.54
単 年 度 収 支 F	△ 2,556,600	10,655		実 質 収 支 比 率	0.1 %	1.5 %
積 立 金 G	66,589	41,300	61.2	經 常 収 支 比 率	78.7 %	78.6 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	21,859,905	15,247,854
積 立 金 取 崩 額 I	6,000,000	7,000,000	△ 14.3	債 務 負 担 行 为 額	77,109,247	70,983,841
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 8,490,011	△ 6,948,045				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、早期健全化基準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率 [11.25 %]	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率 [25.0 %]	△ 2.3 %	△ 2.1 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率 [16.25 %]	— %	— %	將 来 負 担 比 率 [350.0 %]	— %	— %	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1								
区 分	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数				
普 通 会 計	人 4,058	円 306,470	人 204	人 4,076	円 300,241	人 0	千円 49,356,735	千円 0	千円 72,862,702	千円 122,219,437
一般職員	341	285,234	13	367	285,715	—	千円 1,422,213	千円 0	千円 5,774,353	千円 7,196,566
う ち 技能労務	10	415,000	0	10	398,210	—	千円 6,000,000	千円 0	千円 6,259,230	千円 12,259,230
教育公務員	0	—	0	0	—	—	千円 0	千円 0	千円 14,224	千円 14,224
臨 時 職 員	4,068	306,737	204	4,086	300,481	—	千円 44,778,948	千円 0	千円 72,392,049	千円 117,170,997
小 計	137	286,200	9	135	284,359	—	—	—	—	—
その他の会計	4,205	306,068	213	4,221	299,965	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		81,585,454	24.3	0.0	人 件 費		42,149,976	12.7	10.1	39,538,664	39,025,390	19.4
地 方 議 与 税		1,972,902	0.6	△ 0.8	うち 職 員 紙		26,961,221	8.1	2.8	25,636,749	25,622,473	12.7
利 子 割 交 付 金		430,432	0.1	37.1	うち 退 職 金		3,216,215	1.0	131.2	3,216,215	2,772,525	1.4
配 当 割 交 付 金		2,215,502	0.7	32.8	扶 助 費		118,989,918	35.9	3.9	52,647,476	43,201,977	21.5
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		3,230,907	1.0	80.9	公 債 費		1,527,334	0.5	△ 11.5	1,425,103	1,425,103	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金		19,309,547	5.7	4.6	内 元 利 償 還 金		1,512,001	0.5	△ 12.3	1,409,770	1,409,770	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		15,333	0.0	25,888.1	15,333	15,333	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,739	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		162,667,228	49.0	5.3	93,611,243	83,652,470	41.6
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		403,963	0.1	33.2	物 件 費		65,966,945	19.9	8.1	53,879,588	43,008,700	21.4
地 方 特 例 交 付 金 等		3,992,116	1.2	708.9	維 持 補 修 費		5,248,757	1.6	△ 2.9	4,130,184	4,130,184	2.1
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		86,392,956	25.7	6.0	補 助 費 等		20,727,556	6.2	△ 1.9	14,359,730	7,937,087	3.9
内 普 通 交 付 金		83,299,301	24.8	6.6	積 立 金		5,840,942	1.8	3.3	5,396,307		
内 特 別 交 付 金		3,093,655	0.9	△ 7.8	投 資 及 び 出 資 金		122,000	0.0	皆 増	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		61,214	0.0	△ 1.7	貸 付 金		1,016,879	0.3	△ 23.8	493,718	0	—
一 般 財 源 計		199,598,732	59.4	6.1	繰 出 金		26,921,645	8.1	2.1	22,886,957	19,635,736	9.8
分 担 金 ・ 負 担 金		2,235,521	0.7	△ 11.1	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		6,825,532	2.0	0.6	投 資 的 経 費		43,243,520	13.0	17.3	26,216,637		
手 数 料		1,053,755	0.3	△ 0.1	内 う ち 人 件 費		1,356,506	0.4	2.2	1,285,185	158,364,177 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		57,778,302	17.2	△ 0.5	内 普 通 建 設 事 業 費		43,243,520	13.0	17.3	26,216,637		○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		36,838,183	11.0	1.5	内 補 助 事 業 費		6,954,825	2.1	3.2	3,036,251	201,183,878 千円	
財 産 収 入		1,729,035	0.5	5.1	内 単 独 事 業 費		36,288,695	10.9	20.5	23,180,386		
寄 附 金		404,194	0.1	406.9	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		13,077,966	3.9	34.6	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		1,949,016	0.6	△ 27.3	合 計		331,755,472	100.0	6.2	220,974,364		
諸 収 入		6,744,556	2.0	1.5								
地 方 債		8,000,000	2.4	301.2								
特 定 財 源 計		136,636,060	40.6	7.2								
合 計		336,234,792	100.0	6.5								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)			
		千円	%	%			千円	%	%			
議 会 費		1,112,256	0.3	5.1	内 う ち 人 件 費		1,111,994	0.5	特 別 区 民 税	76,047,063	93.2	0.1
総 務 費		37,597,239	11.3	36.9	内 軽 自 動 車 税		29,647,774	13.4	特 別 区 た ば こ 税	387,003	0.5	2.9
民 生 費		183,065,118	55.2	4.9	内 稲 產 稅		102,154,561	46.2	特 別 区 た ば こ 税	5,093,788	6.2	△ 1.8
衛 生 費		23,634,647	7.1	△ 3.8	内 入 湯 稅		20,162,179	9.1	特 別 区 た ば こ 税	0	—	—
労 働 費		105,133	0.0	10.5	内 法 定 外 普 通 稅		105,133	0.0	特 別 区 た ば こ 税	57,600	0.1	13.8
農 林 水 産 業 費		17,500	0.0	6.0	内 合 計		16,358	0.0	特 別 区 た ば こ 税	0	—	—
商 工 費		6,592,514	2.0	6.0	内 特 別 区 民 税 徴 収 率		5,107,286	2.3	特 別 区 民 税 徴 収 率	81,585,454	100.0	0.0
土 木 費		24,832,782	7.5	△ 5.8	内 現 年 課 税 分 (%)		18,827,201	8.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費		4,713,299	1.4	△ 6.8	内 滞 納 繰 越 分 (%)		3,719,557	1.7	特 別 区 民 税 徴 収 率	99.3	56.8	98.8
教 育 費		48,557,650	14.6	7.2	内 合 計 (%)		38,697,218	17.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
災 害 復 旧 費		0	—	—	内 国 民 健 康 保 险		0	—	特 別 区 民 税 徴 収 率	81,585,454	100.0	0.0
公 債 費		1,527,334	0.5	△ 11.5	内 事 業 会 計		1,425,103	0.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
諸 支 出 金		0	—	—	内 後 期 高 輩 者 医 療		0	—	特 別 区 民 税 徴 収 率	66,187,830	△ 2.1	7,428,623
合 計		331,755,472	100.0	6.2	内 事 業 会 計		220,974,364	100.0	特 別 区 民 税 徴 収 率	65,640,907	△ 2.4	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	普通会計 繰 入 繰 出 額
國 民 健 康 保 险	歳 入				66,187,830
事 業 会 計	歳 出				65,640,907
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入				13,619,279
事 業 会 計	歳 出				13,460,769
介 護 保 险 事 業	歳 入				61,459,686
(保 险 事 業)	歳 出				60,060,174
介 護 保 险 事 業	歳 入				302,892
(介 護 事 業)	歳 出				302,892
公 営 企 業 会 計	歳 入				121,866
(介 護 事 業)	歳 出				121,866
公 営 企 業 会 計	歳 入				5.8
(駐 車 場)	歳 出				40,751

決算状況一覧表

(世田谷区)

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口 人 口	人 口
令和2年 943,664 人	58.05 km ²	16,256 人	943,664 人 7.4.1 926,103 人
平成27年 903,346 人	58.05 km ²	15,562 人	903,346 人 6.4.1 920,596 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	404,156,032	390,598,653	3.5	基 準 財 政 需 要 額	210,161,703	201,404,636
歳 出 総 額 B	387,669,584	370,376,911	4.7	基 準 財 政 収 入 額	142,908,532	138,046,922
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	16,486,448	20,221,742	△ 18.5	標 準 財 政 規 模	236,562,472	226,601,394
翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 D	3,500,177	9,103,476	△ 61.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	12,986,271	11,118,266	16.8	財 政 力 指 数	0.68	0.68
単 年 度 収 支 F	1,868,005	△ 4,128,524		実 質 収 支 比 率	5.5 %	4.9 %
積 立 金 G	123,144	80,869	52.3	經 常 収 支 比 率	81.8 %	80.8 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	40,892,959	46,492,935
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 为 額	54,380,465	64,908,962
実 質 单 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,991,149	△ 4,047,655				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、早期健全化基準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率 [11.25 %]	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率 [25.0 %]	△ 1.5 %	△ 2.4 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率 [16.25 %]	— %	— %	將 来 負 担 比 率 [350.0 %]	— %	— %	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1								
区 分	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数				
普 通 会 計	人 5,371	円 293,268	人 343	人 5,326	円 293,485	人 0	千円 41,911,939	千円 6,491,051	千円 98,634,218	千円 147,037,208
一般職員	493	283,905	13	527	282,691					
う ち 技能労務										
教育公務員	55	364,951	1	56	351,129					
臨 時 職 員	0	-	0	0	-					
小 計	5,426	301,561	344	5,382	294,085					
その他の会計	170	295,577	18	164	291,410					
合 計	5,596	301,378	362	5,546	294,006					
積 立 金 の 状 況	5 年 度 末 現 在 高	千円 123,144		千円 19,151	千円 10,985,676					
	6 年 度 取 崩 額	0	千円 1,307,179	千円 2,756,660						
	調 整 額	0	千円 0	千円 0						
	6 年 度 末 現 在 高	千円 42,035,083	千円 5,203,023	千円 106,863,234						

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		136,915,051	33.9	0.3	人 件 費		62,308,031	16.1	13.1	57,974,193	57,535,220	23.3
地 方 議 与 税		1,356,909	0.3	0.2	うち 職 員 紙		37,992,845	9.8	9.6	35,416,277	35,145,561	14.2
利 子 割 交 付 金		740,469	0.2	38.5	うち 退 職 金		3,907,401	1.0	190.7	3,907,401	3,560,261	1.4
配 当 割 交 付 金		3,817,964	0.9	34.2	扶 助 費		123,974,134	32.0	4.2	56,659,020	47,145,757	19.1
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		5,577,298	1.4	82.5	公 債 費		9,142,919	2.4	△ 6.3	9,139,827	9,139,827	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金		22,818,642	5.6	4.8	内 元 利 償 還 金		9,142,919	2.4	△ 6.3	9,139,827	9,139,827	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		4,606	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		195,425,084	50.4	6.3	123,773,040	113,820,804	46.0
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		497,606	0.1	33.4	物 件 費		77,868,654	20.1	8.9	60,833,943	56,513,132	22.8
地 方 特 例 交 付 金 等		4,550,040	1.1	1,001.0	維 持 補 修 費		472,495	0.1	3.9	462,156	461,529	0.2
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		73,912,308	18.3	10.0	補 助 費 等		25,596,937	6.6	5.1	18,548,666	12,591,634	5.1
内 普 通 交 付 金		67,253,171	16.6	6.1	積 立 金		11,127,971	2.9	711.0	10,170,787		
貯 特 別 交 付 金		6,659,137	1.6	72.8	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		74,810	0.0	△ 3.2	貸 付 金		2,910,552	0.8	△ 11.3	2,910,552	3,828	0.0
一 般 財 源 計		250,265,703	61.9	6.9	繰 出 金		29,285,348	7.6	△ 25.5	23,150,134	18,946,156	7.7
分 担 金 ・ 負 担 金		1,899,518	0.5	△ 13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		5,747,233	1.4	△ 0.6	投 資 的 経 費		44,982,543	11.6	△ 2.7	26,637,686		
手 数 料		1,270,951	0.3	△ 1.6	うち 人 件 費		1,064,108	0.3	5.6	1,064,108		○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		58,345,015	14.4	△ 1.9	普 通 建 設 事 業 費		44,982,543	11.6	△ 2.7	26,637,686		202,337,083 千 円
都 支 出 金		46,698,460	11.6	5.8	内 補 助 事 業 費		8,724,237	2.3	△ 27.2	3,106,114		○ 嶸 入 経 常 一 般 財 源 等
財 産 収 入		1,504,194	0.4	△ 9.1	貯 単 独 事 業 費		36,258,306	9.4	5.9	23,531,572		247,426,651 千 円
寄 附 金		1,052,484	0.3	204.8	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		4,278,128	1.1	△ 45.0	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		20,221,742	5.0	0.6	合 計		387,669,584	100.0	4.7	266,486,964		
諸 収 入		9,596,604	2.4	△ 6.7								
地 方 債		3,276,000	0.8	△ 1.6								
特 定 財 源 計		153,890,329	38.1	△ 1.6								
合 計		404,156,032	100.0	3.5								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		984,149	0.3	6.4	特 別 区 民 税		131,900,450	96.3	0.3		
総 務 費		45,741,962	11.8	△ 4.7	輕 自 動 車 税		383,043	0.3	3.8		
民 生 費		197,545,753	51.0	4.7	特 別 区 た ば こ 税		4,622,127	3.4	△ 1.2		
衛 生 費		28,628,966	7.4	△ 11.5	鉛 產 稅		0	—	—		
労 働 費		281,646	0.1	8.1	入 湯 稅		9,431	0.0	5.1		
農 林 水 產 業 費		289,473	0.1	3.6	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		3,161,244	0.8	△ 6.9	合 計		136,915,051	100.0	0.3		
土 木 費		34,915,735	9.0	△ 16.0							
消 防 費		4,169,714	1.1	348.5							
教 育 費		62,807,786	16.2	42.2							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		9,143,156	2.4	△ 6.3							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		387,669,584	100.0	4.7							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
区	分	決 算 額 (千 円)
		增 減 率 (%)
國 民 健 康 保 険	歳 入	83,167,251
事 業 会 計	歳 出	82,515,923
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入	19,078,571
事 業 会 計	歳 出	17,954,712
介 護 保 険 事 業	歳 入	77,005,424
(保 険 事 業)	歳 出	74,781,231
介 護 保 険 事 業	歳 入	—
(介 護 事 業)	歳 出	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	1,013,650
(介 護 事 業)	歳 出	1,013,650
公 営 企 業 会 計	歳 入	—
(駐 車 場)	歳 出	—

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年 243,883人	15.11 km ²	16,141人	243,883人 7.4.1 231,976人
平成27年 224,533人	15.11 km ²	14,860人	224,533人 6.4.1 231,499人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	139,781,814	136,443,152	2.4	基 準 財 政 需 要 額	63,710,582	61,175,433
歳 出 総 額 B	124,537,676	123,314,305	1.0	基 準 財 政 収 入 額	62,678,224	59,200,600
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	15,244,138	13,128,847	16.1	標 準 財 政 規 模	77,728,003	74,214,956
翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 D	1,989,133	1,034,894	92.2	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 E (C) - (D)	13,255,005	12,093,953	9.6	財 政 力 指 数	0.97	0.96
単 年 度 収 支 F	1,161,052	△ 718,365		実 質 収 支 比 率	17.1 %	16.3 %
積 立 金 G	6,629,471	7,056,528	△ 6.1	経 常 収 支 比 率	67.3 %	65.6 %
繰 上 債 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	2,953,356	3,460,891
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	62,183,665	29,311,450
実 質 単 年 度 収 支 J (F)+(G)+(H)-(I)	7,790,523	6,338,163				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、 早 期 健 全 化 基 準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率 [11.25 %]	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.8 %	△ 3.4 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率 [16.25 %]	— %	— %	將 来 負 担 比 率	— %	— %	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
7.4.1			6.4.1												
職 員 数	人 当り 平 均 給 料 月 額	新規採用職員数	職 員 数	人 当り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一般職員 人 1,945	297,482	127	人 1,953	288,462	積 立 金 の 状 況	5 年 度 末 現 在 高	千 円 60,719,842	千 円 0	千 円 92,505,564	千 円 153,225,406				
	うち 技能労務 236	289,393	4	252	288,034										
	教育公務員 22	369,177	3	22	357,250		6 年 度	千 円 6,629,471	千 円 0	千 円 3,979,550	千 円 10,609,021				
	臨 時 職 員 0	—	0	0	—										
	小 計 1,967	298,284	130	1,975	289,228		取 崩 額	千 円 0	千 円 0	千 円 90,000	千 円 90,000				
その 他 の 会 計	94	283,491	7	95	270,183										
合 計	2,061	297,609	137	2,070	288,354		調 整 額	千 円 61	千 円 0	千 円 449	千 円 510				
							6 年 度 末 現 在 高	千 円 67,349,374	千 円 0	千 円 96,395,563	千 円 163,744,937				

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 稅		67,297,592	48.1	3.6	人 件 費		19,168,270	3.6	10.7	17,864,695	17,416,558	19.3
地 方 譲 与 税		422,478	0.3	△ 0.0	うち 職 員 給		12,762,631	△ 0.0	4.3	11,942,063	11,907,092	13.2
利 子 割 交 付 金		332,235	0.2	42.2	うち 退 職 金		1,560,193	42.2	164.9	1,560,193	1,189,545	1.3
配 当 割 交 付 金		1,722,902	1.2	38.3	扶 助 費		27,903,812	38.3	3.0	12,789,512	10,761,173	11.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,530,866	1.8	87.9	公 債 費		547,924	87.9	△ 13.5	547,924	547,924	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金		10,394,174	7.4	6.4	内 元 利 償 還 金		547,414	6.4	△ 13.6	547,414	547,414	0.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	一 時 借 入 金 利 子		510	0.0	1,316.7	510	510	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,457	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		47,620,006	38.2	5.7	31,202,131	28,725,655	31.8
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		157,403	0.1	33.2	物 件 費		31,311,737	25.1	6.6	26,097,577	22,108,429	24.5
地 方 特 例 交 付 金 等		1,037,024	0.7	1,754.9	雜 持 補 修 費		636,099	0.5	5.8	614,935	614,935	0.7
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		5,066,591	3.6	4.7	補 助 費 等		9,354,980	7.5	10.3	7,209,230	4,678,076	5.2
内 普 通 交 付 金		1,032,358	0.7	△ 47.7	積 立 金		10,609,021	8.5	△ 28.1	10,228,092		
特 別 交 付 金		4,034,233	2.9	40.9	投 資 及 び 出 資 金		131,500	0.1	31.5	131,500		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,498	0.0	5.0	貸 付 金		27,305	0.0	124.8	26,635	26,635	0.0
一 般 財 源 計		88,990,220	63.7	7.2	繰 出 金		8,917,558	7.2	0.1	7,524,290	4,657,063	5.2
分 担 金 ・ 負 担 金		801,410	0.6	△ 10.6	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		4,524,752	3.2	1.7	投 資 的 経 費		15,929,470	12.8	△ 0.6	14,709,857		
手 数 料		656,838	0.5	△ 8.8	うち 人 件 費		530,917	0.4	18.0	530,917		
国 庫 支 出 金		13,191,783	9.4	△ 18.6	普 通 建 設 事 業 費		15,929,470	12.8	△ 0.6	14,709,857		
都 支 出 金		11,150,295	8.0	△ 5.5	内 極 助 事 業 費		1,362,042	1.1	△ 70.0	873,683		
財 産 収 入		2,063,088	1.5	7.6	特 別 単 独 事 業 費		14,567,428	11.7	26.8	13,836,174		
寄 附 金		1,659,286	1.2	33.6	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		179,982	0.1	△ 21.8	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		13,128,847	9.4	△ 2.9	合 計		124,537,676	100.0	1.0	97,744,247		
諸 収 入		3,435,313	2.5	40.9								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		50,791,594	36.3	△ 4.9								
合 計		139,781,814	100.0	2.4								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		760,733	0.6	4.3	特 別 区 民 税		64,056,983	95.2	3.9		
総 務 費		29,669,064	23.8	△ 1.5	輕 自 動 車 税		92,864	0.1	4.3		
民 生 費		52,891,056	42.5	5.5	特 別 区 た ば こ 税		3,147,745	4.7	△ 2.2		
衛 生 費		10,834,203	8.7	△ 3.1	鉛 產 稅		0	—	—		
労 働 費		200,415	0.2	9.0	入 湯 稅		0	—	—		
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 税		0	—	—		
商 工 費		2,886,246	2.3	4.1	合 計		67,297,592	100.0	3.6		
土 木 費		9,339,805	7.5	△ 29.4							
消 防 費		1,491,715	1.2	70.1							
教 育 費		15,916,515	12.8	18.3							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		547,924	0.4	△ 13.5							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		124,537,676	100.0	1.0							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
区	分	普通会計	繰 入 繰 出 額
國 民 健 康 保 険	歳 入	24,953,662	1.0
事 業 会 計	歳 出	24,353,662	0.6
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,917,417	6.5
事 業 会 計	歳 出	4,826,538	4.8
介 護 保 険 事 業	歳 入	16,984,189	5.5
(保 険 事 業)	歳 出	16,228,803	2.6
介 護 保 険 事 業	歳 入	63,456	20.9
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	63,456	20.9
公 営 企 業 会 計	歳 入	2,489,021	5.8
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	2,489,021	5.8
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—

決算状況一覧表

(中野区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 344,880人	15.59 km ²	22,122人	344,880人 7.4.1 342,165人
平成27年 328,215人	15.59 km ²	21,053人	328,215人 6.4.1 338,800人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	189,440,407	203,907,609	△ 7.1 %	基準財政需要額	87,226,543	85,760,879
歳出総額 B	185,222,525	198,577,292	△ 6.7 %	基準財政収入額	43,703,915	41,957,432
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,217,882	5,330,317	△ 20.9 %	標準財政規模	93,862,800	92,007,378
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,127,033	1,846,933	△ 39.0 %	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,090,849	3,483,384	△ 11.3 %	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	△ 392,535	△ 2,946,145		実質収支比率	3.3 %	3.8 %
積立金 G	4,268,094	7,967,499	△ 46.4 %	経常収支比率	81.3 %	71.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	36,504,056	36,042,530
積立金取崩額 I	0	6,814,000	皆減	債務負担行為額	58,529,056	40,997,434
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,875,559	△ 1,792,646				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 1.1 %	△ 3.5 %
[11.25 %]	[11.25 %]		[25.0 %]	[25.0 %]	
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]		[350.0 %]	[350.0 %]	

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
区分	7.4.1			6.4.1							
普	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額					
普通会計	人 2,072	円 302,834	人 123	人 2,074	円 294,843		5年度末現在高	千円 35,938,478	千円 1,907,597	千円 42,099,779	千円 79,945,854
一般職員	137	289,756	3	155	287,672		積立額	4,268,094	2,171	6,048,247	10,318,512
技能労務							取崩額	0	524,401	14,387,509	14,911,910
教育公務員	15	353,295	2	15	367,673		調整額	1,416	1	1	1,418
臨時職員	0	—	0	0	—		6年度末現在高	40,207,988	1,385,368	33,760,518	75,353,874
小計	2,087	303,197	125	2,089	295,366						
その他の会計	108	287,424	8	109	281,849						
合計	2,195	302,421	133	2,198	294,695						

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		38,167,727	20.1	△ 0.7	人 件 費		22,121,088	11.9	15.5	20,578,887	19,914,979	20.6
地 方 議 与 税		460,633	0.2	0.2	うち 職 員 紙		14,640,511	7.9	6.5	13,658,749	18,324,830	19.0
利 子 割 交 付 金		204,155	0.1	39.2	うち 退 職 金		2,248,068	1.2	246.4	2,248,068	1,590,149	1.6
配 当 割 交 付 金		1,052,837	0.6	34.7	扶 助 費		54,123,121	29.2	3.0	21,550,368	17,866,884	18.5
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		1,538,244	0.8	82.7	公 債 費		6,717,617	3.6	△ 34.3	6,717,617	6,717,617	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金		8,533,384	4.5	4.7	内 元 利 償 還 金		6,717,617	3.5	△ 34.3	6,717,617	6,717,617	6.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	—	0	0	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,544	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		82,961,826	44.8	1.2	48,846,872	44,499,480	46.0
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		166,774	0.1	33.2	物 件 費		28,115,665	15.2	14.3	23,623,402	20,664,769	21.4
地 方 特 例 交 付 金 等		1,685,325	0.9	940.0	維 持 補 修 費		1,600,900	0.9	△ 0.4	1,329,218	1,329,218	1.4
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		46,282,001	24.4	△ 2.2	補 助 費 等		8,310,423	4.5	△ 7.0	5,718,424	3,742,734	3.9
内 普 通 交 付 金		43,522,628	23.0	△ 0.6	積 立 金		10,318,512	5.6	△ 48.2	9,560,441		
特 別 交 付 金		2,759,373	1.5	△ 21.9	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		24,594	0.0	△ 0.1	貸 付 金		40,596	0.0	103.4	5,047	1,856	0.0
一 般 財 源 計		98,117,218	51.8	1.7	繰 出 金		12,233,007	6.6	△ 2.4	9,906,905	8,311,146	8.6
分 担 金 ・ 負 担 金		834,725	0.4	△ 13.0	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		1,504,398	0.8	△ 1.4	投 資 的 経 費		41,641,596	22.5	△ 15.0	8,988,592		
手 数 料		579,007	0.3	0.5	う ち 人 件 費		596,950	0.3	△ 19.5	596,950	78,549,203 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		34,343,870	18.1	0.9	普 通 建 設 事 業 費		41,641,596	22.5	△ 15.0	8,988,592		○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		21,635,988	11.4	4.8	内 極 助 事 業 費		14,621,117	7.9	8.4	1,680,287	96,658,978 千円	
財 産 収 入		2,137,672	1.1	537.9	詫 单 独 事 業 費		27,020,479	14.6	△ 23.9	7,308,305		
寄 附 金		119,535	0.1	△ 38.1	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		15,065,360	8.0	△ 11.1	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		5,330,317	2.8	△ 25.6	合 計		185,222,525	100.0	△ 6.7	107,978,901		
諸 収 入		2,873,317	1.5	2.4								
地 方 債		6,899,000	3.6	△ 69.0								
特 定 財 源 計		91,323,189	48.2	△ 15.0								
合 計		189,440,407	100.0	△ 7.1								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		863,779	0.5	△ 15.5	特 別 区 民 税		35,921,723	94.1	△ 0.8		
総 務 費		19,918,769	10.8	△ 45.8	輕 自 動 車 税		131,607	0.3	1.2		
民 生 費		81,841,580	44.2	0.5	特 別 区 た ば こ 税		2,114,397	5.5	△ 0.4		
衛 生 費		11,375,177	6.1	△ 13.5	鉛 產 稅		0	—	—		
労 働 費		111,267	0.1	11.3	入 湯 稅		0	—	—		
農 林 水 產 業 費		6,341	0.0	339.4	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		1,313,964	0.7	11.2	合 計		38,167,727	100.0	△ 0.7		
土 木 費		30,368,853	16.4	8.7							
消 防 費		1,372,812	0.7	△ 26.6							
教 育 費		31,332,344	16.9	25.5							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		6,717,639	3.6	△ 34.3							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		185,222,525	100.0	△ 6.7							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		普 通 会 計	
区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
國 健 康 保 険	歳 入	33,912,725	△ 0.0
事 業 会 計	歳 出	33,590,393	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	6,008,374	9.1
事 業 会 計	歳 出	5,946,076	10.0
介 護 保 険 事 業	歳 入	25,758,406	2.9
(保 険 事 業)	歳 出	25,354,682	2.9
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—

決算状況一覧表

(杉 並 区)

国 調	人 口	面 積	人 口	密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	591,108 人	34.06 <small>㎢</small>		17,355 人	591,108 人	7.4.1 579,634 人
平成27年	563,997 人	34.06 <small>㎢</small>		16,559 人	563,997 人	6.4.1 574,841 人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	千円 246,723,038	千円 237,259,100	% 4.0	基準財政需要額	千円 133,338,447	千円 126,061,977
歳出総額 B	千円 233,959,637	千円 225,895,261	% 3.6	基準財政収入額	千円 78,714,778	千円 75,803,631
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	千円 12,763,401	千円 11,363,839	% 12.3	標準財政規模	千円 146,203,693	千円 138,251,698
翌年度に繰り越すべき財源 D	千円 689,621	千円 187,718	% 267.4	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 E (C) - (D)	千円 12,073,780	千円 11,176,121	% 8.0	財政力指数	千円 0.59	千円 0.60
単年度収支 F	千円 897,659	千円 982,856	% —	実質収支比率	千円 8.3	千円 8.1
積立金 G	千円 3,737,254	千円 1,664,384	% 124.5	経常収支比率	千円 80.9	千円 80.7
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% —	地方債現在高	千円 32,043,375	千円 33,131,872
積立金取崩額 I	千円 0	千円 1,606,373	% 皆減	債務負担行為額	千円 44,558,283	千円 38,120,810
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	千円 4,634,913	千円 1,040,867	% —			

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕	△ 4.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定基金	合計						
		7.4.1		6.4.1													
区分	職員数	一人当たり平均新規採用給料	月額	職員数	一人当たり平均給料												
		人	円	人	円												
普通会計	一般職員	3,467	301,500	269	3,369	295,000	5年度末現在高	57,463,021	25,724	29,484,986	86,973,731						
	うち技能労務	249	298,000	0	266	300,100	積立額	3,737,254	4,955	6,286,621	10,028,830						
	教育公務員	91	373,100	3	93	358,000	取崩額	0	0	4,047,100	4,047,100						
	臨時職員	0	—	0	0	—	調整額	0	0	0	0						
	小計	3,558	303,300	272	3,462	296,700	6年度末現在高	61,200,275	30,679	31,724,507	92,955,461						
その他の会計		109	315,400	10	108	306,300											
合計		3,667	303,700	282	3,570	297,000											

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		72,017,788	29.2	0.3	人 件 費		39,294,013	16.8	12.5	36,268,591	35,198,171	23.1
地 方 議 与 税		796,165	0.3	0.1	うち 職 員 紙		22,885,262	9.8	4.2	21,395,996	20,396,810	13.4
利 子 割 交 付 金		383,013	0.2	38.2	うち 退 職 金		2,745,600	1.2	149.8	2,745,600	1,672,225	1.1
配 当 割 交 付 金		1,974,846	0.8	34.0	扶 助 費		76,696,995	32.8	3.8	34,048,364	28,548,180	18.7
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		2,884,827	1.2	82.5	公 債 費		3,145,823	1.3	9.1	3,144,445	3,144,445	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金		14,150,577	5.7	4.6	内 元 利 償 還 金		3,145,823	1.3	9.1	3,144,445	3,144,445	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,682	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		119,136,831	50.9	6.7	73,461,400	66,890,796	43.8
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		289,789	0.1	33.2	物 件 費		47,117,588	20.1	9.5	39,635,252	35,712,542	23.4
地 方 特 例 交 付 金 等		2,955,733	1.2	859.0	維 持 補 修 費		1,391,163	0.6	△ 6.7	761,009	761,009	0.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		56,385,597	22.9	7.5	補 助 費 等		16,035,369	6.9	3.0	11,135,411	6,208,412	4.1
内 普 通 交 付 金		54,623,669	22.1	8.7	積 立 金		10,028,830	4.3	3.8	9,782,375		
内 特 別 交 付 金		1,761,928	0.7	△ 19.9	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		41,857	0.0	△ 1.0	貸 付 金		201,898	0.1	△ 12.1	201,898	0	—
一 般 財 源 計		151,882,874	61.6	6.6	繰 出 金		18,941,122	8.1	△ 8.3	15,551,594	13,907,553	9.1
分 担 金 ・ 負 担 金		1,480,158	0.6	△ 12.3	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		3,457,576	1.4	△ 4.3	投 資 的 経 費		21,106,836	9.0	△ 10.3	12,443,629		
手 数 料		820,729	0.3	3.3	内 う ち 人 件 費		1,160,298	0.5	△ 0.0	1,160,298	123,480,312 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		37,779,363	15.3	0.6	普 通 建 設 事 業 費		21,106,836	9.0	△ 10.3	12,443,629		○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		29,089,046	11.8	7.4	内 補 助 事 業 費		3,680,312	1.6	△ 32.3	1,197,428	152,574,979 千円	
財 産 収 入		805,248	0.3	24.9	内 単 独 事 業 費		17,426,524	7.4	△ 3.8	11,246,201		
寄 附 金		113,495	0.0	205.7	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		5,073,555	2.1	5.1	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		11,363,839	4.6	△ 11.6	合 計		233,959,637	100.0	3.6	162,972,568		
諸 収 入		3,007,655	1.2	17.9								
地 方 債		1,849,500	0.7	△ 41.5								
特 定 財 源 計		94,840,164	38.4	0.0								
合 計		246,723,038	100.0	4.0								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)			
議 会 費		950,023	0.4	6.2	内 一 般 財 源 等		950,023	0.6	特 別 区 民 税	68,704,629	95.4	0.5
総 務 費		30,583,934	13.1	18.6	内 軽 自 動 車 税		27,258,058	16.7	特 別 区 た ば こ 税	226,130	0.3	4.8
民 生 費		130,321,514	55.7	5.0	内 税 金		75,696,704	46.4	特 別 区 た ば こ 税	3,067,020	4.3	△ 3.2
衛 生 費		17,881,957	7.6	△ 8.7	内 税 金		15,736,405	9.7	特 別 区 た ば こ 税	0	—	—
労 働 費		516,358	0.2	6.0	内 税 金		497,557	0.3	特 別 区 た ば こ 税	20,009	0.0	△ 2.9
農 林 水 産 業 費		132,705	0.1	△ 15.5	内 税 金		126,093	0.1	特 別 区 た ば こ 税	0	—	—
商 工 費		1,228,078	0.5	△ 36.1	内 税 金		1,035,952	0.6	特 別 区 た ば こ 税	72,017,788	100.0	0.3
土 木 費		14,855,247	6.3	6.6	内 税 金		11,292,090	6.9	特 別 区 た ば こ 税	99.0	35.2	97.4
消 防 費		996,826	0.4	△ 4.3	内 税 金		925,559	0.6	特 別 区 た ば こ 税			
教 育 費		33,347,047	14.3	△ 4.9	内 税 金		26,309,557	16.1	特 別 区 た ば こ 税			
災 害 復 旧 費		0	—	—	内 税 金		0	—	特 別 区 た ば こ 税			
公 債 費		3,145,948	1.3	9.1	内 税 金		3,144,570	1.9	特 別 区 た ば こ 税			
諸 支 出 金		0	—	—	内 税 金		0	—	特 別 区 た ば こ 税			
合 計		233,959,637	100.0	3.6	内 税 金		162,972,568	100.0	特 別 区 た ば こ 税			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

決算状況一覧表

(豊 島 区)

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年 301,599 人	13.01 km ²	23,182 人	301,599 人 7.4.1 294,595 人
平成27年 291,167 人	13.01 km ²	22,380 人	291,167 人 6.4.1 292,339 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	154,500,724	147,295,346	4.9	基 準 財 政 需 要 額	76,900,536	76,139,521
歳 出 総 額 B	149,661,698	144,083,030	3.9	基 準 財 政 収 入 額	41,432,226	40,027,364
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	4,839,026	3,212,316	50.6	標 準 財 政 規 模	83,620,453	82,517,130
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	2,070,206	482,645	328.9	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,768,820	2,729,671	1.4	財 政 力 指 数	0.53	0.53
単 年 度 収 支 F	39,149	△ 1,571,481		実 質 収 支 比 率	3.3 %	3.3 %
積 立 金 G	3,328,710	1,445,551	130.3	經 常 収 支 比 率	81.7 %	79.6 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	15,366,646	15,904,744
積 立 金 取 崩 額 I	5,500,000	7,400,000	△ 25.7	債 務 負 担 行 为 額	29,593,070	20,316,333
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 2,132,141	△ 7,525,930				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、早期健全化基準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率 [11.25 %]	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率 [25.0 %]	△ 0.8 %	△ 1.4 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率 [16.25 %]	— %	— %	將 来 負 担 比 率 [350.0 %]	— %	— %	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1								
区 分	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数				
普 通 会 計	人 2,034	円 304,400	人 172	人 1,972	円 299,500	人 0	千円 17,035,444	千円 109,865	千円 34,724,548	千円 51,869,857
一般職員	121	281,300	4	132	284,100	—	6,058,381	17,837	5,137,500	11,213,718
う ち 技能労務	13	370,993	0	13	359,376	—	5,500,000	0	929,775	6,429,775
教育公務員	0	—	0	0	—	—	675	0	2	677
臨 時 職 員	2,047	304,823	172	1,985	299,892	—	6年度末現在高 17,594,500	127,702	38,932,275	56,654,477
その他の会計	118	293,393	9	114	288,992	—				
合 計	2,165	304,200	181	2,099	299,300	—				

団体名 豊島区

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		36,350,612	23.5	△ 1.0	人 件 費		25,827,832	17.3	13.9	21,712,605	21,183,214	24.3
地 方 議 与 税		462,039	0.3	0.0	うち 職 員 給		13,088,077	8.7	6.1	12,615,657	12,600,861	14.4
利 子 割 交 付 金		185,988	0.1	38.3	うち 退 職 金		1,712,692	1.1	98.1	1,712,692	1,201,138	1.4
配 当 割 交 付 金		958,458	0.6	34.0	扶 助 費		44,448,006	29.7	△ 0.3	17,761,562	14,419,067	16.5
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		1,399,371	0.9	82.0	公 債 費		2,673,213	1.8	1.0	2,673,213	2,673,213	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金		8,908,017	5.8	4.5	内 元 利 償 還 金		2,672,539	1.8	1.0	2,672,539	2,672,539	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子		674	0.0	6,027.3	674	674	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,575	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		72,949,051	48.7	4.4	42,147,380	38,275,494	43.9
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		170,155	0.1	33.2	物 件 費		26,764,493	17.9	4.7	21,896,351	20,021,872	23.0
地 方 特 例 交 付 金 等		1,369,814	0.9	1,098.5	維 持 補 修 費		1,425,173	1.0	△ 1.5	1,292,482	1,292,482	1.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		37,641,261	24.4	△ 0.2	補 助 費 等		9,928,930	6.6	△ 28.4	6,146,633	4,168,604	4.8
内 普 通 交 付 金		35,468,310	23.0	△ 1.8	積 立 金		8,484,047	5.7	1.6	8,203,951		
訳 特 別 交 付 金		2,172,951	1.4	36.8	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,726	0.0	△ 5.6	貸 付 金		20,000	0.0	△ 26.1	20,000	0	—
一 般 財 源 計		87,470,016	56.6	2.5	繰 出 金		11,209,263	7.5	3.6	9,060,931	7,512,995	8.6
分 担 金 ・ 負 担 金		1,196,200	0.8	△ 4.7	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		2,636,266	1.7	△ 1.3	投 資 的 経 費		18,880,741	12.6	33.7	9,985,322		
手 数 料		596,332	0.4	0.2	うち 人 件 費		266,191	0.2	1.1	266,191	71,271,447 千円	
国 庫 支 出 金		28,056,772	18.2	6.4	普 通 建 設 事 業 費		18,880,741	12.6	33.7	9,985,322		
都 支 出 金		17,228,769	11.2	8.1	内 補 助 事 業 費		8,749,190	5.8	83.9	3,044,787	87,206,493 千円	
財 産 収 入		2,015,841	1.3	260.3	訳 单 独 事 業 費		10,131,551	6.8	8.2	6,940,535		
寄 附 金		150,118	0.1	123.3	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		7,613,964	4.9	△ 17.0	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		482,645	0.3	61.8	合 計		149,661,698	100.0	3.9	98,753,050		
諸 収 入		4,986,801	3.2	19.6								
地 方 債		2,067,000	1.3	132.8								
特 定 財 源 計		67,030,708	43.4	8.1								
合 計		154,500,724	100.0	4.9								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)			
		千円	%	%			千円	%	%			
議 会 費		669,600	0.4	5.2	特 別 区 民 税		32,815,976	90.3	△ 1.0			
総 務 費		21,679,014	14.5	5.8	輕 自 動 車 税		103,603	0.3	3.8			
民 生 費		76,203,590	50.9	0.2	特 別 区 た ば こ 税		3,107,900	8.5	△ 1.5			
衛 生 費		11,410,870	7.6	△ 22.4	鉛 產 稅		0	—	—			
労 働 費		83,174	0.1	6.7	入 湯 稅		41,633	0.1	19.6			
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 稅		281,500	0.8	△ 1.7			
商 工 費		1,654,895	1.1	7.6	合 計		36,350,612	100.0	△ 1.0			
土 木 費		19,954,586	13.3	42.2								
消 防 費		484,510	0.3	△ 7.9								
教 育 費		14,846,754	9.9	10.8								
災 害 復 旧 費		0	—	—								
公 債 費		2,674,705	1.8	1.1								
諸 支 出 金		0	—	—								
合 計		149,661,698	100.0	3.9								

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)	普 通 会 計
國 民 健 康 保 険	歳 入	31,324,271	2.7	4,517,343	
事 業 会 計	歳 出	30,139,693	2.2	651,018	
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	5,337,338	7.7	870,528	
事 業 会 計	歳 出	5,094,886	7.1	253,930	
介 護 保 険 事 業	歳 入	22,135,479	6.1	3,491,083	
(保 険 事 業)	歳 出	21,152,130	3.7	279,241	
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—	
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—	
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—	
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—	
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—	
(駐 車 場)	歳 出	—	—	—	

決算状況一覧表

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 355,213人	20.61 km ²	17,235人	355,213人 7.4.1 363,789人
平成27年 341,076人	20.61 km ²	16,549人	341,076人 6.4.1 358,516人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	192,393,072	207,671,323	△ 7.4	基準財政需要額	101,630,201	96,582,702
歳出総額 B	181,401,305	199,196,900	△ 8.9	基準財政収入額	39,938,346	38,138,047
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,991,767	8,474,423	29.7	標準財政規模	107,139,198	101,713,046
翌年度に繰り越すべき財源 D	793,638	648,721	22.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	10,198,129	7,825,702	30.3	財政力指数	0.39	0.39
単年度収支 F	2,372,427	△ 891,420		実質収支比率	9.5 %	7.7 %
積立金 G	39,059	43,760	△ 10.7	経常収支比率	78.7 %	79.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,907,737	27,007,251
積立金取崩額 I	2,000,000	3,000,000	△ 33.3	債務負担行為額	53,798,238	36,065,520
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	411,486	△ 3,847,660				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△1.2 %	△ 2.0 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計	
区分	7.4.1			6.4.1							
普	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額					
普通会計	人 2,753	円 299,799	人 154	人 2,719	円 290,628		積立金の状況	5年度末現在高	21,413,246	1,385,175	54,018,116
一般職員								積立額	3,951,910	4,820	7,401,766
うち技能労務	人 152	円 278,044	人 7	人 164	円 272,426			取崩額	2,000,000	171,083	7,888,033
教育公務員	人 25	円 336,608	人 2	人 29	円 330,816			調整額	0	0	0
臨時職員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —						
小計	人 2,778	円 300,131	人 156	人 2,748	円 291,052			6年度末現在高	23,365,156	1,218,912	53,531,849
その他の会計	人 131	円 302,241	人 12	人 127	円 288,214						
合計	人 2,909	円 300,226	人 168	人 2,875	円 290,927						

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		33,320,646	17.3	0.2	人 件 費		26,304,907	14.5	8.7	23,973,451	22,976,734	20.8
地 方 議 与 税		496,834	0.3	0.3	うち 職 員 紙		17,605,542	9.7	4.6	16,135,556	16,041,026	14.5
利 子 割 交 付 金		172,197	0.1	39.1	うち 退 職 金		1,456,316	0.8	94.8	1,456,316	1,108,915	1.0
配 当 割 交 付 金		888,498	0.5	34.8	扶 助 費		58,426,275	32.2	1.1	25,297,328	21,458,629	19.4
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		1,298,808	0.7	83.1	公 債 費		3,677,564	2.0	0.8	3,677,564	3,677,564	3.3
地 方 消 費 税 交 付 金		8,826,604	4.6	4.6	内 元 利 償 還 金		3,677,564	2.0	0.8	3,677,564	3,677,564	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,278	0.0	4.3	訳 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,685	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		88,408,746	48.7	3.2	52,948,343	48,112,927	43.6
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		182,056	0.1	33.4	物 件 費		31,782,249	17.5	2.9	26,759,371	22,614,638	20.5
地 方 特 例 交 付 金 等		1,880,440	1.0	601.9	維 持 補 修 費		1,096,542	0.6	2.4	1,095,398	1,095,398	1.0
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		64,281,815	33.4	5.2	補 助 費 等		12,302,842	6.8	2.8	8,216,677	4,976,602	4.5
内 普 通 交 付 金		61,691,855	32.1	5.6	積 立 金		7,445,645	4.1	△ 69.4	6,365,732		
訳 特 別 交 付 金		2,589,960	1.3	△ 1.8	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26,402	0.0	1.0	貸 付 金		2,000,200	1.1	0.0	0	0	—
一 般 財 源 計		111,388,263	57.9	5.9	繰 出 金		15,760,075	8.7	△ 0.3	13,224,114	10,025,972	9.1
分 担 金 ・ 負 担 金		1,361,821	0.7	1.7	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		2,224,338	1.2	△ 4.4	投 資 的 経 費		22,605,006	12.5	△ 17.6	6,859,633		
手 数 料		539,268	0.3	△ 0.7	うち 人 件 費		402,987	0.2	8.7	402,987	86,825,537 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		32,441,051	16.9	△ 8.2	普 通 建 設 事 業 費		22,605,006	12.5	△ 17.6	6,859,633		○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		20,211,311	10.5	2.8	内 補 助 事 業 費		7,582,476	4.2	△ 30.2	1,076,814	110,358,546 千円	
財 産 収 入		1,422,551	0.7	123.4	訳 单 独 事 業 費		15,022,530	8.3	△ 9.5	5,782,819		
寄 附 金		119,502	0.1	△ 87.0	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		10,863,829	5.6	△ 62.0	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		4,561,572	2.4	0.0	合 計		181,401,305	100.0	△ 8.9	115,469,268		
諸 収 入		4,837,666	2.5	19.4								
地 方 債		2,421,900	1.3	△ 45.6								
特 定 財 源 計		81,004,809	42.1	△ 20.9								
合 計		192,393,072	100.0	△ 7.4								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
議 会 費		768,446	0.4	2.6	特 別 区 民 税		30,644,509	92.0	0.0		
総 務 費		21,276,885	11.7	△ 39.9	輕 自 動 車 税		156,189	0.5	2.4		
民 生 費		95,513,813	52.7	3.0	特 別 区 た ば こ 税		2,519,948	7.6	1.9		
衛 生 費		12,874,078	7.1	△ 9.7	鉛 產 稅		0	—	—		
労 働 費		112,934	0.1	4.3	入 湯 稅		0	—	—		
農 林 水 產 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		3,109,750	1.7	11.2	合 計		33,320,646	100.0	0.2		
土 木 費		16,575,517	9.1	△ 21.3							
消 防 費		1,102,928	0.6	39.7							
教 育 費		26,389,285	14.5	△ 4.4							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		3,677,669	2.0	0.7							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		181,401,305	100.0	△ 8.9							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
國 民 健 康 保 険	35,465,844	△ 1.6	4,687,221
事 業 会 計	34,599,603	△ 2.2	417,720
後 期 高 輩 者 医 療	6,465,198	7.4	1,387,456
事 業 会 計	6,285,617	8.1	217,413
介 護 保 険 事 業	34,950,055	1.9	5,046,549
(保 険 事 業)	33,298,464	1.2	72,917
介 護 保 険 事 業	—	—	—
(介 護 事 業)	—	—	—
公 営 企 業 会 計	2,949,022	109.9	765,958
(介 護 事 業)	2,949,022	109.9	0
公 営 企 業 会 計	94,937	△ 23.8	0
(駐 車 場)	94,937	△ 23.8	91,538

決算状況一覧表

(荒川区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 217,475人	10.16 km ²	21,405人	217,475人 7.4.1 222,450人
平成27年 212,264人	10.16 km ²	20,892人	212,264人 6.4.1 219,813人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	124,955,143	121,634,099	2.7	基準財政需要額	70,076,630	67,085,233
歳出総額 B	121,687,800	117,399,254	3.7	基準財政収入額	23,928,550	22,849,544
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	3,267,343	4,234,845	△ 22.8	標準財政規模	73,377,833	70,157,883
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,403,353	279,546	402.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	1,863,990	3,955,299	△ 52.9	財政力指数	0.34	0.34
単年度収支 F	△ 2,091,309	△ 1,163,470		実質収支比率	2.5 %	5.6 %
積立金 G	27,464	15,993	71.7	経常収支比率	80.0 %	79.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,334,549	15,580,883
積立金取崩額 I	2,471,781	4,511,525	△ 45.2	債務負担行為額	28,143,595	24,454,301
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,535,626	△ 5,659,002				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	4.0 %	2.2 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計	
区分	7.4.1			6.4.1							
普通会計	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額	積立金の状況	千円	千円	千円	千円
	一般職員	人 1,704	円 304,537	人 110	人 1,683	円 296,986	5年度末現在高	16,809,687	4,131,253	27,716,733	48,657,673
	うち技能労務	人 85	円 287,681	人 3	人 91	円 289,730	積立額	27,464	6,496	5,080,025	5,113,985
	教育公務員	人 46	円 329,732	人 10	人 40	円 321,436	取崩額	2,471,781	0	1,194,243	3,666,024
	臨時職員	人 0	円 -	人 0	人 0	円 -	調整額	1,728	0	0	1,728
その他の会計	小計	人 1,750	円 305,199	人 120	人 1,723	円 297,553	6年度末現在高	14,367,098	4,137,749	31,602,515	50,107,362
合計		人 1,844	円 305,015	人 126	人 1,812	円 297,112					

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		19,864,874	15.9	0.5	人 件 費		20,248,076	16.6	11.4	19,064,978	18,703,549	24.8
地 方 議 与 税		298,706	0.2	0.3	うち 職 員 給		11,662,862	9.6	5.1	11,030,218	11,019,444	14.6
利 子 割 交 付 金		101,237	0.1	39.0	うち 退 職 金		918,630	0.8	136.2	918,630	613,450	0.8
配 当 割 交 付 金		522,274	0.4	34.7	扶 助 費		38,475,106	31.6	3.1	16,874,026	13,754,523	18.2
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		763,336	0.6	83.0	公 債 費		2,089,146	1.7	5.0	2,089,146	2,089,146	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金		5,377,321	4.3	4.5	内 元 利 償 還 金		2,087,418	1.7	4.9	2,087,418	2,087,418	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		1,728	0.0	皆 増	1,728	1,728	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,008	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		60,812,328	50.0	5.8	38,028,150	34,547,218	45.8
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		108,937	0.1	33.4	物 件 費		23,203,921	19.1	15.3	18,879,635	14,724,874	19.5
地 方 特 例 交 付 金 等		1,163,834	0.9	507.4	維 持 補 修 費		764,354	0.6	28.5	755,840	755,840	1.0
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		47,696,604	38.2	5.3	補 助 費 等		8,617,782	7.1	9.5	6,383,440	4,180,257	5.5
内 普 通 交 付 金		46,148,080	36.9	4.3	積 立 金		5,113,985	4.2	△ 29.5	5,036,071		
内 特 別 交 付 金		1,548,524	1.2	48.7	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,660	0.0	△ 0.5	貸 付 金		1,948,425	1.6	△ 21.5	945,792	0	—
一 般 財 源 計		75,913,791	60.8	5.9	繰 出 金		8,860,072	7.3	△ 1.3	7,265,083	6,116,229	8.1
分 担 金 ・ 負 担 金		1,061,364	0.8	△ 3.2	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		1,957,628	1.6	△ 2.0	投 資 的 経 費		12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862		
手 数 料		339,232	0.3	0.3	内 うち 人 件 費		339,768	0.3	22.4	339,768	60,324,418 千円	
国 庫 支 出 金		20,045,626	16.0	△ 3.7	内 普 通 建 設 事 業 費		12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○ 繰 入 経 常 一 般 財 源 等	
都 支 出 金		13,369,116	10.7	5.2	内 补 助 事 業 費		2,303,583	1.9	△ 9.1	941,629	75,437,120 千円	
財 産 収 入		332,973	0.3	△ 16.8	内 单 独 事 業 費		10,063,350	8.3	△ 0.2	6,827,233		
寄 附 金		129,044	0.1	29.0	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		3,761,268	3.0	△ 18.5	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		4,234,845	3.4	△ 18.1	合 計		121,687,800	100.0	3.7	85,062,873		
諸 収 入		3,054,256	2.4	28.2								
地 方 債		756,000	0.6	114.8								
特 定 財 源 計		49,041,352	39.2	△ 1.9								
合 計		124,955,143	100.0	2.7								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%			千円	%	%
議 会 費		620,916	0.5	2.2	特 別 区 民 税		18,255,428	91.9	0.8
総 務 費		13,247,413	10.9	3.9	特 別 区 た ば こ 税		92,241	0.5	2.4
民 生 費		62,547,789	51.4	4.5	鉱 产 税		1,517,205	7.6	△ 3.0
衛 生 費		9,205,875	7.6	5.3	入 湯 税		0	—	—
労 働 費		137,217	0.1	4.3	法 定 外 普 通 税		0	—	—
農 林 水 産 業 費		0	—	—	合 計		19,864,874	100.0	0.5
商 工 費		2,548,418	2.1	1.3					
土 木 費		12,529,132	10.3	△ 17.2					
消 防 費		670,578	0.6	23.2					
教 育 費		18,091,277	14.9	19.5					
災 害 復 旧 費		0	—	—					
公 債 費		2,089,185	1.7	5.0					
諸 支 出 金		0	—	—					
合 計		121,687,800	100.0	3.7					

特 別 区 民 税 徴 収 率				
区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%
特 別 区 民 税		18,255,428	91.9	0.8
特 別 区 た ば こ 税		92,241	0.5	2.4
鉱 产 税		0	—	—
入 湯 税		0	—	—
法 定 外 普 通 税		0	—	—
合 計		19,864,874	100.0	0.5

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
		千円	%	%
国 民 健 康 保 険	歳 入	22,435,969	△ 2.7	2,694,379
事 業 会 計	歳 出	22,020,855	△ 3.0	51,259
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,276,827	1.7	591,093
事 業 会 計	歳 出	3,205,986	1.0	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	19,367,795	1.7	3,082,212
(保 険 事 業)	歳 出	18,734,502	1.2	43,985
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	293,430	177.6	292,980
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	293,430	177.6	0
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

決算状況一覧表

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 584,483人	32.22 km ²	18,140人	584,483人 7.4.1 580,912人
平成27年 561,916人	32.22 km ²	17,440人	561,916人 6.4.1 574,768人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	280,748,881	264,646,696	6.1	基準財政需要額	148,538,618	139,178,148
歳出総額 B	268,335,964	257,696,543	4.1	基準財政収入額	62,479,045	59,825,838
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	12,412,917	6,950,153	78.6	標準財政規模	156,961,693	147,051,346
翌年度に繰り越すべき財源 D	805,179	367,366	119.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	11,607,738	6,582,787	76.3	財政力指数	0.43	0.43
単年度収支 F	5,024,951	△ 3,598,114		実質収支比率	7.4 %	4.5 %
積立金 G	10,939,203	5,544,304	97.3	経常収支比率	74.8 %	75.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	26,741,529	27,408,436
積立金取崩額 I	4,951,876	2,321,452	113.3	債務負担行為額	25,570,403	17,506,753
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	11,012,278	△ 375,262				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 2.6 %	△ 3.4 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
区分	7.4.1		6.4.1								
普	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料						
普通会計	人 3,604	円 300,642	人 184	人 3,594	円 292,253	5年度末現在高	千円 30,774,635	千円 1,255,738	千円 84,533,601	千円 116,563,974	
一般職員	290	285,649	3	312	289,584	積立額	10,939,203	312,052	9,758,010	21,009,265	
うち技能労務						取崩額	4,951,876	0	3,113,729	8,065,605	
教育公務員	12	367,377	0	14	378,351	調整額	0	0	0	0	
臨時職員	0	—	0	0	—	6年度末現在高	36,761,962	1,567,790	91,177,882	129,507,634	
小計	3,616	300,821	184	3,608	292,587						
その他の会計	211	296,136	8	214	289,133						
合計	3,827	300,617	192	3,822	292,393						

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		50,226,579	17.9	△ 1.5	人 件 費		35,099,530	13.1	10.5	33,035,041	31,552,054	19.6
地 方 議 与 税		854,423	0.3	0.1	うち 職 員 紙		23,214,403	8.7	4.9	21,944,694	21,944,694	13.6
利 子 割 交 付 金		263,459	0.1	37.8	うち 退 職 金		2,416,277	0.9	131.6	2,416,277	1,549,309	1.0
配 当 割 交 付 金		1,357,142	0.5	33.5	扶 助 費		101,299,842	37.8	1.0	38,075,068	31,362,544	19.5
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		1,980,674	0.7	81.6	公 債 費		2,595,754	1.0	1.2	2,595,754	2,595,754	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金		14,358,635	5.1	4.6	内 元 利 償 還 金		2,595,754	1.0	1.2	2,595,754	2,595,754	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		5,963	0.0	3.8	訳 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,915	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		138,995,126	51.8	3.3	73,705,863	65,510,352	40.7
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		314,976	0.1	33.2	物 件 費		46,967,482	17.5	11.8	38,013,368	33,032,582	20.5
地 方 特 例 交 付 金 等		2,957,545	1.1	683.6	維 持 補 修 費		1,129,743	0.4	9.9	1,082,841	1,082,841	0.7
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		89,294,523	31.8	9.6	補 助 費 等		16,568,714	6.2	2.9	12,246,446	5,421,304	3.4
内 普 通 交 付 金		86,059,573	30.7	8.5	積 立 金		21,009,265	7.8	10.0	20,792,388		
訳 特 別 交 付 金		3,234,950	1.2	54.7	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		46,143	0.0	△ 0.9	貸 付 金		466,281	0.2	34.2	2,449	0	—
一 般 財 源 計		161,662,977	57.6	7.8	繰 出 金		22,428,416	8.4	△ 0.5	18,576,803	15,193,183	9.4
分 担 金 ・ 負 担 金		2,272,604	0.8	△ 3.0	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		3,201,807	1.1	△ 0.6	投 資 的 経 費		20,770,937	7.7	△ 5.5	10,480,137		
手 数 料		844,882	0.3	1.2	う ち 人 件 費		765,383	0.3	11.2	734,084	120,240,262 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		59,064,389	21.0	1.9	普 通 建 設 事 業 費		20,770,937	7.7	△ 5.5	10,480,137	160,804,811 千円	○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		31,732,717	11.3	4.7	内 補 助 事 業 費		7,680,405	2.9	△ 15.8	1,729,481		
財 産 収 入		738,567	0.3	5.0	訳 单 独 事 業 費		13,090,532	4.9	1.9	8,750,656		
寄 附 金		54,440	0.0	△ 52.9	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		8,750,738	3.1	116.2	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		6,950,153	2.5	△ 37.4	合 計		268,335,964	100.0	4.1	174,900,295		
諸 収 入		3,758,507	1.3	26.4								
地 方 債		1,717,100	0.6	59.5								
特 定 財 源 計		119,085,904	42.4	3.8								
合 計		280,748,881	100.0	6.1								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		887,964	0.3	3.3	特 別 区 民 税		46,034,944	91.7	△ 1.5		
総 務 費		33,979,248	12.7	28.2	輕 自 動 車 税		306,768	0.6	0.7		
民 生 費		149,570,200	55.7	1.3	特 別 区 た ば こ 税		3,884,501	7.7	△ 0.7		
衛 生 費		19,100,530	7.1	0.6	鉛 產 稅		0	—	—		
労 働 費		183,144	0.1	12.8	入 湯 稅		366	0.0	△ 55.7		
農 林 水 產 業 費		158,766	0.1	8.6	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		3,881,629	1.4	4.6	合 計		50,226,579	100.0	△ 1.5		
土 木 費		19,979,026	7.4	△ 2.7							
消 防 費		1,677,228	0.6	214.9							
教 育 費		36,322,367	13.5	0.9							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		2,595,862	1.0	1.2							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		268,335,964	100.0	4.1							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		普 通 会 計	
区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
國 民 健 康 保 険	歳 入	55,058,212	△ 0.4
事 業 会 計	歳 出	54,398,505	△ 0.3
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入	9,505,159	6.1
事 業 会 計	歳 出	9,403,681	6.5
介 護 保 険 事 業	歳 入	50,822,969	4.2
(保 険 事 業)	歳 出	49,967,906	4.6
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口	密 度	人 口 集 中 地 区	人 口	人 口
令和2年	752,608人	48.08 km ²	15,653人	752,608人	7.4.1	747,771人
平成27年	721,722人	48.08 km ²	15,011人	721,722人	6.4.1	743,428人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	334,532,640	320,634,548	4.3	基 準 財 政 需 要 額	189,832,007	180,380,890
歳 出 総 額 B	326,309,961	312,286,631	4.5	基 準 財 政 収 入 額	85,900,174	82,384,814
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	8,222,679	8,347,917	△ 1.5	標 準 財 政 規 模	202,421,240	192,226,207
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	2,231,846	1,289,996	73.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	5,990,833	7,057,921	△ 15.1	財 政 力 指 数	0.45	0.46
単 年 度 収 支 F	△ 1,067,088	△ 2,451,885		実 質 収 支 比 率	3.0	3.7
積 立 金 G	70,349	38,460	82.9	經 常 収 支 比 率	81.3	80.6
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	47,132,190	48,474,522
積 立 金 取 崩 額 I	500,000	3,000,000	△ 83.3	債 務 負 担 行 为 額	54,030,416	54,395,431
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,496,739	△ 5,413,425				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、早期健全化基準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率 [11.25 %]	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率 [25.0 %]	△ 2.1 %	△ 2.5 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率 [16.25 %]	— %	— %	將 来 負 担 比 率 [350.0 %]	— %	— %	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1								
区 分	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数				
普 通 会 計	人 4,135	円 312,690	人 176	人 4,160	円 307,632	人 0	千円 49,086,962	千円 5,336,030	千円 54,439,616	千円 108,862,608
一般職員	380	291,038	5	414	294,578	—	3,599,349	13,793	8,742,720	12,355,862
う ち 技能労務	28	346,754	6	29	331,941	—	500,000	0	26,689	526,689
教育公務員	0	—	0	0	—	—	—	—	—	—
臨 時 職 員	4,163	312,919	182	4,189	307,800	—	0	0	0	0
その他の会計	193	305,825	13	191	297,237	—	—	—	—	—
合 計	4,356	312,605	195	4,380	307,340	—	52,186,311	5,349,823	63,155,647	120,691,781

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		71,724,425	21.4	△ 1.3	人 件 費		45,553,397	14.0	11.9	42,390,150	40,904,902	19.7
地 方 議 与 税		1,085,383	0.3	0.2	うち 職 員 紙		28,088,061	8.6	2.0	26,238,738	26,238,738	12.7
利 子 割 交 付 金		388,120	0.1	38.1	うち 退 職 金		3,998,129	1.2	264.8	3,998,129	2,521,192	1.2
配 当 割 交 付 金		1,999,309	0.6	33.7	扶 助 費		127,262,434	39.0	4.9	55,212,615	48,126,001	23.2
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		2,917,901	0.9	81.6	公 債 費		4,909,443	1.5	0.8	4,909,443	4,909,443	2.4
地 方 消 費 税 交 付 金		17,884,763	5.3	4.8	内 元 利 償 還 金		4,909,443	1.5	0.8	4,909,443	4,909,443	2.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,685	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		177,725,274	54.5	6.5	102,512,208	93,940,346	45.3
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		398,187	0.1	33.3	物 件 費		57,659,875	17.7	5.5	48,899,829	43,226,361	20.9
地 方 特 例 交 付 金 等		3,990,672	1.2	616.7	維 持 補 修 費		3,118,627	1.0	5.0	2,969,616	2,969,616	1.4
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		106,710,239	31.9	5.8	補 助 費 等		23,969,705	7.3	3.0	15,872,519	8,674,732	4.2
内 普 通 交 付 金		103,931,833	31.1	6.1	積 立 金		8,826,862	2.7	77.4	8,608,300		
貯 特 別 交 付 金		2,778,406	0.8	△ 4.4	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		54,936	0.0	△ 4.0	貸 付 金		2,899,546	0.9	△ 11.3	0	0	—
一 般 財 源 計		207,157,620	61.9	5.7	繰 出 金		24,918,580	7.6	△ 2.2	20,971,649	19,608,270	9.5
分 担 金 ・ 負 担 金		1,272,673	0.4	△ 6.7	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		4,017,587	1.2	△ 2.1	投 資 的 経 費		27,191,492	8.3	△ 11.5	18,743,353		
手 数 料		892,696	0.3	1.7	う ち 人 件 費		1,165,835	0.4	4.8	1,165,835	168,419,325 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		60,868,814	18.2	2.0	普 通 建 設 事 業 費		27,191,492	8.3	△ 11.5	18,743,353		○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		43,423,260	13.0	9.3	内 補 助 事 業 費		4,481,090	1.4	△ 10.7	984,738	207,155,018 千円	
財 産 収 入		988,593	0.3	84.0	貯 単 独 事 業 費		22,710,402	7.0	△ 11.7	17,758,615		
寄 附 金		179,770	0.1	△ 17.7	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		526,689	0.2	△ 83.5	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		4,818,917	1.4	△ 2.6	合 計		326,309,961	100.0	4.5	218,577,474		
諸 収 入		7,131,021	2.1	8.1								
地 方 債		3,255,000	1.0	△ 4.2								
特 定 財 源 計		127,375,020	38.1	2.2								
合 計		334,532,640	100.0	4.3								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		1,042,494	0.3	3.8	特 別 区 民 税		67,521,514	94.1	△ 1.2		
総 務 費		27,975,889	8.6	8.6	輕 自 動 車 税		445,119	0.6	2.7		
民 生 費		188,531,666	57.8	3.7	特 別 区 た ば こ 税		3,719,169	5.2	△ 2.6		
衛 生 費		23,814,857	7.3	△ 6.8	鉛 產 稅		0	—	—		
労 働 費		805,504	0.2	△ 18.2	入 湯 稅		38,623	0.1	△ 2.9		
農 林 水 產 業 費		615,442	0.2	△ 66.2	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		3,735,096	1.1	3.6	合 計		71,724,425	100.0	△ 1.3		
土 木 費		26,070,461	8.0	1.9	特 別 区 民 税 徵 収 率						
消 防 費		926,405	0.3	△ 11.1	現 年 課 稅 分 (%)		99.1		56.1		98.5
教 育 費		47,878,957	14.7	19.2	滞 納 繼 越 分 (%)						
災 害 復 旧 費		0	—	—	合 計 (%)						
公 債 費		4,913,190	1.5	0.8							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		326,309,961	100.0	4.5							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
		千円	%	%
國 健 康 保 険	歳 入	65,628,581	0.2	5,645,786
事 業 会 計	歳 出	65,023,475	0.2	0
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入	12,981,452	7.1	2,218,462
事 業 会 計	歳 出	12,954,440	7.1	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	65,732,180	1.6	9,709,273
(保 険 事 業)	歳 出	65,283,356	1.9	0
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	298,944	34.8	298,869
(介 護 事 業)	歳 出	298,944	34.8	0
公 営 企 業 会 計	歳 入	447,081	39.0	156,168
(駐 車 場)	歳 出	447,081	39.0	0

決算状況一覧表

(足立区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 695,043人	53.25 km ²	13,053人	695,043人 7.4.1 700,370人
平成27年 670,122人	53.25 km ²	12,584人	670,122人 6.4.1 694,725人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	350,114,892	331,562,511	5.6	基準財政需要額	184,493,232	176,679,060
歳出総額 B	337,389,453	317,160,375	6.4	基準財政収入額	69,691,070	66,343,037
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	12,725,439	14,402,136	△ 11.6	標準財政規模	193,434,386	184,973,867
翌年度に繰り越すべき財源 D	235,501	1,929,917	△ 87.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	12,489,938	12,472,219	0.1	財政力指数	0.38	0.38
単年度収支 F	17,719	△ 556,933		実質収支比率	6.5 %	6.7 %
積立金 G	43,778	21,150	107.0	経常収支比率	79.7 %	78.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	16,140,200	18,907,244
積立金取崩額 I	5,602,100	5,020,647	11.6	債務負担行為額	72,920,630	82,524,099
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 5,540,603	△ 5,556,430				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 2.7 %	△ 3.4 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
区分	7.4.1			6.4.1						
普	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額				
普通会計	人 3,551	円 304,734	人 248	人 3,467	円 298,849		千円 48,570,746	千円 4,501,510	千円 132,725,820	千円 185,798,076
一般職員	139	292,783	8	134	300,823		6,343,778	8,898	15,354,590	21,707,266
うち技能労務										
教育公務員	12	431,213	2	14	423,452		5,602,100	500,000	19,655,437	25,757,537
臨時職員	0	—	0	0	—		0	0	0	0
小計	3,563	305,160	250	3,481	299,350					
その他の会計	98	308,482	5	96	300,459					
合計	3,661	305,249	255	3,577	299,380		49,312,424	4,010,408	128,424,973	181,747,805

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		53,777,841	15.4	△ 1.9	人 件 費		41,041,067	12.2	10.7	37,638,324	36,859,943	18.6
地 方 議 与 税		1,098,002	0.3	0.6	うち 職 員 給		23,795,614	7.1	3.4	22,485,083	22,446,560	11.4
利 子 割 交 付 金		272,326	0.1	38.4	うち 退 職 金		2,584,230	0.8	132.6	2,584,230	1,981,274	1.0
配 当 割 交 付 金		1,404,011	0.4	34.1	扶 助 費		129,898,363	38.5	1.9	51,537,019	43,411,314	22.0
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		2,050,773	0.6	82.4	公 債 費		2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	2,956,046	1.5
地 方 消 費 税 交 付 金		16,980,949	4.9	4.7	内 元 利 償 還 金		2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	2,956,046	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,755	0.0	7.9	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,774	0.0	△ 53.6	(義 務 的 経 費 計)		173,895,476	51.5	3.5	92,131,389	83,227,303	42.1
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		407,697	0.1	34.0	物 件 費		52,776,123	15.6	7.7	41,544,511	39,715,652	20.1
地 方 特 例 交 付 金 等		3,694,832	1.1	460.5	維 持 補 修 費		1,729,463	0.5	△ 5.3	1,545,531	1,545,531	0.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		116,281,714	33.2	3.1	補 助 費 等		25,227,151	7.5	4.2	18,795,104	12,127,965	6.1
内 普 通 交 付 金		114,802,162	32.8	4.0	積 立 金		15,407,266	4.6	19.7	14,787,058		
内 特 別 交 付 金		1,479,552	0.4	△ 38.5	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	—	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		71,677	0.0	△ 1.5	貸 付 金		28,163	0.0	△ 38.5	977	0	—
一 般 財 源 計		196,046,351	56.0	4.1	繰 出 金		29,132,446	8.6	△ 1.1	23,446,020	20,933,679	10.6
分 担 金 ・ 負 担 金		1,738,369	0.5	△ 9.2	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	—	0	—
使 用 料		4,365,022	1.2	1.6	投 資 的 経 費		39,193,365	11.6	23.5	17,332,835		
手 数 料		735,207	0.2	△ 0.8	うち 人 件 費		2,102,809	0.6	49.2	1,954,364	157,550,130 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		68,794,801	19.6	△ 3.8	普 通 建 設 事 業 費		39,193,365	11.6	23.5	17,332,835	197,721,051 千円	○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		38,597,403	11.0	4.0	内 补 助 事 業 費		3,342,724	1.0	△ 40.5	321,332		
財 産 収 入		696,835	0.2	△ 30.5	内 单 独 事 業 費		35,850,641	10.6	37.3	17,011,503		
寄 附 金		209,485	0.1	△ 17.6	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		26,370,194	7.5	63.7	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		8,102,136	2.3	9.5	合 計		337,389,453	100.0	6.4	209,583,425		
諸 収 入		4,459,089	1.3	53.1								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		154,068,541	44.0	7.5								
合 計		350,114,892	100.0	5.6								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		934,999	0.3	△ 2.1	特 別 区 民 税		47,705,054	88.7	△ 1.9		
総 務 費		28,316,268	8.4	52.9	輕 自 動 車 税		605,334	1.1	3.9		
民 生 費		193,047,185	57.2	△ 0.2	特 別 区 た ば こ 税		5,467,453	10.2	△ 2.5		
衛 生 費		24,877,656	7.4	18.9	鉱 產 稅		0	—	—		
労 働 費		346,137	0.1	23.1	入 湯 稅		0	—	—		
農 林 水 産 業 費		129,037	0.0	37.3	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		5,179,877	1.5	△ 1.4	合 計		53,777,841	100.0	△ 1.9		
土 木 費		22,382,618	6.6	△ 2.7							
消 防 費		1,518,803	0.5	41.0							
教 育 費		57,700,827	17.1	15.1							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		2,956,046	0.9	△ 15.8							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		337,389,453	100.0	6.4							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区	分	決 算 額 (千円)	增 減 率 (%)	普 通 会 計
				繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険	歳 入	68,891,153	△ 2.0	8,065,111
事 業 会 計	歳 出	68,268,828	△ 2.3	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	11,260,507	8.8	2,663,735
事 業 会 計	歳 出	11,055,032	8.7	194,620
介 護 保 険 事 業	歳 入	69,183,084	1.4	10,797,740
(保 険 事 業)	歳 出	68,186,629	2.8	403,668
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	14,369	19.1	0
(駐 車 場)	歳 出	14,369	19.1	14,370

決算状況一覧表

(葛飾区)

国調人口面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年 453,093人	34.80 km ²	13,020人	453,093人 7.4.1 470,812人
平成27年 442,913人	34.80 km ²	12,727人	442,913人 6.4.1 467,922人

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	265,261,084	286,051,597	△ 7.3 %	基準財政需要額	134,830,775	128,901,835
歳出総額 B	253,052,860	273,038,078	△ 7.3 %	基準財政収入額	46,812,691	44,702,522
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,208,224	13,013,519	△ 6.2 %	標準財政規模	140,876,894	134,525,131
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,209,415	1,604,388	37.7 %	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,998,809	11,409,131	△ 12.4 %	財政力指数	0.35	0.35
単年度収支 F	△ 1,410,322	80,054		実質収支比率	7.1 %	8.5 %
積立金 G	2,024,939	1,519,973	33.2 %	経常収支比率	80.5 %	77.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	40,854,125	43,516,752
積立金取崩額 I	2,176,169	3,759,659	△ 42.1 %	債務負担行為額	28,654,402	33,961,971
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,561,552	△ 2,159,632				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 0.7 %	△ 1.5 %
[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %
[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職員数等の状況						区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計	
区分	7.4.1			6.4.1							
普	職員数	一人当たり平均給料	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料	月額	積立金の状況	5年度末現在高	21,164,685	258,356	117,907,426
普通会計	一般職員	人 3,106	円 294,305	人 238	人 3,047	円 287,995	5年度末現在高	21,164,685	258,356	117,907,426	139,330,467
	うち技能労務	298	287,833	4	325	289,926	積立額	2,024,939	3,963	11,113,704	13,142,606
	教育公務員	16	387,009	0	20	364,963	取崩額	2,176,169	12,000	16,146,347	18,334,516
	臨時職員	0	—	0	0	—	調整額	0	0	1	1
	小計	3,122	294,780	238	3,067	288,497	6年度末現在高	21,013,455	250,319	112,874,784	134,138,558
その他の会計		107	274,144	13	103	258,687					
合計		3,229	294,096	251	3,170	287,529					

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		36,454,171	13.7	△ 2.0	人 件 費		32,583,873	12.9	12.0	30,085,030	29,164,223	20.3
地 方 議 与 税		724,291	0.3	0.1	うち 職 員 紙		18,745,800	7.4	4.1	17,271,711	17,216,458	12.0
利 子 割 交 付 金		189,236	0.1	37.7	うち 退 職 金		2,306,804	0.9	118.8	2,306,804	1,497,955	1.0
配 当 割 交 付 金		974,489	0.4	33.4	扶 助 費		89,021,348	35.2	3.8	34,715,676	29,000,331	20.2
株 式 等 議 税 所 得 割 付 金		1,421,775	0.5	81.3	公 債 費		3,049,545	1.2	89.5	3,049,545	3,049,545	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金		10,964,095	4.1	4.7	内 元 利 償 還 金		3,049,545	1.2	89.5	3,049,545	3,049,545	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,486	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		124,654,766	49.3	7.0	67,850,251	61,214,099	42.7
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 付 金		268,598	0.1	33.2	物 件 費		41,471,266	16.4	9.4	35,404,850	31,127,395	21.7
地 方 特 例 交 付 金 等		2,540,807	1.0	446.8	維 持 補 修 費		2,652,513	1.0	30.5	2,557,795	2,557,795	1.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		90,462,591	34.1	2.9	補 助 費 等		17,484,208	6.9	5.8	14,948,149	8,058,841	5.6
内 普 通 交 付 金		88,018,084	33.2	4.5	積 立 金		13,142,606	5.2	△ 8.1	12,772,921		
内 特 別 交 付 金		2,444,507	0.9	△ 34.0	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,624	0.0	2.4	貸 付 金		2,372,608	0.9	3.1	315,022	0	—
一 般 財 源 計		144,041,163	54.3	3.9	繰 出 金		18,052,716	7.1	△ 6.2	14,676,716	12,600,973	8.8
分 担 金 ・ 負 担 金		1,392,883	0.5	△ 3.4	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		3,066,184	1.2	23.8	投 資 的 経 費		33,222,177	13.1	△ 48.3	9,785,016		
手 数 料		485,502	0.2	△ 2.3	うち 人 件 費		1,166,568	0.5	4.7	979,563	115,559,103 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		50,814,730	19.2	2.7	普 通 建 設 事 業 費		33,222,177	13.1	△ 48.3	9,785,016	143,512,896 千円	○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		27,415,354	10.3	4.9	内 补 助 事 業 費		13,581,004	5.4	16.2	2,290,314		
財 产 収 入		497,274	0.2	△ 21.6	内 单 独 事 業 費		19,641,173	7.8	△ 62.6	7,494,702		
寄 附 金		84,398	0.0	△ 9.1	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		18,601,783	7.0	15.5	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		13,013,519	4.9	10.4	合 計		253,052,860	100.0	△ 7.3	158,310,720		
諸 収 入		5,848,294	2.2	3.4								
地 方 債		0	—	皆 減								
特 定 財 源 計		121,219,921	45.7	△ 17.8								
合 計		265,261,084	100.0	△ 7.3								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		793,131	0.3	3.5	特 別 区 民 税		32,896,699	90.2	△ 1.6		
総 務 費		29,696,195	11.7	△ 51.5	輕 自 動 車 税		317,978	0.9	1.6		
民 生 費		127,497,555	50.4	1.7	特 別 区 た ば こ 税		3,228,869	8.9	△ 6.0		
衛 生 費		16,709,226	6.6	△ 2.8	鉛 產 稅		0	—	—		
労 働 費		1,169,796	0.5	95.5	入 湯 稅		10,625	0.0	17.6		
農 林 水 產 業 費		40,715	0.0	△ 8.8	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		8,128,634	3.2	4.3	合 計		36,454,171	100.0	△ 2.0		
土 木 費		26,814,111	10.6	1.0							
消 防 費		1,441,633	0.6	△ 13.0							
教 育 費		37,694,230	14.9	27.0							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		3,050,134	1.2	53.8							
諸 支 出 金		17,500	0.0	△ 83.4							
合 計		253,052,860	100.0	△ 7.3							

特 別 区 民 税 徴 収 率				
区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
		千円	%	%
國 民 健 康 保 険	歲 入	44,810,946	△ 2.9	4,344,059
事 業 会 計	歲 出	44,310,140	△ 3.1	0
後 期 高 輩 者 医 療	歲 入	7,333,160	3.1	1,432,380
事 業 会 計	歲 出	7,333,160	3.1	117,867
介 護 保 険 事 業	歲 入	44,942,146	2.6	6,797,157
(保 険 事 業)	歲 出	43,954,295	1.3	149,400
介 護 保 険 事 業	歲 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歲 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歲 入	—	—	—
(介 護 事 業)	歲 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歲 入	678,429	△ 1.4	498,394
(駐 車 場)	歲 出	678,304	△ 1.3	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

決算状況一覧表

(江戸川区)

国 調 人 口	面 積	人 口	密 度	人 口 集 中 地 区	人 口	人 口
令和2年	697,932 人	49.90 km ²	13,987 人		697,932 人	7.4.1 694,180 人
平成27年	681,298 人	49.90 km ²	13,653 人		681,298 人	6.4.1 690,476 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	370,975,528	350,828,919	5.7	基 準 財 政 需 要 額	186,419,607	182,866,243
歳 出 総 額 B	324,948,900	323,633,370	0.4	基 準 財 政 収 入 額	73,539,617	70,299,140
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	46,026,628	27,195,549	69.2	標 準 財 政 規 模	196,294,698	192,078,900
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	28,615,645	12,784,493	123.8	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	17,410,983	14,411,056	20.8	財 政 力 指 数	0.38	0.39
単 年 度 収 支 F	2,999,927	2,426,529		実 質 収 支 比 率	8.9 %	7.5 %
積 立 金 G	62,477	32,790	90.5	經 常 収 支 比 率	73.0 %	70.5 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	231,201	242,192
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 为 額	2,069,929	1,393,091
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,062,404	2,459,319				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書 き は、早期健全化基準
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率 [11.25 %]	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率 [25.0 %]	△ 4.2 %	△ 5.0 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率 [16.25 %]	— %	— %	將 来 負 担 比 率 [350.0 %]	— %	— %	

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計
7.4.1		6.4.1								
区 分	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新規採用職員数				
普 通 会 計	人 3,442	円 302,384	人 211	人 3,434	円 297,443	人 0	千円 40,049,789	千円 257,030	千円 227,287,333	千円 267,594,152
一般職員	423	284,329	6	463	283,655	—	62,477	199	19,430,214	19,492,890
う ち 技能労務	12	425,749	0	13	410,761	—	0	12,244	18,174,656	18,186,900
教育公務員	0	—	0	0	—	—	1	0	1	2
臨 時 職 員	3,454	302,813	211	3,447	297,871	—	1	0	1	2
その他の会計	174	298,602	12	179	295,026	—	40,112,267	244,985	228,542,892	268,900,144
合 計	3,628	302,611	223	3,626	297,730	—				

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源	經 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		58,556,279	15.8	△ 1.4	人 件 費		40,692,036	12.5	13.7	36,169,534	34,427,983	17.2
地 方 議 与 税		1,110,027	0.3	0.2	うち 職 員 給		23,047,642	7.1	2.9	21,469,860	20,652,184	10.3
利 子 割 交 付 金		303,501	0.1	37.9	うち 退 職 金		3,118,535	1.0	168.5	3,118,535	2,557,689	1.3
配 当 割 交 付 金		1,562,815	0.4	33.4	扶 助 費		117,462,535	36.1	1.9	45,778,473	37,913,883	18.9
株 式 等 議 税 所 得 割 交 付 金		2,279,996	0.6	81.3	公 債 費		12,244	0.0	0.7	12,244	12,244	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		16,734,803	4.5	4.8	内 元 利 償 還 金		12,244	0.0	0.7	12,244	12,244	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	内 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,808	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		158,166,815	48.7	4.7	81,960,251	72,354,110	36.1
自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金		411,451	0.1	33.4	物 件 費		55,857,308	17.2	6.0	44,783,433	42,905,525	21.4
地 方 特 例 交 付 金 等		3,771,612	1.0	524.4	維 持 補 修 費		5,867,626	1.8	5.7	5,743,954	5,743,954	2.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		116,825,770	31.5	△ 0.4	補 助 費 等		21,675,288	6.7	12.6	15,920,019	9,428,305	4.7
内 普 通 交 付 金		112,879,990	30.4	0.3	積 立 金		19,492,890	6.0	△ 37.9	18,455,392		
内 特 別 交 付 金		3,945,780	1.1	△ 16.9	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		62,557	0.0	△ 4.2	貸 付 金		147,927	0.0	185.4	86,100	0	—
一 般 財 源 計		201,622,619	54.3	2.1	繰 出 金		22,366,567	6.9	△ 5.0	17,690,360	15,740,837	7.9
分 担 金 ・ 負 担 金		1,942,642	0.5	2.0	前 年 度 繼 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		3,271,092	0.9	△ 1.2	投 資 的 経 費		41,374,479	12.7	3.4	14,630,744		
手 数 料		747,764	0.2	△ 0.1	内 う ち 人 件 費		1,114,415	0.3	9.6	1,079,832	146,172,731 千円	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
国 庫 支 出 金		72,155,333	19.5	3.8	内 普 通 建 設 事 業 費		41,374,479	12.7	3.4	14,630,744		○ 岁 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金		38,915,833	10.5	7.7	内 补 助 事 業 費		16,844,257	5.2	16.9	3,579,962	200,336,679 千円	
財 産 収 入		995,582	0.3	21.6	内 单 独 事 業 費		24,530,222	7.5	△ 4.2	11,050,782		
寄 附 金		460,333	0.1	210.3	内 灾 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		19,811,934	5.3	84.0	内 失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		27,195,549	7.3	3.1	合 計		324,948,900	100.0	0.4	199,270,253		
諸 収 入		3,856,847	1.0	5.2								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		169,352,909	45.7	10.4								
合 計		370,975,528	100.0	5.7								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)		
		千円	%	%			千円	%	%		
議 会 費		869,941	0.3	1.1	特 別 区 民 税		52,816,737	90.2	△ 1.4		
総 務 費		37,777,584	11.6	△ 6.1	輕 自 動 車 税		476,469	0.8	3.4		
民 生 費		168,180,324	51.8	2.1	特 別 区 た ば こ 税		5,263,073	9.0	△ 1.1		
衛 生 費		23,209,149	7.1	3.0	鉱 產 稅		0	—	—		
労 働 費		244,620	0.1	17.6	入 湯 稅		0	—	—	皆 減	
農 林 水 產 業 費		167,251	0.1	1.8	法 定 外 普 通 稅		0	—	—		
商 工 費		2,174,527	0.7	14.7	合 計		58,556,279	100.0	△ 1.4		
土 木 費		33,304,692	10.2	16.1							
消 防 費		7,484,782	2.3	403.9							
教 育 費		51,523,786	15.9	△ 18.0							
災 害 復 旧 費		0	—	—							
公 債 費		12,244	0.0	0.7							
諸 支 出 金		0	—	—							
合 計		324,948,900	100.0	0.4							

特 別 区 民 税 徴 収 率				
区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	增 減 率 (%)
		千円	%	%
國 健 康 保 険	歳 入	61,533,436	△ 1.8	5,799,089
事 業 会 計	歳 出	60,374,046	△ 1.5	880,747
後 期 高 輩 者 医 療	歳 入	10,626,289	7.3	2,162,187
事 業 会 計	歳 出	10,415,607	7.0	204,253
介 護 保 険 事 業	歳 入	52,975,797	2.4	8,123,630
(保 険 事 業)	歳 出	51,551,064	2.3	540,034
介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は
「千円」である。

決算状況一覧表

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	千円 9,139,039	千円 8,466,939	% 7.9	基準財政需要額	千円 —	千円 —
歳出総額 B	千円 8,457,959	千円 7,989,917	% 5.9	基準財政収入額	千円 —	千円 —
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	千円 681,080	千円 477,022	% 42.8	標準財政規模	千円 —	千円 —
翌年度に繰り越すべき財源 D	千円 0	千円 0	% —	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 E (C) - (D)	千円 681,080	千円 477,022	% 42.8	財政力指数	—	—
単年度収支 F	千円 204,058	千円 29,470		実質収支比率	% —	% —
積立金 G	千円 271,477	千円 250,877	% 8.2	経常収支比率	% —	% —
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% —	地方債現在高	千円 2,894,558	千円 3,142,191
積立金取崩額 I	千円 91,523	千円 344,964	% △ 73.5	債務負担行為額	千円 2,016,005	千円 2,250,415
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	千円 384,012	千円 △ 64,617				

職員数等の状況						
区分	7.4.1			6.4.1		
	職員数	一人当たり平均新規採用給料月額	職員数	一人当たり平均給料月額	職員数	減債基金
普通会計	一般職員	人 272	円 320,700	人 9	人 266	円 310,100
	うち技能労務	人 0	円 -	人 0	人 0	円 -
	教育公務員	人 0	円 -	人 0	人 0	円 -
	臨時職員	人 0	円 -	人 0	人 0	円 -
	小計	人 272	円 0	人 9	人 266	円 310,100
その他の会計		人 0	円 -	人 0	人 0	円 -
合計	人 272	円 320,700	人 9	人 266	円 310,100	

積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
	5年度末現在高	千円 1,120,098	千円 0	千円 2,588,382	千円 3,708,480
	積立額	千円 271,477	千円 0	千円 181,484	千円 452,961
	取崩額	千円 91,523	千円 0	千円 0	千円 91,523
	調整額	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
6年度末現在高		千円 1,300,052	千円 0	千円 2,769,866	千円 4,069,918

団体名

特別区人事・厚生事務組合

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	一般財源	
分担金・負担金	6,492,063	71.0	13.4	人件費	2,328,069	27.5	0.5	2,115,213	2,081,419		
使用料	7,975	0.1	30.8	うち職員給	1,781,793	21.1	1.5	1,569,835	1,569,835		
手数料	0	—	—	うち退職金	64,438	0.8	△26.2	64,438	64,438		
国庫支出金	0	—	—	扶助費	11,970	0.1	22.0	11,970	11,970		
都支出金	1,170,135	12.8	4.1	公債費	368,124	4.4	0.2	368,124	368,124		
財産収入	120,071	1.3	12.6	内元利償還金	368,124	4.4	0.2	368,124	368,124		
寄附金	175,256	1.9	0.0	訳一時借入金利子	0	—	—	0	0		
繰入金	91,523	1.0	△75.9	(義務的経費計)	2,708,163	32.0	0.6	2,495,307	2,461,513		
繰越金	477,022	5.2	6.6	物件費	4,147,027	49.0	4.0	1,748,189	1,699,958		
諸収入	512,194	5.6	25.6	維持補修費	113,376	1.3	△40.3	113,376	39,146		
地方債	92,800	1.0	△1.7	補助費等	332,880	3.9	25.1	323,423	263,747		
合計	9,139,039	100.0	7.9	積立金	452,961	5.4	38.0	441,646			
\					投資及び出資金	0	—	—	0		
\					貸付金	0	—	—	0	0	
\					繰出金	0	—	—	0	0	
\					前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	
\					投資的経費	703,552	8.3	33.9	178,077	○経常経費充当一般財源等	
\					うち人件費	2,567	0.0	—	2,567	4,464,364 千円	
\					普通建設事業費	703,552	8.3	33.9	178,077	○歳入経常一般財源等	
\					内補助事業費	0	—	—	0	5,270,934 千円	
\					訳単独事業費	703,552	8.3	33.9	178,077		
\					災害復旧事業費	0	—	—	0		
\					失業対策事業費	0	—	—	0		
\					合計	8,457,959	100.0	5.9	5,300,018		

目的別歳出					公営事業・公営企業会計						
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額			
議会費	2,076	0.0	0.1	千円	%	国民健康保険歳入	—	—	—	—	—
総務費	3,139,649	37.1	5.7	2,879,269	54.3	事業会計歳出	—	—	—	—	—
民生費	3,305,138	39.1	7.4	1,577,943	29.8	後期高齢者医療歳入	—	—	—	—	—
衛生費	0	—	—	0	—	事業会計歳出	—	—	—	—	—
労働費	1,583,014	18.7	4.3	412,879	7.8	介護保険事業歳入	—	—	—	—	—
農林水産業費	0	—	—	0	—	(保険事業)歳出	—	—	—	—	—
商工費	0	—	—	0	—	介護保険事業歳入	—	—	—	—	—
土木費	0	—	—	0	—	(介護サービス)歳出	—	—	—	—	—
消防費	0	—	—	0	—	公営企業会計歳入	—	—	—	—	—
教育費	59,958	0.7	10.9	59,727	1.1	(介護サービス)歳出	—	—	—	—	—
災害復旧費	0	—	—	0	—	公営企業会計歳入	—	—	—	—	—
公債費	368,124	4.4	0.2	368,124	6.9	(駐車場)歳出	—	—	—	—	—
諸支出金	0	—	—	0	—						
合計	8,457,959	100.0	5.9	5,300,018	100.0						

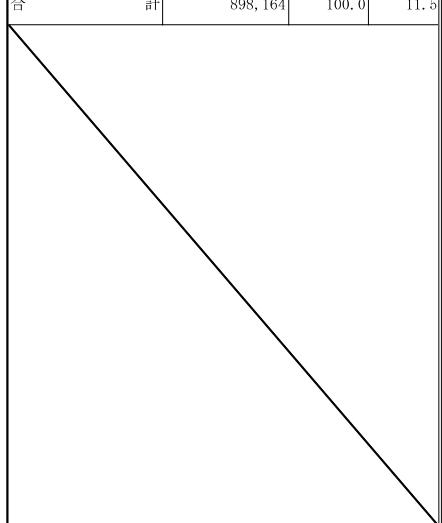
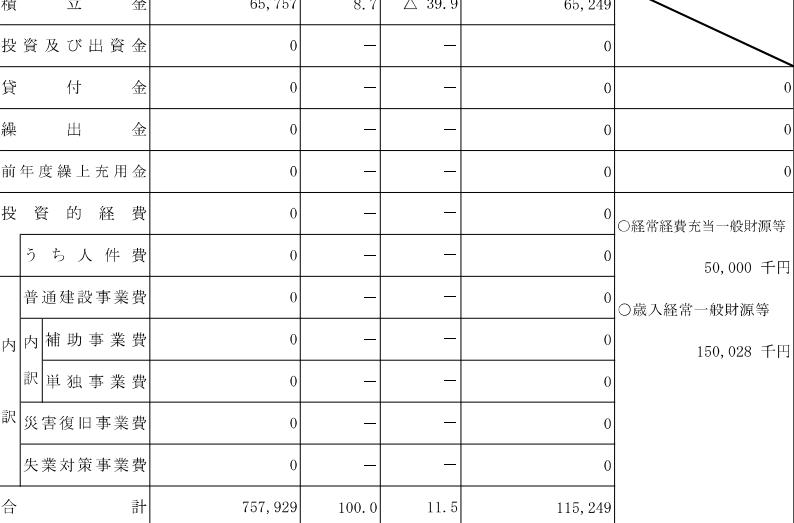
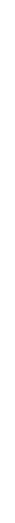
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	千円 898,164	千円 805,793	% 11.5	基準財政需要額	千円 —	千円 —
歳出総額 B	千円 757,929	千円 679,472	% 11.5	基準財政収入額	千円 —	千円 —
歳入歳出差引額 C (A) - (B)	千円 140,235	千円 126,321	% 11.0	標準財政規模	千円 —	千円 —
翌年度に繰り越すべき財源 D	千円 0	千円 0	% —	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 E (C) - (D)	千円 140,235	千円 126,321	% 11.0	財政力指数	—	—
単年度収支 F	千円 13,914	千円 14,093		実質収支比率	% —	% —
積立金 G	千円 0	千円 0	% —	経常収支比率	% —	% —
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% —	地方債現在高	千円 0	千円 0
積立金取崩額 I	千円 0	千円 0	% —	債務負担行為額	千円 243,572	千円 113,752
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	千円 13,914	千円 14,093				

職員数等の状況						
区分	7.4.1			6.4.1		
	職員数	一人当たり平均給料	新規採用月額	職員数	一人当たり平均給料	月額
普通会計	一般職員	人 4	円 359,400	人 0	人 4	円 321,300
	うち技能労務	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	教育公務員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	臨時職員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	小計	人 4	円 359,400	人 0	人 4	円 321,300
その他の会計		人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
合計	人 4	円 359,400	人 0	人 4	円 321,300	

積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
	5年度末現在高	千円 0	千円 0	千円 1,081,048	千円 1,081,048
	積立額	千円 0	千円 0	千円 177,077	千円 177,077
	取崩額	千円 0	千円 0	千円 84,682	千円 84,682
	調整額	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	6年度末現在高	千円 0	千円 0	千円 1,173,443	千円 1,173,443

歳 入					性 質 別 歳 出						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源
分担金・負担金		千円 150,000	% 16.7	% 0.0	人 件 費		千円 38,345	% 5.1	% 16.0	千円 38,345	千円 38,345
使 用 料		647,179	72.1	4.4	うち職員給		31,949	4.2	17.0	31,949	31,949
手 数 料		92	0.0	8.2	うち退職金		0	—	—	0	0
国 庫 支 出 金		0	—	—	扶 助 費		0	—	—	0	0
都 支 出 金		0	—	—	公 債 費		0	—	—	0	0
財 産 収 入		508	0.1	2,573.7	内 元利償還金		0	—	—	0	0
寄 附 金		25	0.0	0.0	訳 一時借入金利子		0	—	—	0	0
繰 入 金		84,682	9.4	323.4	(義務的経費計)		38,345	5.1	16.0	38,345	38,345
繰 越 金		15,000	1.7	0.0	物 件 費		433,345	57.2	△ 5.3	11,655	11,655
諸 収 入		678	0.1	41.8	維 持 補 修 費		220,482	29.1	178.1	0	0
地 方 債		0	—	—	補 助 費 等		0	—	—	0	0
合 計		898,164	100.0	11.5	積 立 金		65,757	8.7	△ 39.9	65,249	
											
											
											
											
											
											
											
											
											
											
											
											
											

決算状況一覧表

区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	千円 101,278,102	千円 90,180,137	% 12.3	基準財政需要額	千円 —	千円 —
歳出総額 B	千円 98,372,148	千円 85,060,513	% 15.6	基準財政収入額	千円 —	千円 —
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	千円 2,905,954	千円 5,119,624	% △ 43.2	標準財政規模	千円 —	千円 —
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 31,900	千円 225,751	% △ 85.9	臨時財政対策債 発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 E (C) - (D)	千円 2,874,054	千円 4,893,873	% △ 41.3	財政力指数	—	—
単年度収支 F	千円 △ 2,019,819	千円 1,161,918	% —	実質収支比率	% —	% —
積立金 G	千円 16,095	千円 6,625,221	% △ 99.8	経常収支比率	% —	% —
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% —	地方債現在高	千円 85,216,696	千円 78,688,833
積立金取崩額 I	千円 3,777,095	千円 5,163,000	% △ 26.8	債務負担行為額	千円 158,462,691	千円 152,410,758
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	千円 △ 5,780,819	千円 2,624,139	% —			

職員数等の状況						
区分	7.4.1			6.4.1		
	職員数	一人当たり平均給料	新規採用月額	職員数	一人当たり平均給料	月額
普通会計	一般職員	人 1,153	円 313,100	人 23	人 1,170	円 304,100
	うち技能労務	人 294	円 290,900	人 8	人 310	円 288,300
	教育公務員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	臨時職員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	小計	人 1,153	円 313,100	人 23	人 1,170	円 304,100
	その他会計	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
合計	人 1,153	円 313,100	人 23	人 1,170	円 304,100	

積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
	5年度末現在高	千円 19,156,000	千円 0	千円 0	千円 19,156,000
	積立額	千円 16,095	千円 0	千円 5,394,000	千円 5,410,095
	取崩額	千円 3,777,095	千円 0	千円 0	千円 3,777,095
	調整額	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	6年度末現在高	千円 15,395,000	千円 0	千円 5,394,000	千円 20,789,000

団体名

東京二十三区消防一部事務組合

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	一般財源	
分担金・負担金	48,000,000	47.4	6.7	人件費	10,299,363	10.5	7.0	10,284,926	10,185,245		
使用料	9,095	0.0	△ 52.4	うち職員給	8,002,805	8.1	2.7	8,002,805	8,002,805		
手数料	14,799,622	14.6	6.7	うち退職金	538,417	0.5	300.8	538,417	439,806		
国庫支出金	6,137,692	6.1	189.5	扶助費	70,177	0.1	33.5	70,177	70,177		
都支出金	0	—	—	公債費	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	5,427,811		
財産収入	92,929	0.1	△ 14.2	内元利償還金	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	5,427,811		
寄附金	3,736	0.0	1.5	訳一時借入金利子	0	—	—	0	0		
繰入金	3,777,095	3.7	△ 26.8	(義務的経費計)	15,797,351	16.1	11.9	15,782,914	15,683,233		
繰越金	5,119,624	5.1	30.8	物件費	30,764,866	31.3	6.4	20,885,491	19,663,354		
諸収入	11,780,309	11.6	△ 21.2	維持補修費	17,780,709	18.1	△ 4.5	1,871,709	1,871,709		
地方債	11,558,000	11.4	130.0	補助費等	614,483	0.6	△ 3.6	205,287	179,148		
合計	101,278,102	100.0	12.3	積立金	5,410,095	5.5	△ 18.3	5,394,936			
\											
投資及び出資金											
貸付金											
繰出金											
前年度繰上充用金											
投資的経費											
うち人件費											
普通建設事業費											
内補助事業費											
訳単独事業費											
災害復旧事業費											
失業対策事業費											
合計											

目的別歳出					公営事業・公営企業会計						
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額		
議会費	41,018	0.0	0.3	千円	%	国民健康保険歳入		—	—	—	
総務費	2,948,559	3.0	△ 67.8	2,862,149	5.3	事業会計歳出		—	—	—	
民生費	70,177	0.1	33.5	70,177	0.1	後期高齢者医療歳入		—	—	—	
衛生費	89,884,583	91.4	25.9	45,823,646	84.5	事業会計歳出		—	—	—	
労働費	0	—	—	0	—	介護保険事業歳入		—	—	—	
農林水産業費	0	—	—	0	—	(保険事業)歳出		—	—	—	
商工費	0	—	—	0	—	介護保険事業歳入		—	—	—	
土木費	0	—	—	0	—	(介護サービス)歳出		—	—	—	
消防費	0	—	—	0	—	公営企業会計歳入		—	—	—	
教育費	0	—	—	0	—	(介護サービス)歳出		—	—	—	
災害復旧費	0	—	—	0	—	公営企業会計歳入		—	—	—	
公債費	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	10.0	(駐車場)歳出		—	—	—	
諸支出金	0	—	—	0	—						
合計	98,372,148	100.0	15.6	54,224,801	100.0						

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

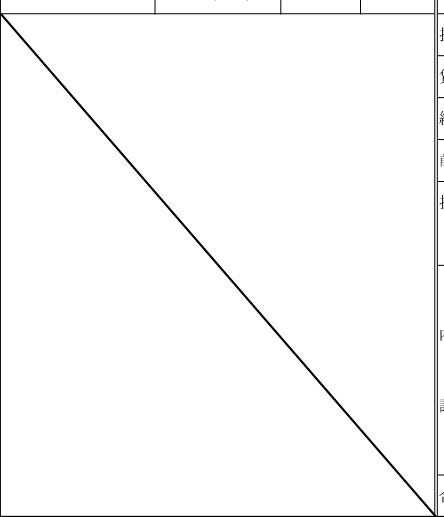
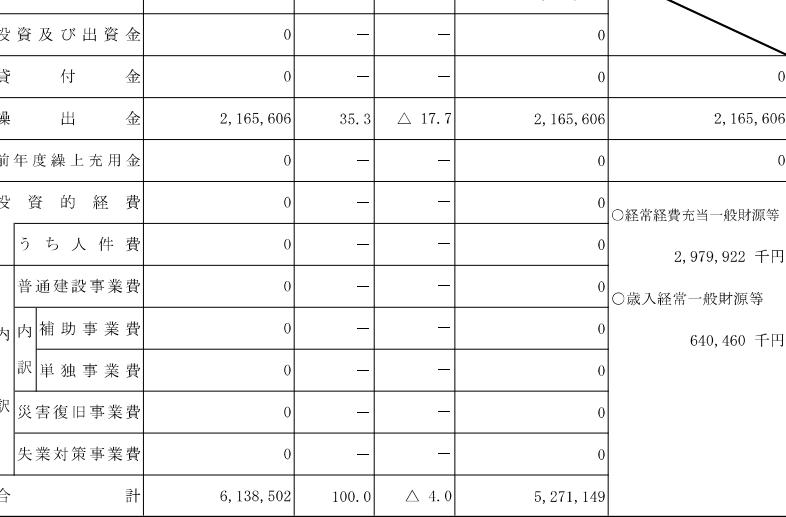
区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 A	千円 6,224,912	千円 6,485,669	% △ 4.0	基準財政需要額	千円 —	千円 —
歳出総額 B	千円 6,138,502	千円 6,393,835	% △ 4.0	基準財政収入額	千円 —	千円 —
歳入歳出差引額 C (A) - (B)	千円 86,410	千円 91,834	% △ 5.9	標準財政規模	千円 —	千円 —
翌年度に繰り越すべき財源 D	千円 0	千円 0	% —	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 E (C) - (D)	千円 86,410	千円 91,834	% △ 5.9	財政力指数	—	—
単年度収支 F	千円 △ 5,424	千円 15,716	% —	実質収支比率	% —	% —
積立金 G	千円 2,293,321	千円 2,213,976	% 3.6	経常収支比率	% —	% —
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% —	地方債現在高	千円 0	千円 0
積立金取崩額 I	千円 2,386,653	千円 2,915,178	% △ 18.1	債務負担行為額	千円 0	千円 0
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	千円 △ 98,756	千円 △ 685,486	% —			

職員数等の状況						
区分	7.4.1			6.4.1		
	職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	
普通会計	一般職員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	うち技能労務	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	教育公務員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	臨時職員	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
	小計	人 0	円 —	人 0	人 0	円 —
その他の会計	70	320,000	0	69	311,000	
合計	70	320,000	0	69	311,000	

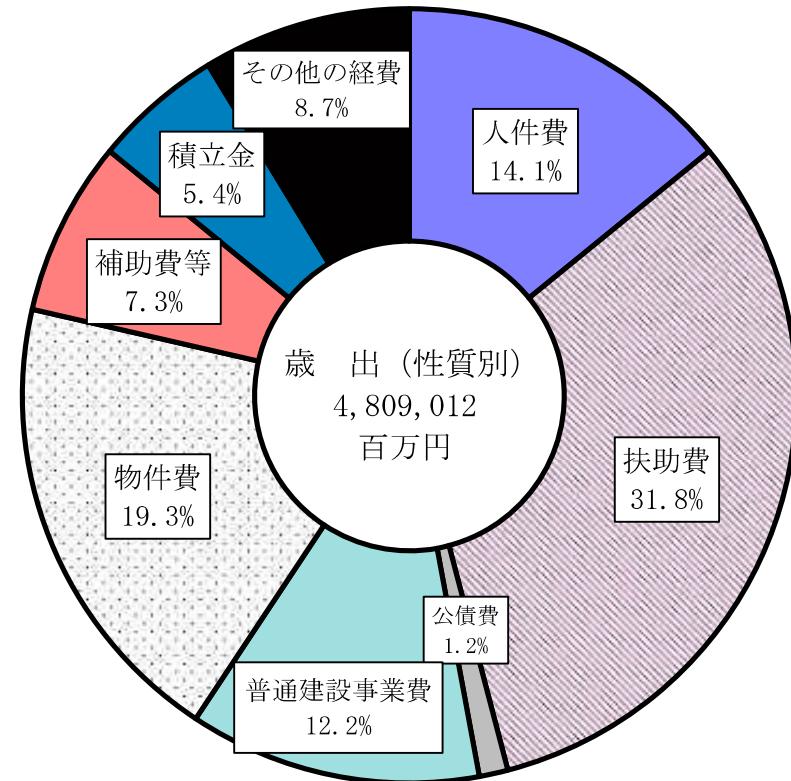
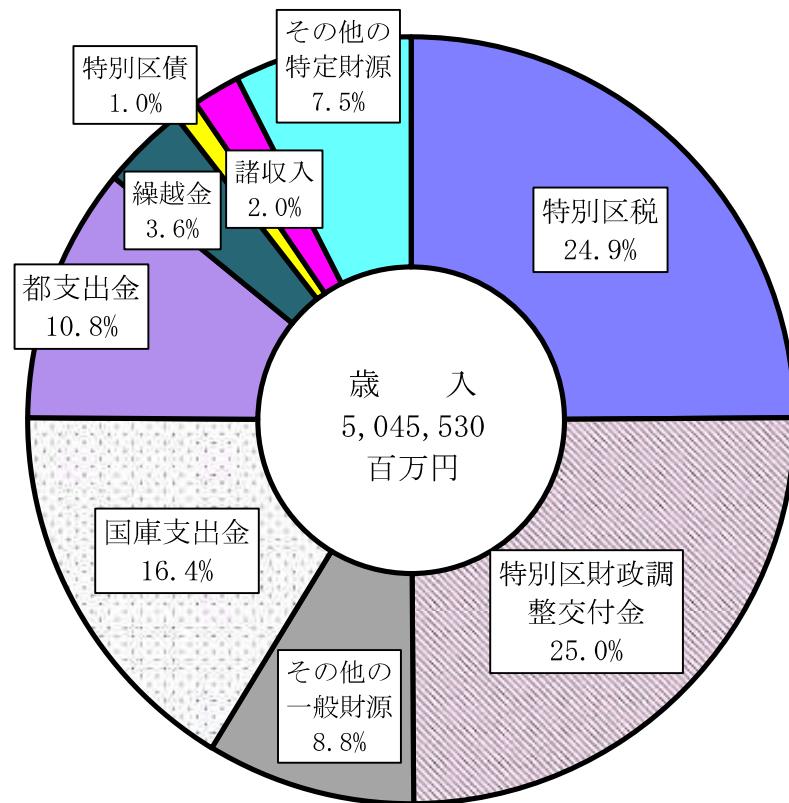
積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他の特定基金	合計
	5年度末現在高	千円 2,425,678	千円 0	千円 0	千円 2,425,678
	積立額	千円 2,293,321	千円 0	千円 0	千円 2,293,321
	6年度取崩額	千円 2,386,653	千円 0	千円 0	千円 2,386,653
	調整額	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	6年度末現在高	千円 2,332,346	千円 0	千円 0	千円 2,332,346

団体名

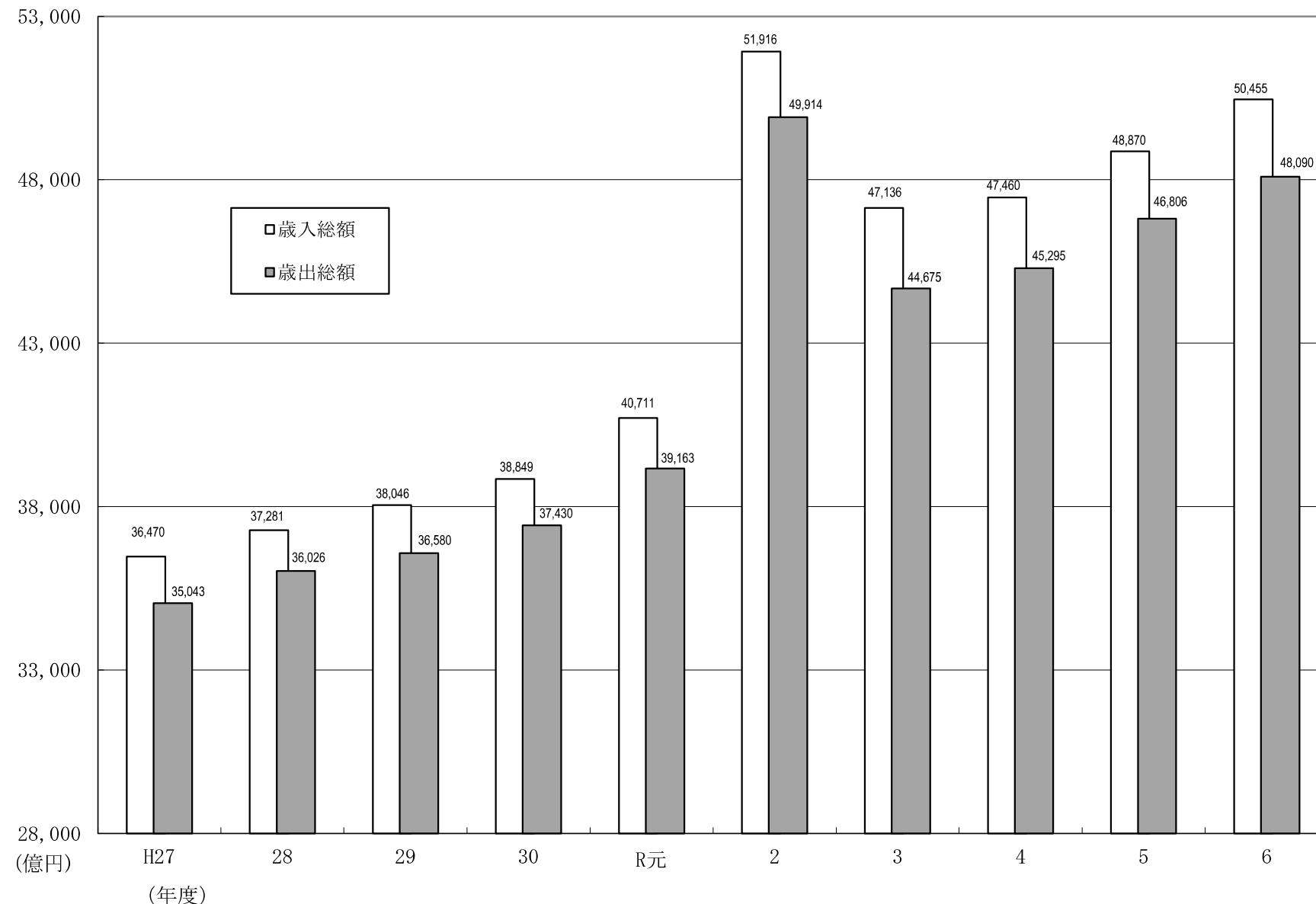
東京都後期高齢者医療広域連合

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	千円 % %	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	千円 % %	一 般 財 源 等	經 常 一 般 財 源
分担金・負担金	640,085	10.3	22.7		人 件 費	214,495	3.5	6.7	214,495	214,495	
使 用 料	0	—	—		うち職員給	160,906	2.6	6.4	160,906	160,906	
手 数 料	0	—	—		うち退職金	3,871	0.1	皆増	3,871	3,871	
国 庫 支 出 金	0	—	—		扶 助 費	1,390	0.0	137.6	1,390	1,390	
都 支 出 金	0	—	—		公 債 費	0	—	—	0	0	
財 産 収 入	3,354	0.1	1,850.0	内 元利償還金		0	—	—	0	0	
寄 附 金	77	0.0	6.9	訳 一時借入金利子		0	—	—	0	0	
繰 入 金	5,488,417	88.2	△ 6.8	(義務的経費計)		215,885	3.5	7.1	215,885	215,885	
繰 越 金	91,834	1.5	20.6	物 件 費		608,961	9.9	11.7	556,887	555,628	
諸 収 入	1,145	0.0	1,158.2	維 持 補 修 費		0	—	—	0	0	
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等		854,729	13.9	6.8	42,804	42,803	
合 計	6,224,912	100.0	△ 4.0	積 立 金		2,293,321	37.4	3.6	2,289,967		
											
											
											
											
											
											
											
											
											
											

(図表1) 令和6年度特別区普通会計決算



(図表2) 歳入・歳出決算規模の推移

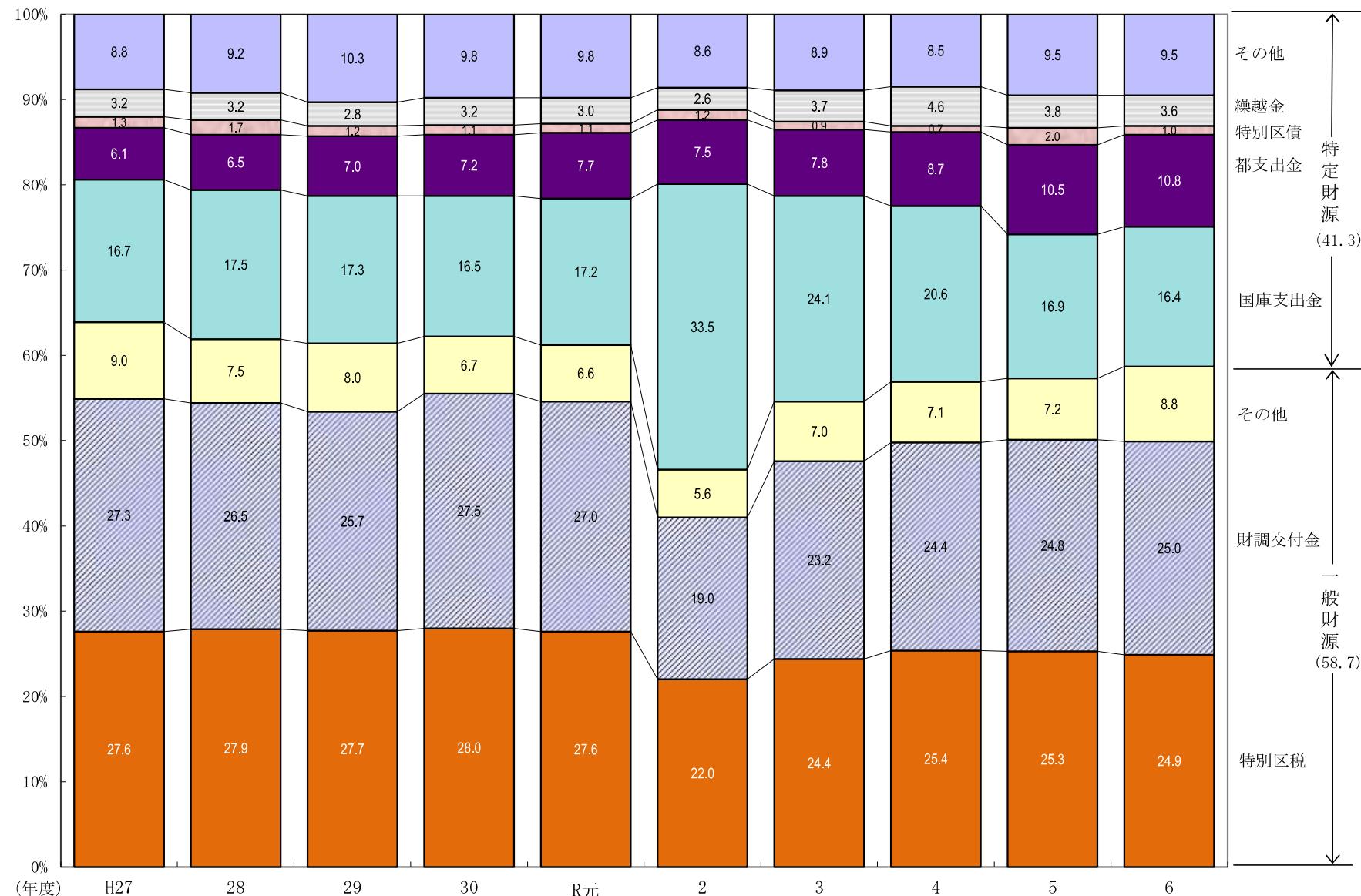


(図表3) 歳入項目構成比・増減率の推移

(単位: %)

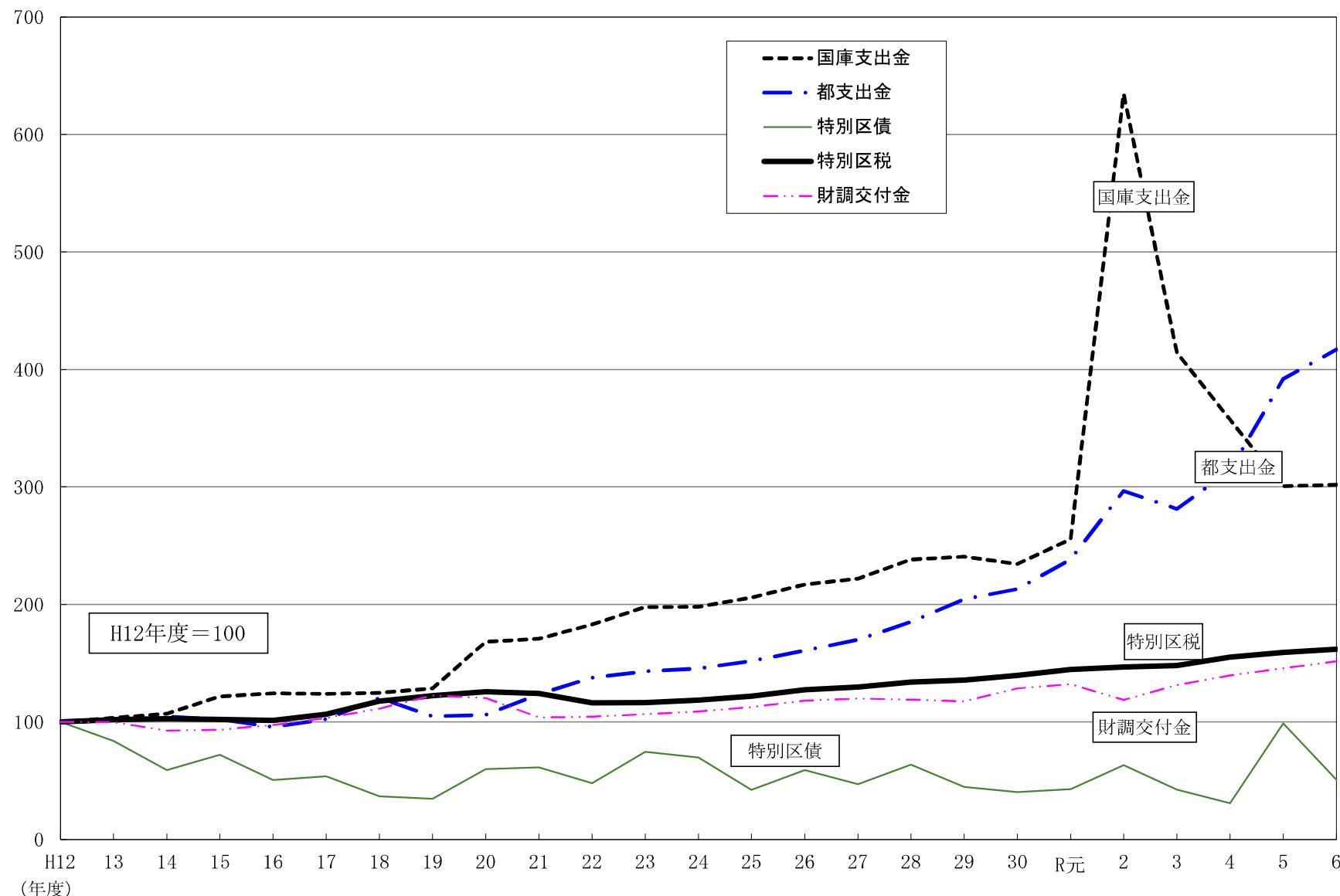
区分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳入総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	1.9	2.2	2.1	2.1	4.8	27.5	△9.2	0.7	3.0	3.2
一般財源	構成比	63.9	61.9	61.3	62.2	61.2	46.6	54.6	57.0	57.3	58.7
	増減率	5.7	△0.9	1.1	3.6	3.2	△2.8	6.3	5.2	3.4	5.8
う 特 別 区 ち 税	構成比	27.6	27.9	27.7	28.0	27.6	22.0	24.4	25.4	25.3	24.9
	増減率	1.8	3.2	1.4	3.0	3.6	1.3	0.9	4.9	2.5	1.7
う 特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	構成比	27.3	26.5	25.7	27.5	27.0	19.0	23.2	24.4	24.8	25.0
	増減率	1.5	△0.9	△1.2	9.4	2.9	△10.2	10.6	6.3	4.2	4.2
特 定 財 源	構成比	36.1	38.1	38.7	37.8	38.8	53.4	45.4	43.0	42.7	41.3
	増減率	△4.1	7.8	3.6	△0.2	7.5	75.4	△22.7	△4.7	2.3	△ 0.2
う 國 庫 支 出 金	構成比	16.7	17.5	17.3	16.5	17.2	33.5	24.1	20.6	16.9	16.4
	増減率	2.3	7.4	1.0	△2.6	9.0	148.5	△34.7	△13.8	△ 15.8	0.4
う 都 支 出 金	構成比	6.1	6.5	7.0	7.2	7.7	7.5	7.8	8.7	10.5	10.8
	増減率	5.8	8.9	10.5	4.2	11.9	24.4	△5.2	11.7	24.7	6.4
う 特 別 区 ち 債	構成比	1.3	1.7	1.2	1.1	1.1	1.2	0.9	0.7	2.0	1.0
	増減率	△20.1	35.0	△29.8	△9.8	6.6	46.9	△32.7	△27.5	220.6	△ 48.5

(図表4) 歳入項目別構成比の推移

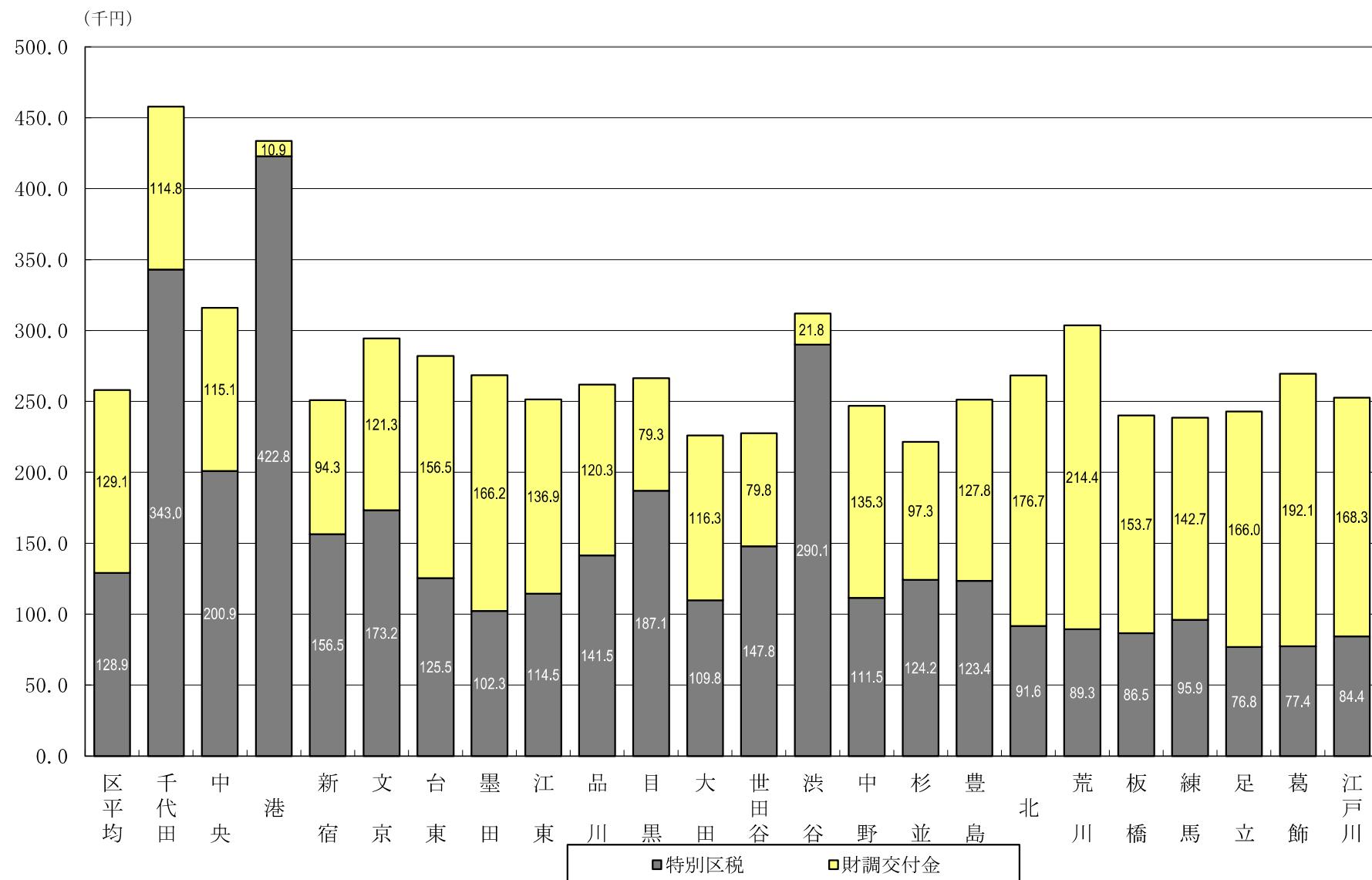


(図表5) 歳入項目別推移（指数）

(指数)



(図表 6) 財政調整後の区民 1人当たり財源内訳



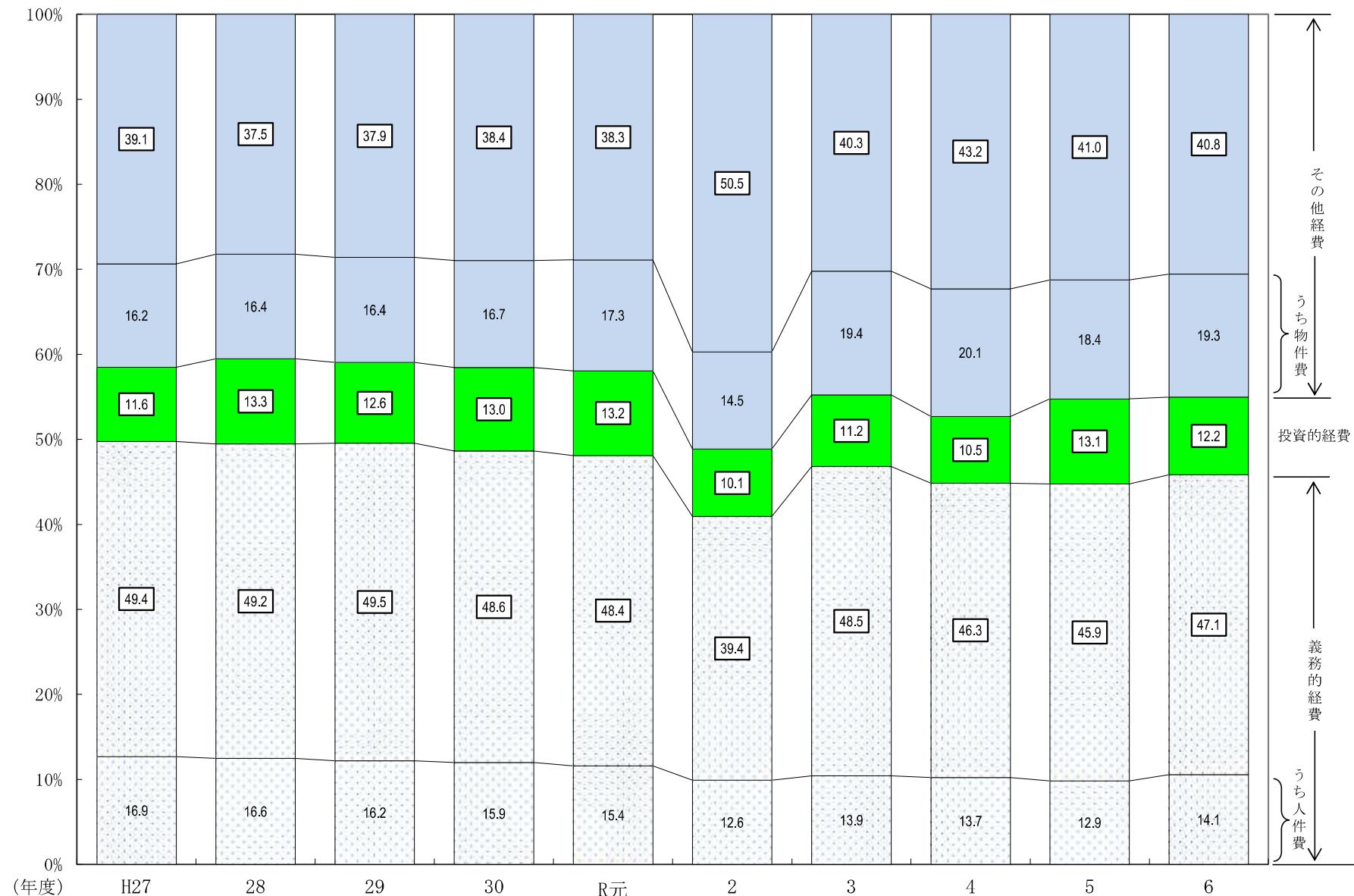
(図表7) 性質別歳出の項目別構成比・増減率の推移

(単位: %)

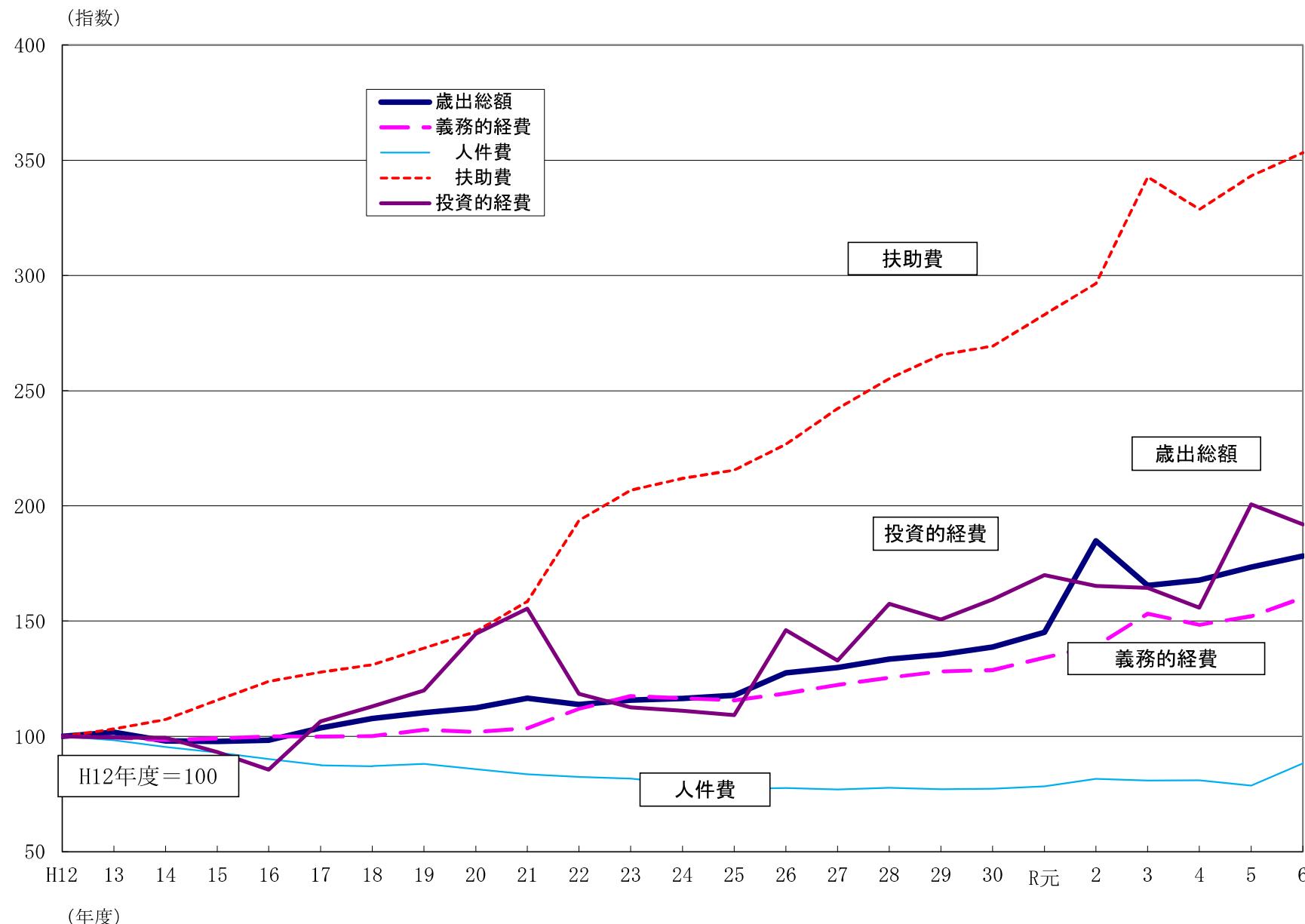
区分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳出総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	1.8	2.8	1.5	2.3	4.6	27.5	△10.5	1.4	3.3	2.7
義務的経費	構成比	49.4	49.2	49.5	48.6	48.4	39.4	48.5	46.3	45.9	47.1
	増減率	3.2	2.5	2.2	0.5	4.2	3.7	10.0	△3.1	2.5	5.3
人件費	構成比	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4	12.6	13.9	13.7	12.9	14.1
	増減率	△0.7	0.8	△0.7	0.3	1.2	4.1	△0.9	0.1	△2.8	12.2
うち職員給	構成比	11.2	10.9	10.7	10.4	10.1	7.9	8.7	8.6	8.4	8.6
	増減率	△0.4	△0.5	△0.2	△0.0	1.1	△0.6	△0.8	0.1	1.0	5.0
扶助費	構成比	29.9	30.7	31.4	31.1	31.3	25.7	33.2	31.4	31.7	31.8
	増減率	6.8	5.4	4.0	1.4	5.0	4.8	15.5	△4.1	4.4	2.9
公債費	構成比	2.5	2.0	1.9	1.6	1.8	1.1	1.3	1.2	1.3	1.2
	増減率	△9.8	△20.6	△2.4	△14.5	18.0	△18.3	5.8	△11.8	12.1	△4.5
投資的経費	構成比	11.6	13.3	12.6	13.0	13.2	10.1	11.2	10.5	13.1	12.2
	増減率	△8.9	18.4	△4.3	5.8	6.7	△2.8	△0.6	△5.1	28.7	△4.4
うち普通建設事業費	構成比	11.6	13.3	12.6	13.0	13.2	10.1	11.2	10.5	13.1	12.2
	増減率	△8.9	18.4	△4.3	5.8	6.6	△2.8	△0.5	△5.1	28.7	△4.4
うち補助事業費	構成比	3.4	4.1	3.6	3.2	3.6	3.1	3.5	3.1	3.4	3.4
	増減率	△8.2	23.5	△11.5	△9.4	18.2	10.3	△0.1	△8.8	14.1	1.5
うち単独事業費	構成比	8.1	9.2	9.0	9.8	9.6	7.0	7.7	7.4	9.6	8.8
	増減率	△9.3	16.3	△1.1	11.9	2.8	△7.6	△0.7	△3.4	34.9	△6.5
その他の経費	構成比	39.1	37.5	37.9	38.4	38.3	50.5	40.3	43.2	41.0	40.8
	増減率	3.7	△1.4	2.8	3.6	4.5	67.9	△28.5	8.6	△1.9	2.1
うち積立金	構成比	6.6	5.6	6.4	6.3	5.7	3.6	6.5	7.1	6.1	5.4
	増減率	18.5	△12.4	15.4	0.7	△5.6	△18.4	60.1	9.9	△11.2	△8.1
うち物件費	構成比	16.2	16.4	16.4	16.7	17.3	14.5	19.4	20.1	18.4	19.3
	増減率	4.3	3.6	2.1	4.1	8.1	6.8	19.8	4.9	△5.3	8.0

※「普通建設事業費」の「うち補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「うち単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

(図表8) 性質別歳出構成比の推移



(図表9) 義務的経費、投資的経費の推移（指数）



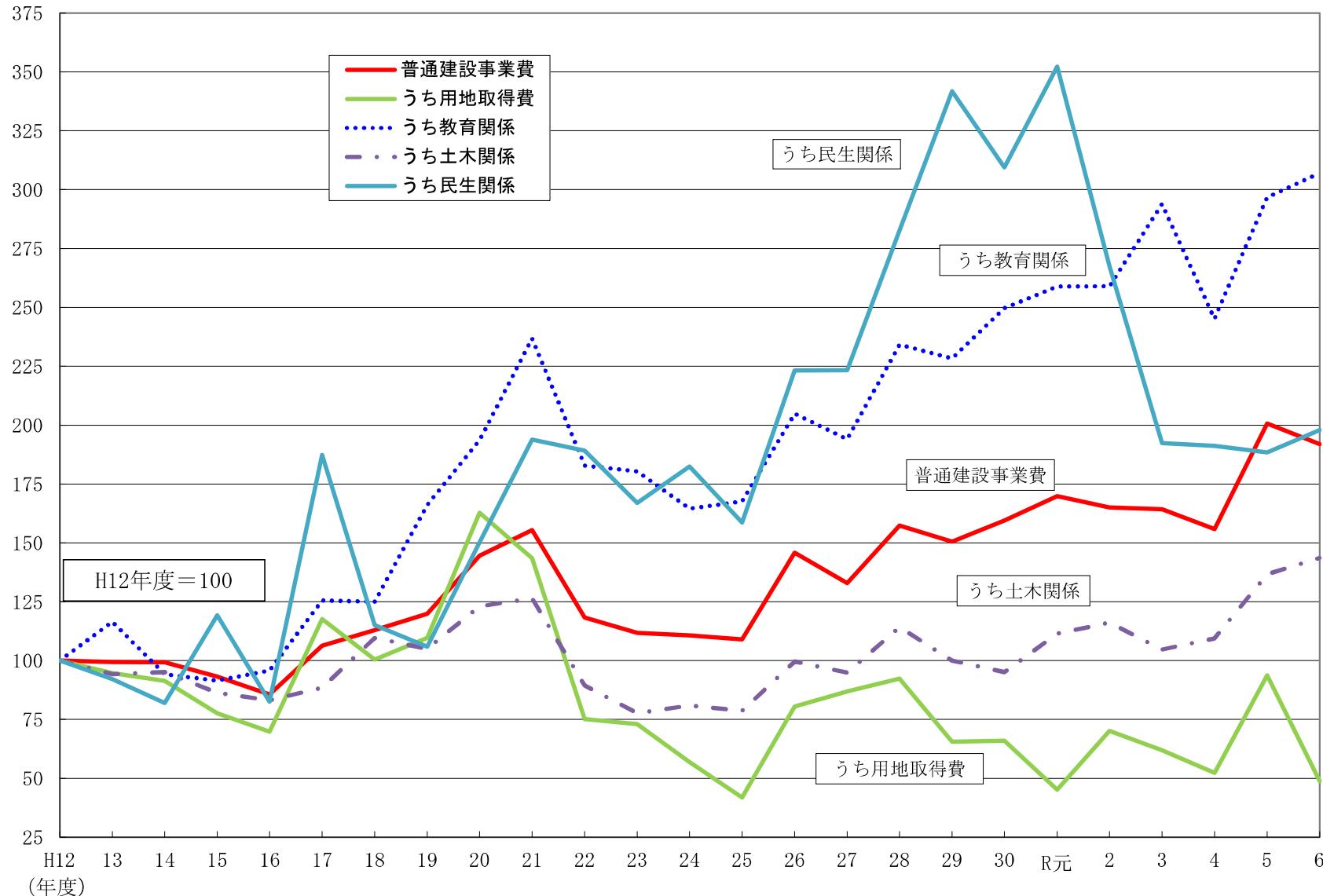
(図表10) 扶助費の構成比・増減率の推移

(単位:千円、%)

区分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
民生費	決算額	1,018,181,465	1,074,161,019	1,118,454,837	1,134,559,306	1,185,613,364	1,232,053,197	1,428,288,995	1,364,689,325	1,436,923,820	1,482,677,329	
	構成比	97.1	97.2	97.3	97.3	96.8	96.0	96.3	95.9	96.7	97.0	
	増減率	6.5	5.5	4.1	1.4	4.5	3.9	15.9	△4.5	5.3	3.2	
内訳	社会福祉費	決算額	179,199,856	205,676,990	206,814,938	197,026,171	206,466,658	223,026,560	313,019,963	324,959,219	363,466,738	361,546,350
		構成比	17.1	18.6	18.0	16.9	16.9	17.4	21.1	22.8	24.5	23.6
		増減率	1.8	14.8	0.6	△4.7	4.8	8.0	40.4	3.8	11.8	△0.5
	老人福祉費	決算額	11,564,547	11,460,112	11,274,030	11,063,282	11,139,199	10,903,306	10,797,537	11,173,001	12,049,109	12,312,513
		構成比	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8
		増減率	0.8	△0.9	△1.6	△1.9	0.7	△2.1	△1.0	3.5	7.8	2.2
	児童福祉費	決算額	394,717,636	427,662,388	470,021,341	502,819,643	546,193,834	584,748,040	691,830,236	619,188,491	646,853,842	695,692,132
		構成比	37.7	38.7	40.9	43.1	44.6	45.5	46.6	43.5	43.5	45.5
		増減率	16.8	8.3	9.9	7.0	8.6	7.1	18.3	△10.5	4.5	7.6
	生活保護費	決算額	432,685,279	429,325,798	430,326,801	423,634,363	421,672,891	413,261,547	412,633,881	409,357,047	414,539,189	413,110,556
		構成比	41.3	38.9	37.4	36.3	34.4	32.2	27.8	28.8	27.9	27.0
		増減率	0.5	△0.8	0.2	△1.6	△0.5	△2.0	△0.2	△0.8	1.3	△0.3
	災害救助費	決算額	14,147	35,731	17,727	15,847	140,782	113,744	7,378	11,567	14,942	15,778
		構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		増減率	△53.2	152.6	△50.4	△10.6	788.4	△19.2	△93.5	56.8	29.2	5.6
衛生費	決算額	13,678,325	13,587,254	13,480,005	13,285,653	13,147,480	16,099,408	20,074,664	24,202,279	17,769,603	15,902,827	
	構成比	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.3	1.4	1.7	1.2	1.0	
	増減率	△1.8	△0.7	△0.8	△1.4	△1.0	22.5	24.7	20.6	△26.6	△10.5	
教育費	決算額	16,441,378	16,952,946	17,379,703	18,028,751	25,807,340	35,622,404	34,907,666	33,587,575	30,942,910	30,349,024	
	構成比	1.6	1.5	1.5	1.5	2.1	2.8	2.4	2.4	2.1	2.0	
	増減率	42.6	3.1	2.5	3.7	43.1	38.0	△2.0	△3.8	△7.9	△1.9	
合計	決算額	1,048,301,168	1,104,701,219	1,149,314,545	1,165,873,710	1,224,568,184	1,283,775,009	1,483,271,325	1,422,479,179	1,485,636,333	1,528,929,180	
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	増減率	6.8	5.4	4.0	1.4	5.0	4.8	15.5	△4.1	4.4	2.9	

(図表11) 普通建設事業費の推移 (指数)

(指

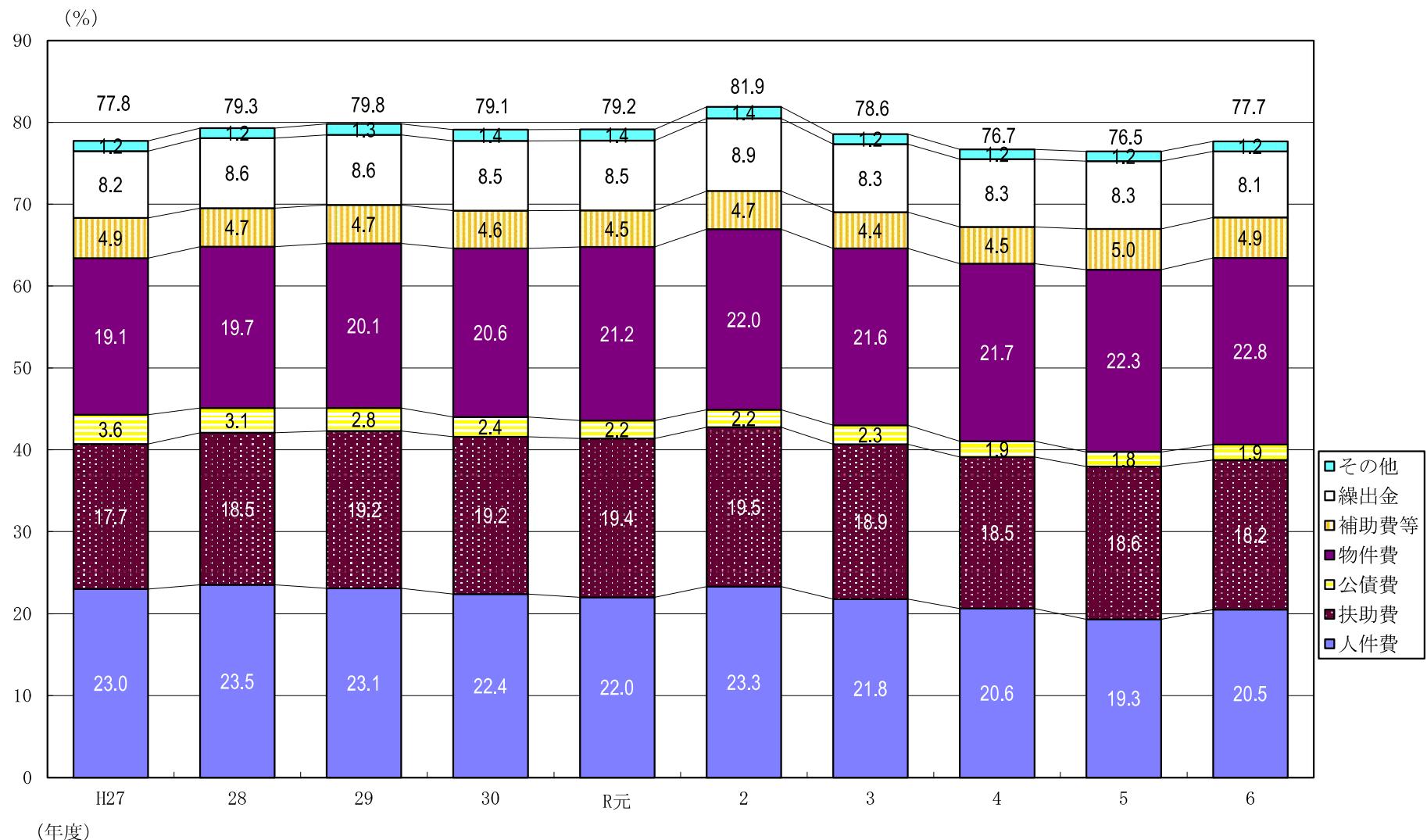


(図表12) 目的別歳出の項目別構成比・増減率の推移

(単位: %)

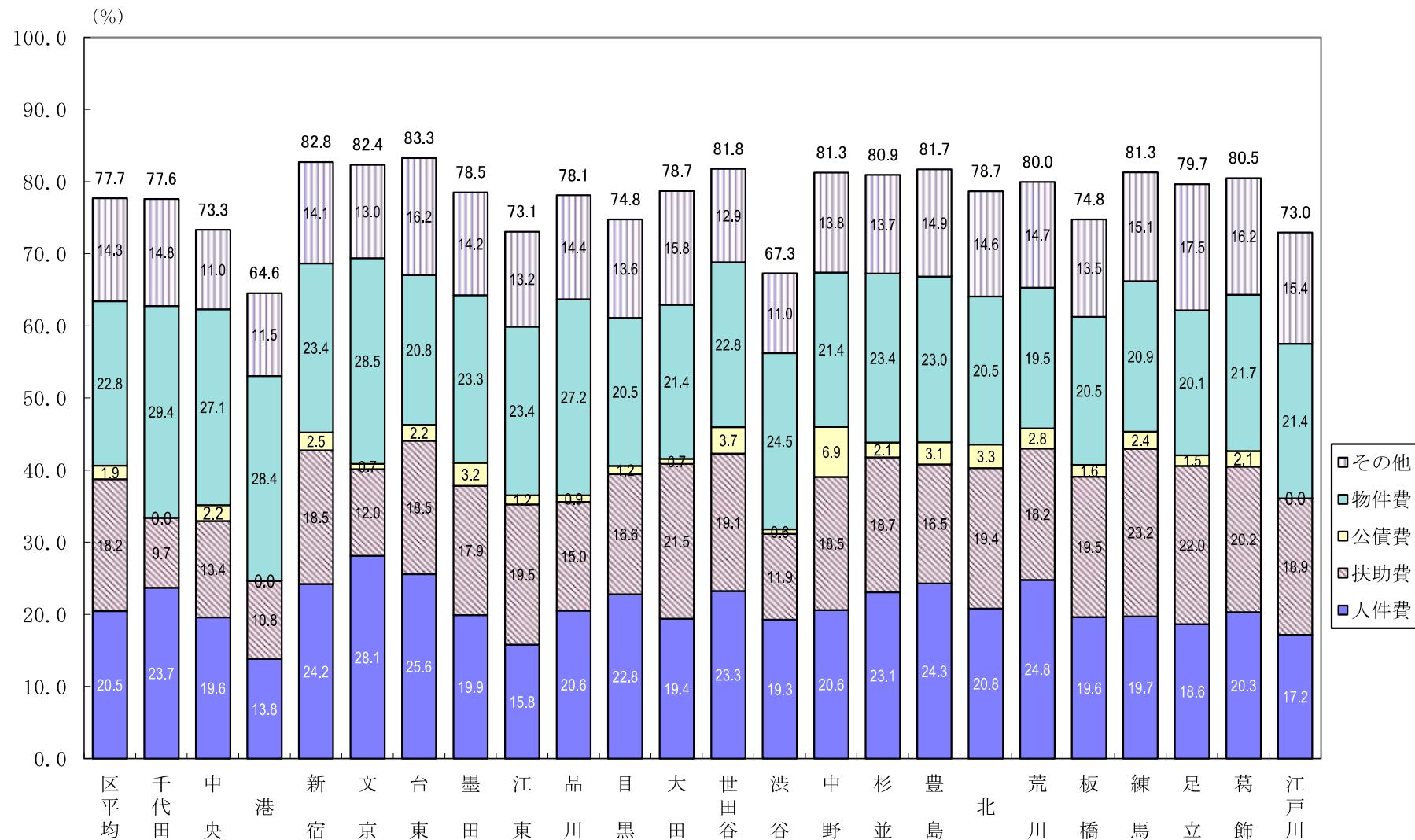
区分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳出総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	1.8	2.8	1.5	2.3	4.6	27.5	△10.5	1.4	3.3	2.7
うち 総務費	構成比	14.0	12.4	11.9	12.7	12.5	29.4	12.7	12.6	13.2	12.6
	増減率	5.1	△9.3	△2.7	10.0	2.3	201.0	△61.4	0.5	8.2	△1.5
うち 民生費	構成比	50.6	51.5	52.3	51.9	51.9	41.7	50.9	50.4	50.8	50.9
	増減率	2.7	4.6	3.1	1.6	4.6	2.3	9.3	0.4	4.2	3.0
うち 衛生費	構成比	7.3	7.3	7.1	7.1	7.0	6.2	10.2	10.2	8.1	7.6
	増減率	△2.2	2.5	△1.0	2.2	2.6	13.4	47.2	1.4	△17.7	△3.3
うち 土木費	構成比	9.4	10.2	9.0	8.8	9.4	7.6	7.9	8.2	9.3	9.2
	増減率	1.0	11.5	△10.8	0.5	12.0	2.4	△6.5	5.3	16.6	2.1
うち 教育費	構成比	13.3	13.7	14.1	14.5	14.1	11.4	14.1	14.3	14.3	15.1
	増減率	1.1	6.3	4.2	5.2	2.3	3.1	10.6	2.8	3.1	8.9
うち 公債費	構成比	2.5	2.0	1.9	1.6	1.8	1.1	1.3	1.2	1.3	1.2
	増減率	△9.8	△20.6	△2.4	△14.4	18.9	△18.9	5.8	△11.8	12.8	△5.1

(図表13) 経常収支比率の推移



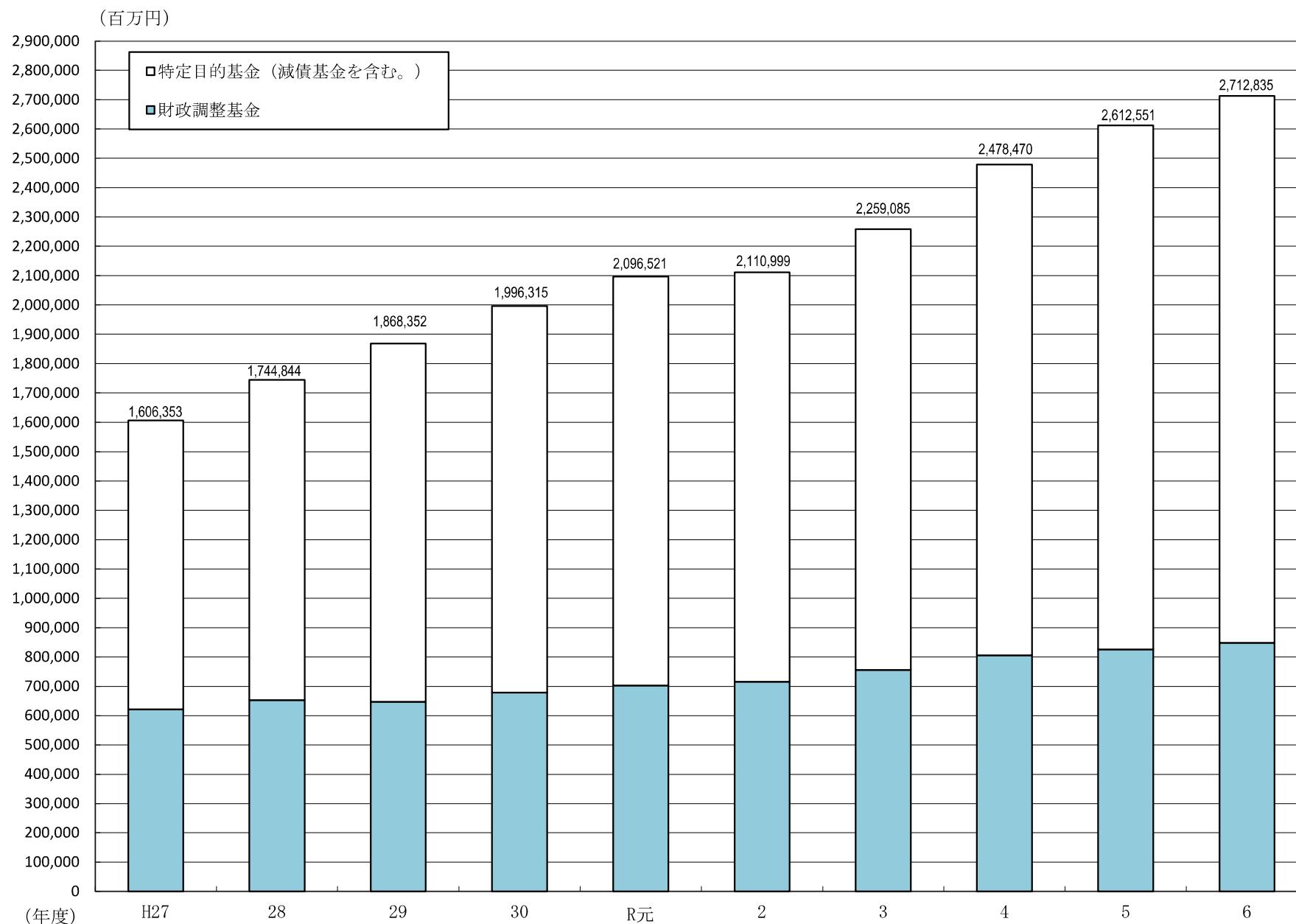
※経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）の発行額を加えた率である。

(図表14) 令和6年度団体別経常収支比率の内訳

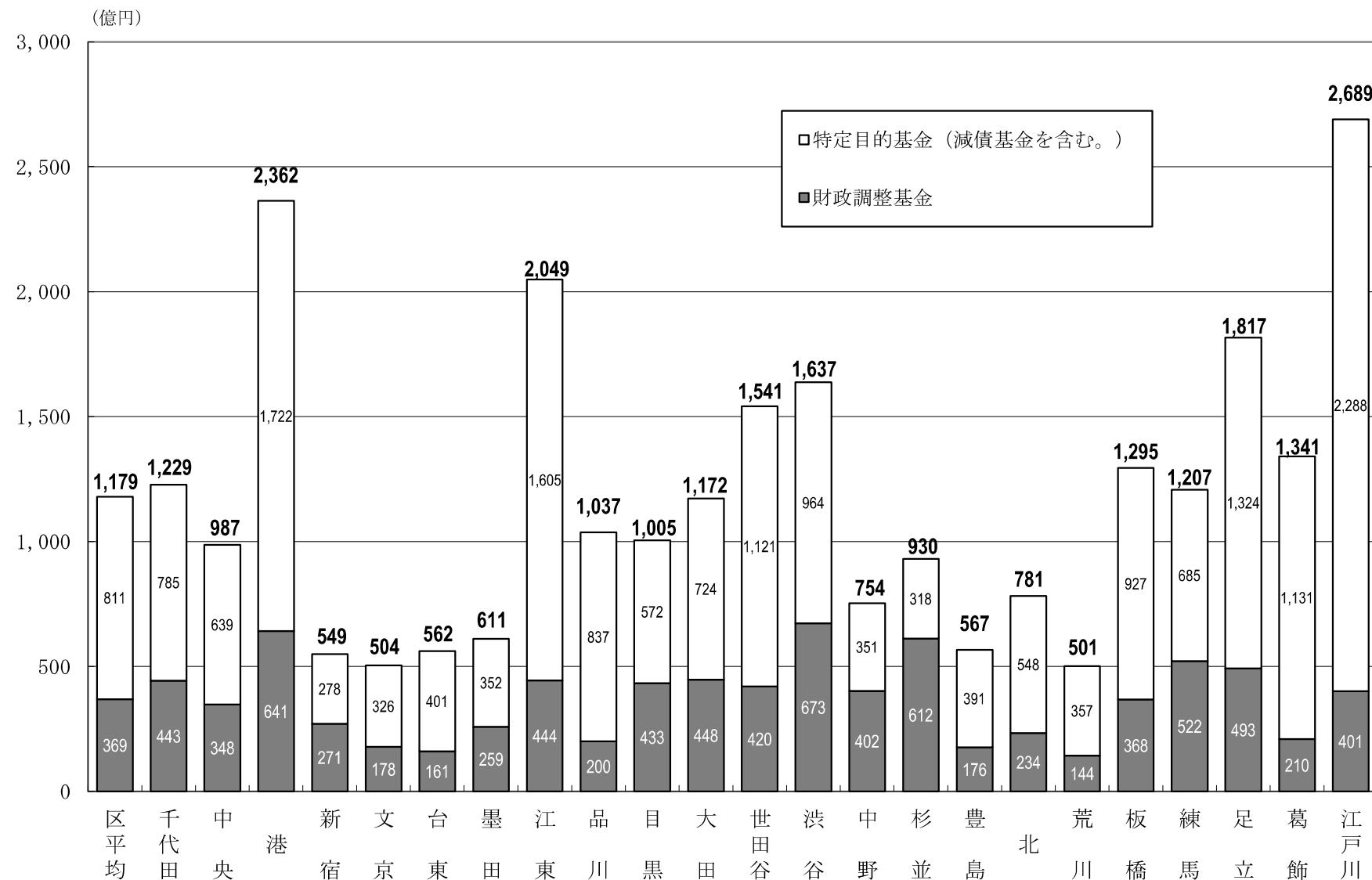


※経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）の発行額を加えた率である。

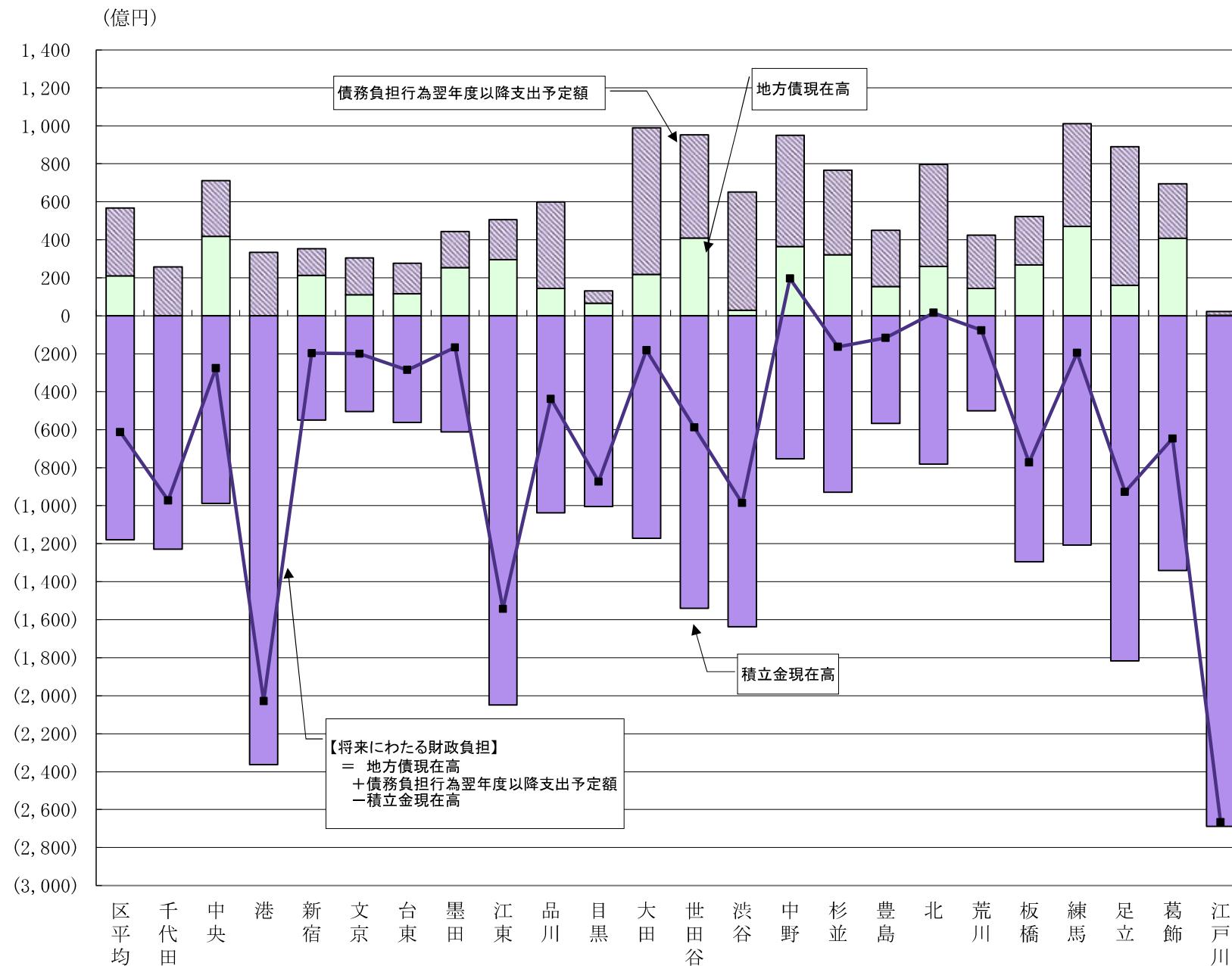
(図表15) 積立金年度末現在高の推移



(図表16) 令和6年度団体別積立金現在高の状況



(図表17) 令和6年度団体別将来にわたる財政負担の状況



(図表18) 実質収支比率の推移（区別）

(単位: %)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千代田	12.3	4.7	3.4	3.9	5.8	4.9	4.0	3.1	4.6	7.9
中央	3.7	3.8	3.5	4.7	4.3	3.1	3.2	3.3	3.1	3.7
港	11.0	7.8	10.9	9.8	9.3	11.3	12.0	11.5	10.6	12.5
新宿	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9	6.8	4.7	3.9	5.1
文京	5.3	5.5	9.0	8.0	9.2	13.3	10.5	8.5	8.0	10.8
台東	7.2	4.3	6.9	7.1	7.0	14.1	17.6	13.3	11.7	12.9
墨田	4.9	3.7	6.8	5.2	8.5	7.6	6.1	7.6	6.9	7.0
江東	4.3	3.9	4.0	4.1	3.9	4.5	8.5	5.9	5.0	5.0
品川	5.0	4.6	6.5	5.0	4.9	3.4	6.4	5.7	5.2	5.4
目黒	5.8	5.5	7.6	6.0	8.1	12.7	12.2	11.1	9.4	5.7
大田	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4	5.7	1.5	1.5	0.1
世田谷	4.0	4.7	3.3	3.9	4.9	6.1	8.3	7.0	4.9	5.5
渋谷	11.4	14.3	18.0	15.1	11.8	11.4	23.1	18.7	16.3	17.1
中野	3.7	3.8	3.3	3.4	2.9	5.5	7.4	7.4	3.8	3.3
杉並	6.0	5.9	7.6	6.3	5.3	9.3	10.3	7.7	8.1	8.3
豊島	4.4	3.6	3.8	2.8	4.5	5.3	3.4	5.6	3.3	3.3
北	8.0	4.5	5.5	5.0	4.7	7.5	9.1	9.1	7.7	9.5
荒川	7.9	4.2	4.0	4.6	4.0	3.7	7.8	7.8	5.6	2.5
板橋	3.3	3.4	4.5	3.6	4.1	6.9	9.5	7.3	4.5	7.4
練馬	3.7	4.4	5.0	3.7	3.3	5.1	5.9	5.2	3.7	3.0
足立	4.1	4.5	4.5	4.7	4.5	5.1	6.7	7.4	6.7	6.5
葛飾	9.6	7.3	10.2	8.4	10.2	12.4	13.6	8.7	8.5	7.1
江戸川	4.7	5.2	5.4	5.5	5.9	6.9	7.1	6.6	7.5	8.9
計	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4

(図表19) 経常収支比率の推移(区別)

(単位: %)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千代田	70.0	72.0	72.7	73.7	72.7	80.8	73.4	74.2	72.3	77.6
中央	73.1	75.0	72.3	68.7	72.4	75.1	67.8	64.6	60.4	73.3
港	65.4	68.0	67.5	72.3	70.1	74.6	71.9	67.6	70.7	64.6
新宿	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5	80.4	80.0	82.8
文京	76.8	82.8	82.4	81.6	80.0	82.9	79.5	78.6	82.7	82.4
台東	81.3	82.8	82.4	84.5	84.3	89.1	83.4	83.7	82.7	83.3
墨田	83.3	83.7	85.0	82.1	79.8	82.9	79.9	77.7	78.9	78.5
江東	75.9	76.0	73.7	77.5	75.2	79.1	76.5	74.7	73.1	73.1
品川	71.1	71.8	75.3	71.9	75.7	77.8	74.8	74.8	76.8	78.1
目黒	79.0	85.6	84.1	81.6	78.5	81.1	78.3	77.9	76.1	74.8
大田	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3	82.5	80.0	78.6	78.7
世田谷	80.7	82.5	83.1	79.3	81.4	81.7	80.5	79.0	80.8	81.8
渋谷	69.3	73.7	73.8	73.3	72.9	74.9	69.3	70.5	65.6	67.3
中野	76.5	76.9	78.6	77.7	80.3	77.1	72.7	70.4	71.2	81.3
杉並	79.7	81.9	82.6	81.7	82.1	86.4	82.8	79.8	80.7	80.9
豊島	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6	79.6	81.7
北	83.4	84.9	85.2	81.6	83.0	87.0	82.9	80.8	79.8	78.7
荒川	81.8	81.7	83.8	83.0	84.1	84.5	83.5	81.3	79.1	80.0
板橋	83.2	83.5	83.8	82.6	78.9	82.4	79.1	77.4	75.8	74.8
練馬	82.1	84.9	85.0	84.3	83.1	85.9	84.8	81.7	80.6	81.3
足立	75.8	76.5	77.6	76.4	77.5	83.2	77.0	75.9	78.6	79.7
葛飾	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1	78.4	77.0	77.5	80.5
江戸川	73.8	74.4	76.0	76.3	75.3	77.9	75.5	71.7	70.5	73.0
計	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

※経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債(特例分)の発行額を加えた率である。

(図表20) 積立金(年度末現在高)の推移(区別)

積立金(年度末現在高)											(単位:百万円)	
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		
千代田	103,743	110,210	114,085	114,685	118,353	113,706	117,145	118,627	118,625	122,878		
中央	44,926	42,889	56,257	63,956	63,711	71,986	71,231	72,890	95,817	98,705		
港	124,801	147,119	148,478	159,625	178,912	185,544	187,123	195,542	211,621	236,247		
新宿	37,645	40,957	45,040	50,871	55,442	58,722	63,083	66,549	59,503	54,939		
文京	65,544	65,635	66,654	65,606	61,499	54,226	60,365	60,105	57,575	50,444		
台東	38,883	42,233	43,870	45,720	48,895	45,163	47,507	53,778	56,790	56,179		
墨田	12,521	17,098	17,387	22,668	26,883	31,870	42,379	49,603	55,606	61,122		
江東	91,271	100,125	107,121	120,530	134,842	143,323	155,879	171,353	186,113	204,903		
品川	88,260	91,649	93,942	101,569	97,079	82,163	91,437	95,954	94,532	103,720		
目黒	30,214	32,493	35,576	42,482	49,267	53,002	65,441	79,510	91,474	100,509		
大田	116,570	125,911	130,052	115,691	114,194	111,871	118,357	124,016	122,219	117,171		
世田谷	73,891	78,594	86,673	98,375	106,023	111,861	128,014	153,227	147,037	154,101		
渋谷	73,618	80,210	86,275	96,016	109,094	111,705	122,621	138,626	153,225	163,745		
中野	59,256	67,629	72,458	70,048	61,325	64,157	66,556	76,865	79,946	75,354		
杉並	42,545	44,412	48,867	52,945	57,935	55,076	66,605	81,479	86,974	92,955		
豊島	34,280	38,300	41,505	43,082	31,928	31,676	41,970	47,239	51,870	56,654		
北	55,299	55,465	56,493	59,861	63,248	60,575	63,633	75,769	76,817	78,116		
荒川	26,966	31,680	34,099	36,844	39,371	42,027	43,362	45,923	48,658	50,107		
板橋	44,366	48,008	53,385	62,332	71,047	71,806	83,441	100,904	116,564	129,508		
練馬	60,829	72,560	80,698	86,945	94,123	92,019	95,822	102,224	108,863	120,692		
足立	132,932	139,565	152,332	161,335	175,203	180,581	180,391	181,552	185,798	181,748		
葛飾	99,632	106,901	113,961	124,835	130,211	127,376	128,772	141,017	139,330	134,139		
江戸川	148,360	165,201	183,145	200,296	207,937	210,561	217,951	245,718	267,594	268,900		
計	1,606,353	1,744,844	1,868,352	1,996,315	2,096,521	2,110,999	2,259,085	2,478,470	2,612,551	2,712,835		

標準財政規模に対する比率											(単位: %)	
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		
千代田	320.9	342.7	367.7	353.0	350.2	340.9	317.2	333.5	308.2	294.0		
中央	93.6	87.8	112.2	114.1	118.3	131.8	116.7	111.1	125.1	143.0		
港	149.0	165.2	163.0	173.5	186.8	186.3	191.5	193.5	192.7	205.0		
新宿	45.0	47.9	54.1	58.7	61.2	65.8	67.9	72.3	60.8	54.0		
文京	119.3	119.4	122.8	114.3	101.2	88.6	93.7	89.4	82.8	67.7		
台東	72.4	77.3	81.4	84.3	85.9	81.6	80.8	92.3	91.2	85.1		
墨田	18.4	24.8	26.3	32.1	36.7	44.6	56.7	65.0	69.2	72.3		
江東	78.9	84.5	88.6	98.6	104.5	113.6	120.7	127.1	129.7	133.6		
品川	93.5	93.8	97.9	97.2	94.6	80.5	84.8	87.4	83.4	85.2		
目黒	46.7	49.9	56.1	63.5	69.8	76.3	91.3	108.9	117.1	123.1		
大田	72.5	76.6	81.9	69.9	67.4	67.6	69.6	71.0	66.5	60.7		
世田谷	40.5	42.3	47.1	49.7	52.8	56.1	61.9	70.6	64.9	65.1		
渋谷	123.6	134.5	146.8	154.6	166.1	170.9	180.4	202.1	206.5	210.7		
中野	78.0	87.7	97.5	90.3	78.1	81.0	81.3	88.6	86.9	80.3		
杉並	36.7	37.7	42.1	43.7	45.4	44.1	52.2	61.7	62.9	63.6		
豊島	50.9	55.4	61.3	60.4	43.6	43.8	55.6	61.1	62.9	67.8		
北	66.2	65.3	67.1	65.5	69.5	68.2	68.8	79.1	75.5	72.9		
荒川	45.8	53.6	58.3	61.0	63.5	68.6	69.3	70.1	69.4	68.3		
板橋	35.7	38.1	43.2	49.0	52.7	55.2	63.0	72.7	79.3	82.5		
練馬	37.2	44.0	49.6	52.1	54.0	54.3	55.6	56.3	56.6	59.6		
足立	81.5	83.5	93.7	94.5	100.0	108.2	106.4	102.9	100.4	94.0		
葛飾	87.0	92.0	97.8	104.9	107.0	107.1	105.4	109.8	103.6	95.2		
江戸川	94.5	102.5	117.1	124.4	123.7	127.6	129.1	135.6	139.3	137.0		
計	72.2	76.9	83.6	85.5	87.0	89.1	92.4	97.7	97.1	96.5		

(図表21) 財政調整基金（年度末現在高）の推移（区別）

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千代田	37,837	40,888	43,412	45,716	48,148	41,606	42,079	42,221	43,075	44,330
中央	19,490	19,545	19,971	24,099	24,794	28,642	28,262	30,933	34,822	34,776
港	67,592	72,258	44,530	47,753	52,291	52,602	51,390	54,573	58,163	64,088
新宿	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875	35,977	38,596	32,731	27,096
文京	27,033	27,046	24,969	22,276	19,728	18,742	19,664	18,464	21,481	17,810
台東	9,484	9,502	9,512	10,038	10,842	9,668	10,611	11,669	15,992	16,113
墨田	7,116	8,604	9,569	14,317	18,073	22,695	23,956	25,736	25,065	25,890
江東	31,949	31,945	29,669	27,787	30,300	33,854	37,323	42,600	45,625	44,449
品川	15,286	17,660	17,836	19,087	20,090	10,483	16,133	18,466	19,389	19,973
目黒	13,779	14,999	17,345	20,658	22,695	26,009	30,461	34,894	39,540	43,309
大田	58,617	62,966	64,971	66,017	56,951	50,470	54,093	54,965	49,357	44,779
世田谷	22,840	24,916	27,193	31,961	33,039	38,121	38,838	41,831	41,912	42,035
渋谷	35,928	35,973	35,999	36,033	36,058	40,090	44,627	53,663	60,720	67,349
中野	25,664	28,895	32,933	30,108	27,949	28,688	29,999	34,785	35,938	40,208
杉並	33,740	36,354	36,584	42,501	45,806	40,842	48,559	57,405	57,463	61,200
豊島	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689	17,035	17,595
北	14,210	15,723	15,661	17,969	18,275	17,425	17,799	20,011	21,413	23,365
荒川	15,506	16,803	17,457	17,760	18,126	20,705	21,287	21,305	16,810	14,367
板橋	19,071	19,085	20,518	26,446	23,474	26,923	26,793	27,552	30,775	36,762
練馬	34,051	38,162	41,812	43,113	45,671	43,953	45,337	47,289	49,087	52,186
足立	32,370	31,771	33,876	33,852	43,188	45,589	47,666	46,970	48,571	49,312
葛飾	12,128	12,570	13,488	14,384	14,644	23,642	22,794	23,404	21,165	21,013
江戸川	42,155	42,216	42,245	41,650	41,661	41,208	40,000	40,017	40,050	40,112
計	621,047	652,962	647,473	678,336	702,775	715,077	755,642	806,037	826,177	848,119
増減率	16.2	5.1	△0.8	4.8	3.6	1.8	5.7	6.7	2.5	2.7

※「増減率」は対前年度増減率の数値である。

(図表22) 減債基金（年度末現在高）の推移（区別）

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千代田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新宿	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883	5,987	6,092	4,300	4,410
文京	53	54	55	55	55	56	56	57	58	60
台東	5,456	6,268	6,275	6,283	5,536	5,043	4,650	4,658	4,667	4,180
墨田	347	109	177	16	6	50	50	291	402	433
江東	3,087	3,096	3,101	3,104	3,106	3,107	3,108	3,110	3,124	3,146
品川	11,787	11,122	10,379	9,659	9,092	8,630	8,643	8,326	7,522	6,361
目黒	2,297	1,740	1,531	1,320	1,108	942	775	505	407	319
大田	11,719	9,732	6,737	4,741	2,743	1,245	1	0	0	0
世田谷	6,374	6,391	6,410	6,426	6,441	6,454	6,466	6,477	6,491	5,203
渋谷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中野	2,660	2,825	2,794	2,776	1,091	686	578	736	1,908	1,385
杉並	12	14	16	16	17	19	21	23	26	31
豊島	1,723	1,845	1,856	1,967	1,988	870	83	97	110	128
北	1,806	1,508	1,329	1,530	994	995	1,661	1,523	1,385	1,219
荒川	2,055	3,327	3,970	4,263	4,116	4,121	4,125	4,128	4,131	4,138
板橋	156	156	756	156	156	335	642	948	1,256	1,568
練馬	2,498	2,727	2,957	2,879	2,701	2,715	5,320	5,326	5,336	5,350
足立	7,063	6,814	6,562	10,179	9,926	9,158	5,019	4,883	4,502	4,010
葛飾	1,385	1,035	680	446	351	298	279	268	258	250
江戸川	2,060	2,062	2,063	2,063	502	340	178	170	257	245
計	67,000	66,294	63,219	63,553	55,708	50,946	47,644	47,619	46,140	42,436
増減率	0.5	△1.1	△4.6	0.5	△12.3	△8.5	△6.5	△0.1	△3.1	△8.0

※ 「増減率」は対前年度増減率の数値である。

(図表23) その他特定目的基金（年度末現在高）の推移（区別）

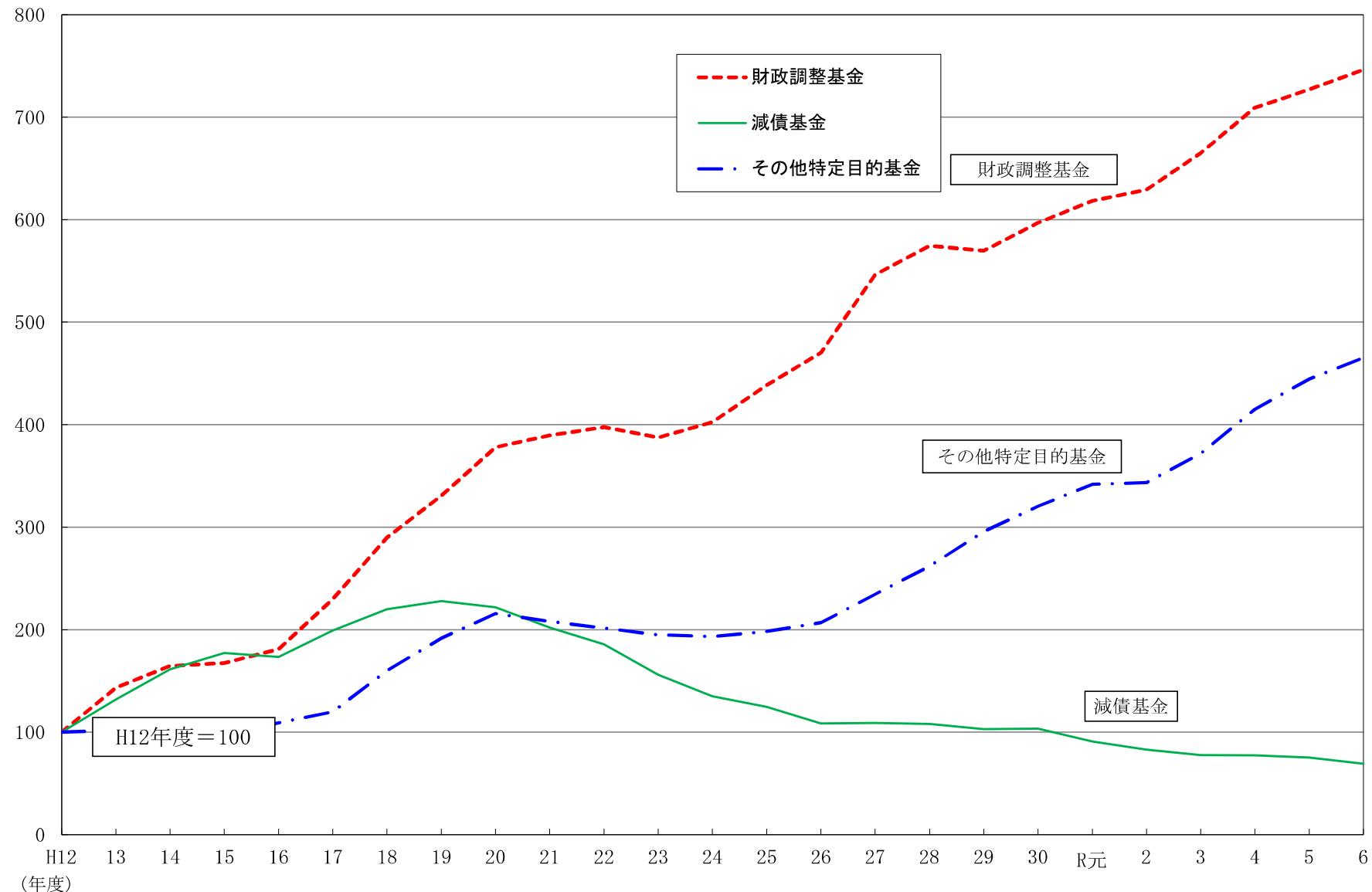
(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千代田	65,906	69,322	70,672	68,969	70,205	72,099	75,066	76,406	75,550	78,548
中央	25,436	23,344	36,286	39,857	38,917	43,344	42,969	41,957	60,995	63,929
港	57,210	74,861	103,948	111,871	126,620	132,942	135,733	140,969	153,458	172,159
新宿	10,551	10,377	12,253	14,908	17,056	18,964	21,119	21,862	22,472	23,433
文京	38,458	38,535	41,630	43,275	41,716	35,428	40,645	41,585	36,037	32,574
台東	23,943	26,463	28,083	29,399	32,517	30,452	32,246	37,452	36,130	35,886
墨田	5,058	8,384	7,641	8,335	8,804	9,125	18,373	23,575	30,139	34,798
江東	56,236	65,084	74,351	89,638	101,436	106,362	115,447	125,643	137,365	157,308
品川	61,187	62,867	65,727	72,824	67,897	63,050	66,661	69,162	67,621	77,386
目黒	14,137	15,754	16,700	20,505	25,465	26,050	34,204	44,111	51,527	56,881
大田	46,234	53,213	58,343	44,933	54,500	60,156	64,264	69,051	72,863	72,392
世田谷	44,678	47,286	53,070	59,988	66,543	67,286	82,710	104,919	98,634	106,863
渋谷	37,689	44,237	50,276	59,983	73,035	71,615	77,994	84,962	92,506	96,396
中野	30,932	35,909	36,731	37,164	32,285	34,783	35,979	41,343	42,100	33,761
杉並	8,793	8,044	12,267	10,427	12,111	14,216	18,025	24,051	29,485	31,725
豊島	9,988	16,488	18,942	26,595	11,575	11,562	19,892	28,453	34,725	38,932
北	39,283	38,234	39,502	40,362	43,980	42,155	44,173	54,236	54,018	53,532
荒川	9,406	11,550	12,672	14,821	17,130	17,201	17,950	20,490	27,717	31,603
板橋	25,139	28,767	32,112	35,730	47,418	44,548	56,006	72,404	84,534	91,178
練馬	24,279	31,670	35,929	40,953	45,751	45,352	45,165	49,609	54,440	63,156
足立	93,499	100,980	111,893	117,304	122,089	125,834	127,705	129,698	132,726	128,425
葛飾	86,119	93,296	99,793	110,005	115,216	103,437	105,698	117,344	117,907	112,875
江戸川	104,145	120,923	138,838	156,582	165,775	169,013	177,774	205,531	227,287	228,543
計	918,307	1,025,588	1,157,660	1,254,426	1,338,039	1,344,976	1,455,798	1,624,814	1,740,234	1,822,280
増減率	13.3	11.7	12.9	8.4	6.7	0.5	8.2	11.6	7.1	4.7

※ 「増減率」は対前年度増減率の数値である。

(図表24) 基金の推移 (指数)

(指数)



(図表25) 特別区債残高の推移(区別)

(単位:百万円、%)

区分	H27		H28		H29		H30		R元		R2		R3		R4		R5		R6	
		増減率																		
千代田	1,211	△28.9	714	△41.0	349	△51.2	201	△42.4	135	△32.9	68	△49.5	15	△78.0	0	皆減	0	—	0	—
中央	12,990	22.7	15,528	19.5	14,765	△4.9	15,415	4.4	17,614	14.3	19,675	11.7	29,842	51.7	33,555	12.4	43,270	29.0	41,805	△3.4
港	2,720	△28.1	1,814	△33.3	1,082	△40.3	725	△33.0	505	△30.3	325	△35.6	174	△46.6	57	△67.3	26	△54.4	3	△89.1
新宿	21,993	8.7	22,125	0.6	20,917	△5.5	19,947	△4.6	18,638	△6.6	20,376	9.3	18,620	△8.6	17,720	△4.8	18,539	4.6	21,147	14.1
文京	6,790	△16.7	5,412	△20.3	4,517	△16.5	4,742	5.0	4,207	△11.3	4,183	△0.6	4,832	15.5	6,776	40.2	9,195	35.7	11,091	20.6
台東	12,781	△11.5	10,764	△15.8	11,316	5.1	11,812	4.4	12,201	3.3	12,190	△0.1	12,190	△0.0	11,404	△6.4	11,284	△1.1	11,514	2.0
墨田	28,912	△2.6	28,255	△2.3	27,262	△3.5	27,802	2.0	27,971	0.6	29,040	3.8	28,185	△2.9	26,592	△5.6	25,093	△5.6	25,371	1.1
江東	29,397	14.7	28,378	△3.5	28,392	0.0	27,204	△4.2	25,686	△5.6	24,815	△3.4	24,262	△2.2	23,741	△2.2	25,048	5.5	29,522	17.9
品川	16,458	△9.0	14,708	△10.6	13,523	△8.1	12,117	△10.4	10,946	△9.7	10,634	△2.8	11,121	4.6	11,958	7.5	14,260	19.2	14,366	0.7
目黒	20,067	△13.9	18,526	△7.7	16,693	△9.9	14,820	△11.2	13,858	△6.5	11,906	△14.1	9,940	△16.5	8,676	△12.7	7,601	△12.4	6,600	△13.2
大田	31,325	△12.3	27,316	△12.8	23,450	△14.2	20,542	△12.4	17,987	△12.4	16,242	△9.7	14,895	△8.3	14,865	△0.2	15,248	2.6	21,860	43.4
世田谷	45,350	△10.3	52,001	14.7	58,703	12.9	63,130	7.5	67,610	7.1	70,658	4.5	60,860	△13.9	52,656	△13.5	46,493	△11.7	40,893	△12.0
渋谷	12,453	△12.6	10,655	△14.4	9,165	△14.0	7,846	△14.4	6,606	△15.8	5,617	△15.0	4,717	△16.0	4,050	△14.1	3,461	△14.6	2,953	△14.7
中野	28,588	△18.8	25,807	△9.7	19,828	△23.2	14,744	△25.6	8,954	△39.3	24,022	168.3	23,800	△0.9	23,887	0.4	36,043	50.9	36,504	1.3
杉並	20,564	△4.9	26,593	29.3	29,381	10.5	30,594	4.1	33,351	9.0	32,091	△3.8	33,020	2.9	32,672	△1.1	33,132	1.4	32,043	△3.3
豊島	19,678	△1.5	25,265	28.4	24,852	△1.6	21,588	△13.1	24,631	14.1	22,970	△6.7	20,139	△12.3	17,592	△12.6	15,905	△9.6	15,367	△3.4
北	24,289	3.1	26,427	8.8	26,444	0.1	27,406	3.6	27,297	△0.4	26,606	△2.5	26,836	0.9	26,086	△2.8	27,007	3.5	25,908	△4.1
荒川	19,308	△4.9	19,552	1.3	18,483	△5.5	18,468	△0.1	17,993	△2.6	18,793	4.4	18,311	△2.6	17,124	△6.5	15,581	△9.0	14,335	△8.0
板橋	33,727	△7.4	33,318	△1.2	31,813	△4.5	31,772	△0.1	29,381	△7.5	28,623	△2.6	29,820	4.2	28,680	△3.8	27,408	△4.4	26,742	△2.4
練馬	44,691	△1.8	47,716	6.8	48,159	0.9	48,882	1.5	48,705	△0.4	48,849	0.3	50,750	3.9	49,637	△2.2	48,475	△2.3	47,132	△2.8
足立	47,727	△10.2	44,174	△7.4	40,579	△8.1	37,133	△8.5	32,852	△11.5	29,666	△9.7	25,265	△14.8	22,196	△12.1	18,907	△14.8	16,140	△14.6
葛飾	19,665	△9.0	16,043	△18.4	13,175	△17.9	13,186	0.1	13,864	5.1	14,471	4.4	13,212	△8.7	11,989	△9.3	43,517	263.0	40,854	△6.1
江戸川	13,715	△4.3	13,680	△0.2	13,884	1.5	13,207	△4.9	487	△96.3	327	△32.9	168	△48.6	253	50.8	242	△4.3	231	△4.5
計	514,399	△6.1	514,771	0.1	496,730	△3.5	483,283	△2.7	461,480	△4.5	472,148	2.3	460,973	△2.4	442,165	△4.1	485,733	9.9	482,381	△0.7

※ 特別区債残高については、毎年度の地方財政状況調査時の報告値である。

※ 「増減率」は対前年度増減率の数値である。

令和6年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総 括

- 令和6年度の特別区の決算規模は、歳入が3.2%の増、歳出が2.7%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに3年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が9.3%増の1,808億9百万円となり（表1）、昭和53年度以降47年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費の増加などにより、1.2ポイント増の77.7%となった（表2）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、超高齢社会への対応や公共施設の老朽化対策、さらには、いつ起こるとも知れない首都直下地震等の自然災害への備えなど、多岐にわたる課題に対する財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2
歳出総額	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7
実質収支	180,809	165,448	15,362	9.3

（表2）財政指標の状況

（単位：%、ポイント）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
実質収支比率	6.4	6.2	0.2
経常収支比率	77.7	76.5	1.2

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。

※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。

※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課
【電話】 直通：03-5388-2422

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の令和6年度普通会計決算は、歳入総額が5兆455億30百万円、歳出総額が4兆8,090億12百万円となった。
- 決算規模は、歳入が3.2%の増、歳出が2.7%の増となり、歳入、歳出ともに3年連続で増となった。

(2) 収 支

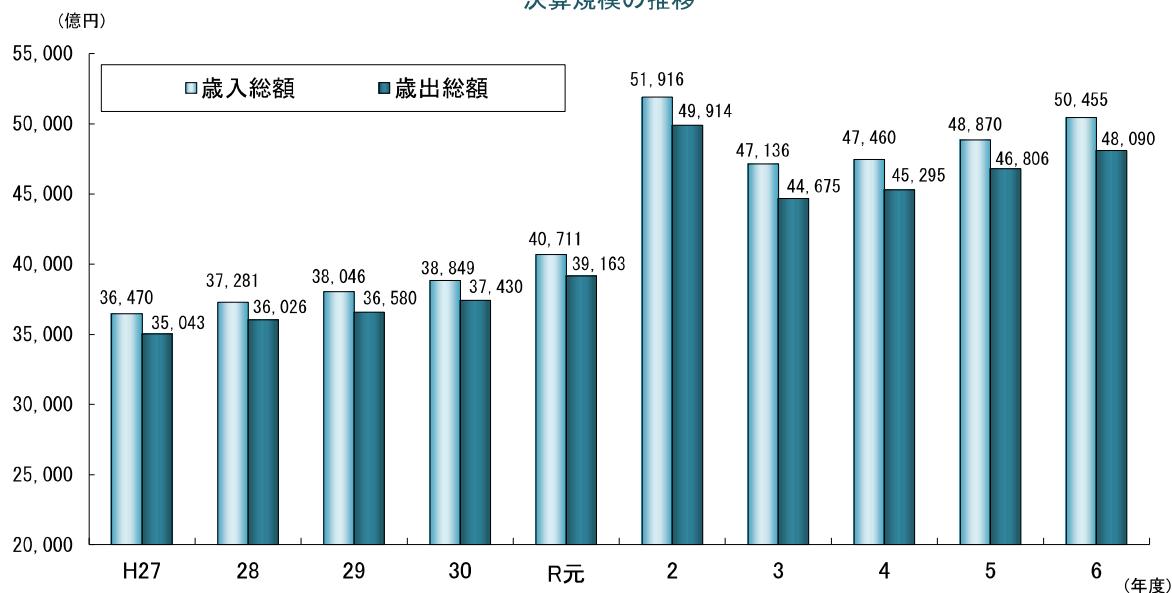
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9.3%増の1,808億9百万円となり、昭和53年度以降47年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、153億62百万円の黒字で、積立金や積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、108億42百万円の黒字となった。

(表3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2
歳出総額 B	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7
形式収支 A-B=C	236,518	206,394	30,124	14.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	55,708	40,946	14,762	36.1
実質収支 C-D=E	180,809	165,448	15,362	9.3
単年度収支 F (実質収支-前年度実質収支)	15,362	△ 16,945	32,307	190.7
積立金 G	53,964	54,463	△ 499	△ 0.9
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩し額 I	58,484	63,421	△ 4,937	△ 7.8
実質単年度収支 F+G+H-I	10,842	△ 25,903	36,745	141.9

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、5.8%の増となった。
- 特別区税は、1.7%の増となり、14年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、雇用・所得環境の改善などにより、2.0%の増となった。
 - 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の創設などにより、728.6%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金（※）は、固定資産税及び市町村民税法人分の增收などにより、4.2%の増となった。
- (2) 特定財源は、0.2%の減となった。
- 国庫支出金は、児童手当等交付金の増加などにより、0.4%の増となった。
 - 都支出金は、公立学校給食費負担軽減事業補助金の創設などにより、6.4%の増となった。
 - 繰入金は、特定目的基金からの繰入金の増加などにより、4.3%の増となった。
 - 地方債は、公共用地先行取得等事業債や学校教育施設等整備事業債の減少などにより、48.5%の減となった。

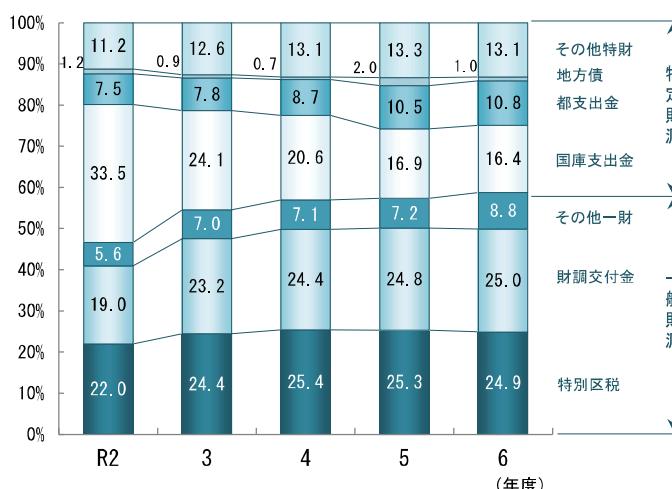
※ 特別区財政調整交付金とは、都及び特別区並びに特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税・徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

（表4）歳入内訳

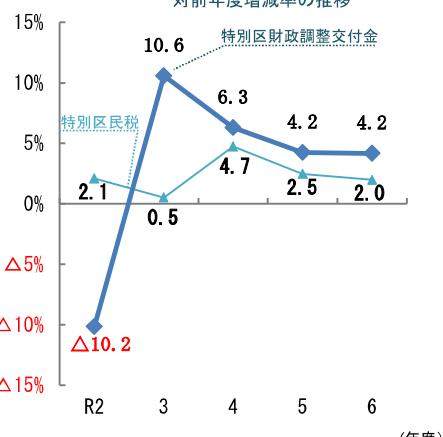
（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	5,045,530	100.0	4,887,027	100.0	158,503	3.2
一般財源	2,960,513	58.7	2,798,621	57.3	161,892	5.8
特別区税	1,257,708	24.9	1,236,906	25.3	20,802	1.7
うち特別区民税	1,172,341	23.2	1,149,672	23.5	22,669	2.0
地方譲与税	15,602	0.3	15,590	0.3	12	0.1
各種交付金	377,676	7.5	330,590	6.8	47,085	14.2
地方特例交付金等	49,596	1.0	5,985	0.1	43,610	728.6
特別区財政調整交付金	1,259,932	25.0	1,209,549	24.8	50,383	4.2
特定財源	2,085,017	41.3	2,088,406	42.7	△ 3,389	△ 0.2
国庫支出金	827,090	16.4	823,689	16.9	3,401	0.4
都支出金	545,981	10.8	513,062	10.5	32,919	6.4
繰入金	197,318	3.9	189,187	3.9	8,130	4.3
繰越金	179,936	3.6	187,459	3.8	△ 7,523	△ 4.0
地方債	51,584	1.0	100,089	2.0	△ 48,504	△ 48.5
その他	283,107	5.6	274,920	5.6	8,187	3.0

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

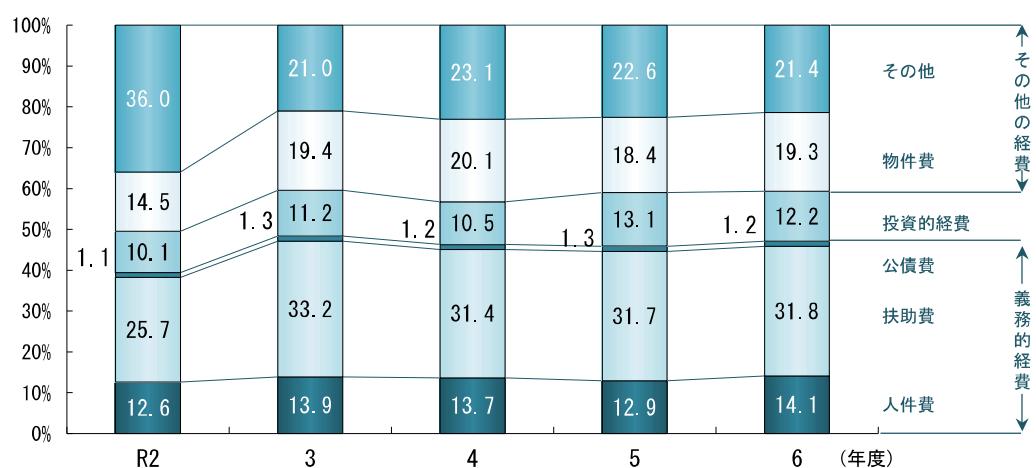
- (1) 義務的経費は、5.3%の増で、歳出全体に占める割合は、1.2ポイント増の47.1%となった。
- 人件費は、段階的な定年引上げに伴う退職金の増加などにより、12.2%の増となった。
 - 扶助費は、児童手当や私立保育所運営費の増加などにより、2.9%の増となった。
- (2) 投資的経費は、4.4%の減で、歳出全体に占める割合は、0.9ポイント減の12.2%となった。
- 普通建設事業費のうち単独事業費は、公共用地の取得の減少などにより6.5%の減となった。
- (3) その他の経費は、2.1%の増で、歳出全体に占める割合は、0.2ポイント減の40.8%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増加や、物価高騰による委託費の増加などにより、8.0%の増となった。
 - 積立金は、特定目的基金及び減債基金への積立額の減少などにより、8.1%の減となった。

（表5）歳出内訳（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
義務的経費	2,264,356	47.1	2,150,080	45.9	114,276	5.3
人件費	678,705	14.1	605,075	12.9	73,630	12.2
うち職員給	413,812	8.6	394,266	8.4	19,546	5.0
うち退職金	47,382	1.0	18,303	0.4	29,080	158.9
扶助費	1,528,929	31.8	1,485,636	31.7	43,293	2.9
公債費	56,722	1.2	59,369	1.3	△ 2,647	△ 4.5
投資的経費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
普通建設事業費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
うち補助事業費	163,203	3.4	160,866	3.4	2,337	1.5
うち単独事業費	421,577	8.8	450,874	9.6	△ 29,298	△ 6.5
その他の経費	1,959,877	40.8	1,918,813	41.0	41,064	2.1
物件費	930,087	19.3	860,845	18.4	69,242	8.0
補助費等	353,388	7.3	344,987	7.4	8,401	2.4
積立金	261,265	5.4	284,271	6.1	△ 23,005	△ 8.1
繰出金	354,291	7.4	368,541	7.9	△ 14,251	△ 3.9
その他	60,845	1.3	60,169	1.3	677	1.1

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順に大きく、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

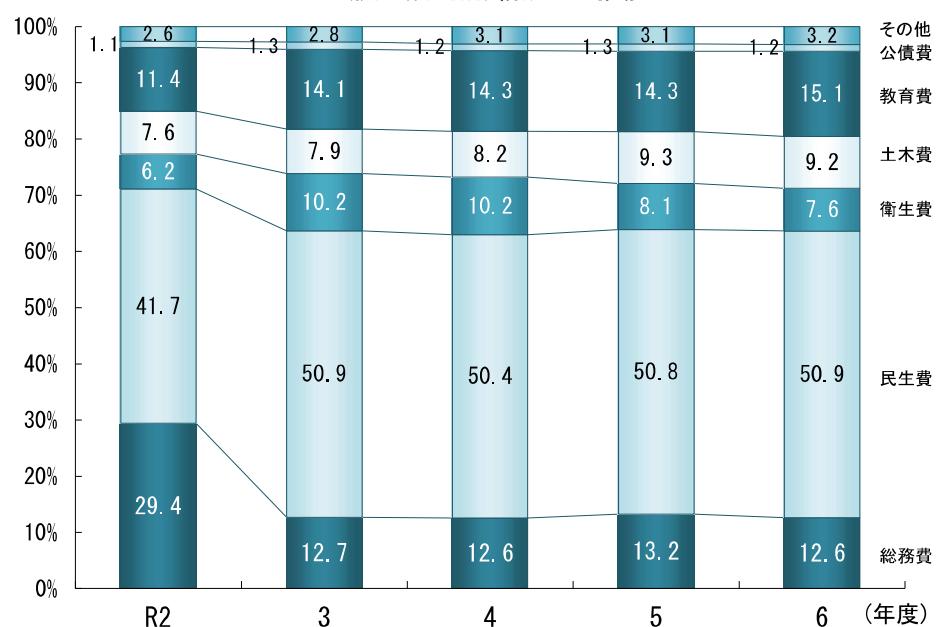
- (1) 民生費は、児童福祉費の増加などにより、3.0%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、8.9%の増となった。
- (3) 総務費は、公共施設整備費の減少などにより、1.5%の減となった。
- (4) 土木費は、道路整備や区営住宅の改築等に係る経費の増加などにより、2.1%の増となった。
- (5) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、3.3%の減となった。

(表6) 歳出内訳(目的別)

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
総務費	606,991	12.6	616,478	13.2	△ 9,487	△ 1.5
民生費	2,447,897	50.9	2,377,171	50.8	70,726	3.0
衛生費	366,702	7.6	379,104	8.1	△ 12,402	△ 3.3
労働費	7,181	0.1	6,531	0.1	650	10.0
農林水産業費	1,647	0.0	2,794	0.1	△ 1,147	△ 41.1
商工費	78,553	1.6	80,210	1.7	△ 1,657	△ 2.1
土木費	443,747	9.2	434,785	9.3	8,963	2.1
消防費	53,052	1.1	37,241	0.8	15,811	42.5
教育費	728,265	15.1	668,600	14.3	59,665	8.9
公債費	56,735	1.2	59,762	1.3	△ 3,027	△ 5.1
その他	18,242	0.4	17,957	0.4	286	1.6

歳出(目的別)構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 0.2ポイント増の6.4%となった。
- これは、主に分子である実質収支が9.3%増加したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 1.2ポイント増の77.7%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金や地方特例交付金などが増加したことにより5.8%の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費などが増加したことにより7.4%の増となったことによるものである。
- 団体別では、80%以上90%未満の区が10区、80%未満の区が13区となっている（表9）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

（表7）財政指標の推移

（単位：%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4
経常収支比率	(81.9) 81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 経常収支比率の（ ）書きは、減収補填債（特例分）、猶予特例債（令和2年度及び令和3年度のみ発行可能）及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債（特例分）の発行がある令和2年度のみ（ ）書きとしている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

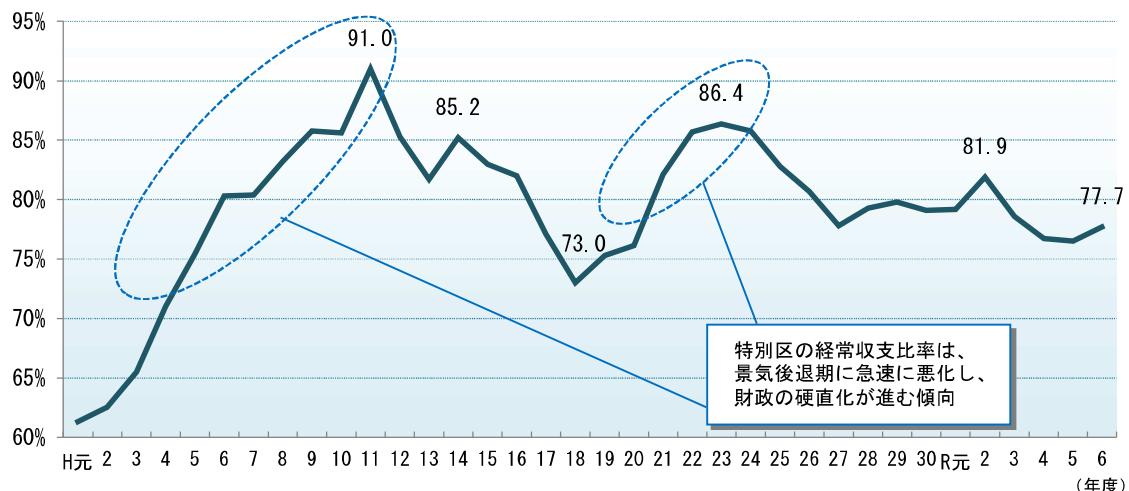
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(%)$$

経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどにより、0.7%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、17.0%の増となった。

(3) 積立金現在高

- 公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備えた特定目的基金への積立てや、財政調整基金への積立てを行ったことなどにより、全体では3.8%の増となり、12年連続で増となった。

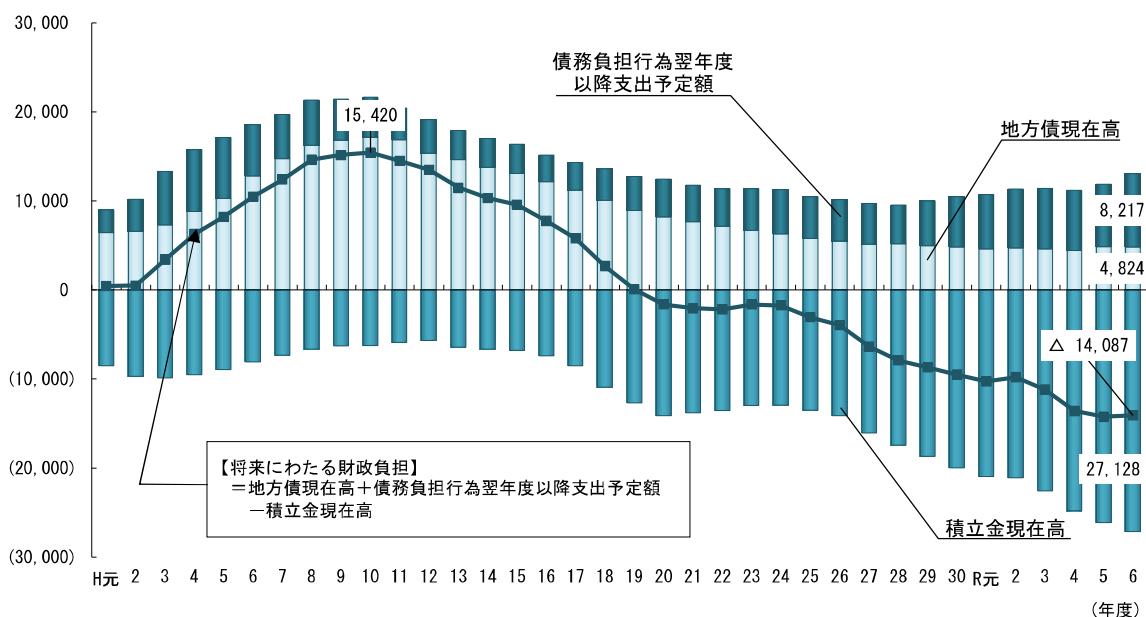
(表8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	482,381	485,733	△ 3,352	△ 0.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	821,735	702,069	119,666	17.0
積立金現在高 C	2,712,835	2,612,551	100,284	3.8
財政調整基金	848,119	826,177	21,942	2.7
減債基金	42,436	46,140	△ 3,704	△ 8.0
その他特定目的基金	1,822,280	1,740,234	82,046	4.7
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,408,719	△ 1,424,749	16,030	1.1
標準財政規模 D	2,811,169	2,690,186	120,983	4.5
(A+B-C) / D × 100	△ 50.1	△ 53.0		

(億円)

将来にわたる財政負担の推移



(表9) 令和6年度各団体別決算収支

(単位:千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	区名
千代田	70,628,498	65,955,496	4,673,002	1,362,749	3,310,253	7.9	77.6	千代田
中央	141,298,669	137,272,635	4,026,034	1,452,404	2,573,630	3.7	73.3	中央
港	204,054,475	188,941,411	15,113,064	689,973	14,423,091	12.5	64.6	港
新宿	190,011,415	184,069,591	5,941,824	749,954	5,191,870	5.1	82.8	新宿
文京	143,533,357	135,448,272	8,085,085	68,928	8,016,157	10.8	82.4	文京
台東	130,653,037	121,936,650	8,716,387	200,451	8,515,936	12.9	83.3	台東
墨田	152,736,940	146,464,279	6,272,661	361,954	5,910,707	7.0	78.5	墨田
江東	269,479,421	261,747,729	7,731,692	41,737	7,689,955	5.0	73.1	江東
品川	216,023,395	209,278,826	6,744,569	138,113	6,606,456	5.4	78.1	品川
目黒	137,292,495	131,964,230	5,328,265	646,780	4,681,485	5.7	74.8	目黒
大田	336,234,792	331,755,472	4,479,320	4,324,673	154,647	0.1	78.7	大田
世田谷	404,156,032	387,669,584	16,486,448	3,500,177	12,986,271	5.5	81.8	世田谷
渋谷	139,781,814	124,537,676	15,244,138	1,989,133	13,255,005	17.1	67.3	渋谷
中野	189,440,407	185,222,525	4,217,882	1,127,033	3,090,849	3.3	81.3	中野
杉並	246,723,038	233,959,637	12,763,401	689,621	12,073,780	8.3	80.9	杉並
豊島	154,500,724	149,661,698	4,839,026	2,070,206	2,768,820	3.3	81.7	豊島
北	192,393,072	181,401,305	10,991,767	793,638	10,198,129	9.5	78.7	北
荒川	124,955,143	121,687,800	3,267,343	1,403,353	1,863,990	2.5	80.0	荒川
板橋	280,748,881	268,335,964	12,412,917	805,179	11,607,738	7.4	74.8	板橋
練馬	334,532,640	326,309,961	8,222,679	2,231,846	5,990,833	3.0	81.3	練馬
足立	350,114,892	337,389,453	12,725,439	235,501	12,489,938	6.5	79.7	足立
葛飾	265,261,084	253,052,860	12,208,224	2,209,415	9,998,809	7.1	80.5	葛飾
江戸川	370,975,528	324,948,900	46,026,628	28,615,645	17,410,983	8.9	73.0	江戸川
特別区計	5,045,529,749	4,809,011,954	236,517,795	55,708,463	180,809,332	6.4	77.7	特別区計

令和7年9月29日に公表した速報値から
変動はありません。

令和7年11月26日

令和6年度決算に基づく都内区市町村等の健全化判断比率等の概要（確報）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第4項及び同法第22条第3項の規定に基づき、都内区市町村等（62区市町村及び公営企業会計を有する一部事務組合）の令和6年度決算に基づく健全化判断比率等（健全化判断比率及び資金不足比率）の概要を公表します。

※ 健全化判断比率等についての定義及び基準については、別紙1をご覧ください。

1 健全化判断比率の概要

健全化判断比率が早期健全化基準に達した区市町村はありません。

※ 団体別の健全化判断比率について、特別区分は別紙2を、市町村分は別紙3をご覧ください。

(1) 実質赤字比率

全団体において、実質赤字額はありません。

(2) 連結実質赤字比率

全団体において、連結実質赤字額はありません。

(3) 実質公債費比率

早期健全化基準25%以上の団体はありません。

なお、地方債の発行に許可を要する18%以上の団体もありません。

(4) 将来負担比率

早期健全化基準350%以上の団体はありません。

2 資金不足比率の概要

資金不足比率が経営健全化基準に達した公営企業会計はありません。

※ 団体別の資金不足比率については、別紙4をご覧ください。

※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。対象となる会計数は71です。

3 総 括

都内区市町村においては、昨年度に引き続き、いずれの指標についても、早期健全化基準を下回る結果となりました。

しかしながら、少子高齢化への対応、公共施設の老朽化対策、自然災害への備えなど多岐にわたる財政需要の増大に伴い、今後、地方債の発行や基金の取崩しにより、指標が悪化することも懸念されます。

このため、各区市町村においては、これらの指標に基づき、一般会計等はもとより、地方公営企業、土地開発公社、第三セクター等の経営も含めた団体全体の財政状況を分析・把握し、引き続き、財政運営の一層の健全化に取り組んでいく必要があります。

※ なお、特別区は地方交付税が都区合算で算定されているなど財政制度に特殊性を有しているため、各指標は都区財政調整制度の数値等を用いて算出しています。

【用語の定義】

○ 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(3か年平均) 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

○ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

○ 資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【健全化判断比率等に係る早期健全化基準等（区市町村）】

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25%～15%	20%
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25%～20%	30%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

令和6年度決算に基づく健全化判断比率一覧表（特別区分）

(単位：%)

団体名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
千代田区	—	—	—	—	-0.9	-1.1	—	—
中央区	—	—	—	—	1.6	1.1	—	—
港区	—	—	—	—	-1.5	-1.8	—	—
新宿区	—	—	—	—	-1.5	-2.4	—	—
文京区	—	—	—	—	-2.9	-3.6	—	—
台東区	—	—	—	—	-1.5	-2.1	—	—
墨田区	—	—	—	—	0.0	-0.6	—	—
江東区	—	—	—	—	-2.2	-2.8	—	—
品川区	—	—	—	—	-3.0	-3.7	—	—
目黒区	—	—	—	—	-3.3	-3.8	—	—
大田区	—	—	—	—	-2.3	-2.1	—	—
世田谷区	—	—	—	—	-1.5	-2.4	—	—
渋谷区	—	—	—	—	-2.8	-3.4	—	—
中野区	—	—	—	—	-1.1	-3.5	—	—
杉並区	—	—	—	—	-3.7	-4.6	—	—
豊島区	—	—	—	—	-0.8	-1.4	—	—
北区	—	—	—	—	-1.2	-2.0	—	—
荒川区	—	—	—	—	4.0	2.2	—	—
板橋区	—	—	—	—	-2.6	-3.4	—	—
練馬区	—	—	—	—	-2.1	-2.5	—	—
足立区	—	—	—	—	-2.7	-3.4	—	—
葛飾区	—	—	—	—	-0.7	-1.5	—	—
江戸川区	—	—	—	—	-4.2	-5.0	—	—
特別区平均	—	—	—	—	-1.9	-2.6	—	—

【備考】1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」と表記している。

2 平均値は加重平均である。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率一覧表（市町村分）

(単位：%)

団体名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
八王子市	—	—	—	—	0.1	0.0	—	—
立川市	—	—	—	—	3.3	2.7	—	—
武藏野市	—	—	—	—	-0.9	-0.8	—	—
三鷹市	—	—	—	—	1.3	0.8	—	—
青梅市	—	—	—	—	3.3	2.2	—	—
府中市	—	—	—	—	2.6	2.7	—	—
昭島市	—	—	—	—	0.4	0.2	—	—
調布市	—	—	—	—	2.1	1.5	24.9	1.8
町田市	—	—	—	—	0.5	0.6	—	—
小金井市	—	—	—	—	1.9	1.7	—	—
小平市	—	—	—	—	2.1	1.8	—	—
日野市	—	—	—	—	-0.2	-1.4	1.7	6.4
東村山市	—	—	—	—	1.1	2.2	—	—
国分寺市	—	—	—	—	2.1	1.2	54.7	15.3
国立市	—	—	—	—	3.4	2.5	2.3	—
福生市	—	—	—	—	-2.5	-2.8	—	—
狛江市	—	—	—	—	0.7	0.9	—	—
東大和市	—	—	—	—	-0.2	-0.6	—	—
清瀬市	—	—	—	—	4.1	4.0	20.2	27.0
東久留米市	—	—	—	—	0.7	0.1	—	—
武藏村山市	—	—	—	—	1.5	1.7	—	—
多摩市	—	—	—	—	2.9	2.9	—	—
稻城市	—	—	—	—	4.2	3.7	15.7	10.3
羽村市	—	—	—	—	1.0	0.4	—	—
あきる野市	—	—	—	—	4.2	4.4	13.5	14.1
西東京市	—	—	—	—	2.7	2.6	—	—
瑞穂町	—	—	—	—	1.4	0.9	—	—
日の出町	—	—	—	—	3.2	3.5	—	—
檜原村	—	—	—	—	-3.8	-3.2	—	—
奥多摩町	—	—	—	—	7.2	7.4	—	—
大島町	—	—	—	—	12.9	12.9	77.3	92.7
利島村	—	—	—	—	6.8	6.8	—	—
新島村	—	—	—	—	7.3	6.9	—	—
神津島村	—	—	—	—	2.7	2.2	—	—
三宅村	—	—	—	—	12.3	9.9	—	—
御藏島村	—	—	—	—	4.4	5.1	—	—
八丈町	—	—	—	—	11.1	11.1	—	—
青ヶ島村	—	—	—	—	-0.7	-0.2	—	—
小笠原村	—	—	—	—	3.6	3.2	—	—
市町村平均	—	—	—	—	1.6	1.3	—	—
市平均	—	—	—	—	1.5	1.2	—	—
町村平均	—	—	—	—	5.5	5.3	—	—

【備考】1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」と表記している。
 2 平均値は加重平均である。

令和6年度決算に基づく資金不足比率一覧表

(単位：%)

団体名	特別会計の名称	資金不足比率		団体名	特別会計の名称	資金不足比率	
		6年度	5年度			6年度	5年度
八王子市	下水道事業会計	—	—	西東京市	下水道事業会計	—	—
立川市	下水道事業	—	—	瑞穂町	瑞穂町下水道事業会計	—	—
武蔵野市	水道事業	—	—	日の出町	下水道事業会計	—	—
武蔵野市	下水道事業	—	—	檜原村	簡易水道事業会計	—	—
三鷹市	下水道事業会計	—	—	檜原村	下水道事業会計	—	—
青梅市	下水道事業会計	—	—	奥多摩町	病院事業会計	—	—
青梅市	モーター・ボート競走事業会計	—	—	奥多摩町	下水道事業会計	—	—
青梅市	病院事業会計	—	—	大島町	水道事業	—	—
府中市	競走事業会計	—	—	大島町	公共浄化槽整備推進事業	—	—
府中市	下水道事業会計	—	—	利島村	簡易水道事業	—	—
昭島市	中神土地区画整理事業特別会計	—	—	利島村	浄化槽事業	—	—
昭島市	水道事業会計	—	—	新島村	簡易水道事業会計	—	—
昭島市	下水道事業会計	—	—	新島村	下水道事業会計	—	—
調布市	下水道事業会計	—	—	神津島村	農業集落排水事業会計	—	—
町田市	町田市病院事業会計	—	—	神津島村	簡易水道事業会計	—	—
町田市	町田市下水道事業会計	—	—	三宅村	旅客自動車運送事業会計	—	—
小金井市	下水道事業会計	—	—	三宅村	簡易水道事業会計	—	—
小平市	小平市下水道事業会計	—	—	御藏島村	簡易水道事業会計	—	—
日野市	下水道事業会計	—	—	御藏島村	観光施設事業会計	—	—
日野市	市立病院事業会計	—	—	八丈町	水道事業会計	—	—
東村山市	下水道事業会計	—	—	八丈町	一般旅客自動車運送事業会計	—	—
国分寺市	下水道事業会計	—	—	八丈町	病院事業会計	—	—
国立市	下水道事業会計	—	—	八丈町	浄化槽設置管理事業会計	—	—
福生市	福生市下水道事業会計	—	—	青ヶ島村	簡易水道事業会計	—	—
狛江市	下水道事業会計	—	—	青ヶ島村	合併処理浄化槽事業会計	—	—
東大和市	下水道事業会計	—	—	小笠原村	簡易水道事業会計	—	—
清瀬市	下水道事業会計	—	—	小笠原村	生活排水処理事業会計	—	—
東久留米市	下水道事業会計	—	—	特別区競馬組合	特別区競馬組合一般会計	—	—
武蔵村山市	下水道事業会計	—	—	阿伎留病院企業団	病院事業会計	—	—
武蔵村山市	都市核地区土地区画整理事業特別会計	—	—	昭和病院企業団	病院事業会計	—	—
多摩市	下水道事業会計	—	—	福生病院企業団	福生病院企業団病院事業会計	—	—
稻城市	病院事業会計	—	—	青梅、羽村地区工業用水道企業団	青梅、羽村地区工業用水道企業団工業用水道事業会計	—	—
稻城市	下水道事業会計	—	—	東京都六市競艇事業組合	モーター・ボート競走事業会計	—	—
羽村市	羽村市水道事業会計	—	—	東京都四市競艇事業組合	モーター・ボート競走事業会計	—	—
羽村市	羽村市下水道事業会計	—	—	東京都三市収益事業組合	モーター・ボート競走事業会計	—	—
あきる野市	下水道事業会計	—	—				

【備考】 資金不足額がない場合は、「—」と表記している。

令和7年12月発行

令和6年度
特別区決算状況

編集・発行 東京都総務局行政部区政課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2422(直通)